



2004～2006年度 アメリカ視察報告集

聴覚障害学生サポートネットワークの 構築をめざして



PEPNet-Japan

日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク



写真：ロチェスター工科大学のシンボルになっているタイガー像

表紙写真：（右）NTID 設立調印式の様子をかたどったステンドグラス
（左上）ロチェスター工科大学の中庭にある像
（左下）ロチェスター工科大学からほど近くにあるナイアガラの滝

2004～2006年度アメリカ視察報告集 刊行によせて

2004年から始まった米国視察も早いもので既に3回を数えます。今回その成果としてこの報告書が出版されることは、私にとってもたいへん大きな喜びです。私自身も3回の視察に毎回参加し、影ながらPEPNet-Japanの設立や発展の経緯を見守ってきましたが、振り返ってみると視察には二つの大きな収穫があったと思います。

一つ目は言うまでもなく、この報告集そのものです。今まで米国の聴覚障害学生高等教育支援に関する情報は、個人による留学体験記や研究者による個別テーマごとの論文・報告書、さらに両国を互いに訪れた人々から直接に伝えられるなど、さまざまなかたちで日本にも届いてはいました。しかし、日本の聴覚障害学生高等教育支援の第一線で活躍されている大学・NPO関係者が、いわばプロ集団として3年に渡って視察を重ね、多面的な情報を一冊にまとめたこの報告集はおそらく他に類をみないことでしょう。米国における聴覚障害学生支援の実態を知る意味でも、また日本が今後進むべき道を見定める段階においても、本報告集が聴覚障害高等教育支援に関わるすべての人にとって貴重な資料になることと確信しています。

もう一つ、3回の視察がもたらした報告集に勝るとも劣らない収穫は、関係者間の連携の強化にあります。これまでの視察に参加された方々は、皆日本の聴覚障害学生支援の最前線におられる方ばかりで、国内では大勢が集まって長時間じっくり話し合う機会を作ることは困難です。しかし、米国視察という日常から切り離された「合宿」のような環境では、否応なしに毎日顔を合わせることで、公式の視察・会議の時間外でも、例えば空港での待ち時間や食事中などにも自由に深い議論を交わすことができました。日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）設立のアイデアもそのような自由な会話の中から生まれてきた発想だったと記憶していますし、PEPNet-Japanの特徴の一つもそのような時間に培われた人間関係にあると考えています。

昨年12月、第61回国連総会において障害者権利条約が採択され、我が国の教育機関においてもより一層アクセシビリティの整備・改善が求められることは間違いありません。聴覚障害学生高等教育支援には取り組むべき課題が多くあることは否めませんが、それらを一つ一つ乗り越えることによって大学がインクルーシブな社会の実現に向けた開拓者となることを期待しています。

最後になりますが視察に参加された方々には、視察中のみならず帰国後もさまざまなかたちで協力関係を続けていただき感謝申し上げます。そして、事務局を務めていただいている筑波技術大学の先生方にはそのご尽力に心から敬意を表します。中でも筑波技術大学白澤麻弓准教授の献身的な活躍なくしては、3回の視察が成功しなかったであろうことを記します。

2007年10月

日本財団 国際協力グループ
BHNチームリーダー 石井 靖乃

まえがき

日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）は、2004年10月に発足した高等教育機関間のネットワークである。ここでは、聴覚障害に障害のある学生を受け入れ、積極的な支援を行っている大学が互いに情報交換を行いながら、日々先進的な支援事例を積み重ねてきている。

このPEPNet-Japan設立のきっかけとなったのが、本書でも報告している2004年4月のアメリカ視察である。PEN-International（聴覚障害者のための国際大学連合：日本財団助成事業）の企画による視察研修で、参加者には筑波技術大学大沼直紀学長の声かけにより、日本福祉大学の大泉博教授や宮城県・仙台市聴覚障害学生情報保障支援センターの松崎丈代表など、我が国の聴覚障害学生支援をリードしてきた方々が一同に会していた。筆者もその場に参加させていただいたが、ここで学んだアメリカロチェスター工科大学の聴覚障害学生支援の体制は、想像をはるかに超えて充実したものだった。またアメリカにおける聴覚障害学生支援のための高等教育機関間ネットワークPEPNetの活動詳細や、ピッツバーグで開催されたPEPNet全米大会2004からは、こうした大学・機関間の連携の重要性を知ることができた。



視察時の様子（2004年度）

日本におけるネットワーク構築の可能性について議論する視察団

その後、米国PEPNetにならう形でPEPNet-Japanを立ち上げ、2006年までの間に上記を含む3回のアメリカ視察を行ってきた。本書はこうした3回の視察およびPEPNet-Japan事務局による実地調査（2005年1月他）、ならびに文献調査の結果をまとめた総集編ともいえる報告集である。2004年度と2005年度に実施したアメリカ視察については、すでに視察報告書として発行済みであるが、今回はこれらの内容に2006年度視察の成果を加え、読みやすさを考えて1冊にまとめた形で再編集して発行する運びとなった。記載した内容は、極力最新の情報をふまえて加筆・修正を行っているが、基本的にはそれぞれの章末に示した調査時点の情報に基づいている点をご理解いただきたい。

なお、本視察の実施ならびにPEPNet-Japanの立ち上げにあたっては、PEN-International ディレクターのJames DeCaro教授ならびにスタッフの方々、日本財団国際協力部BHN石井靖乃チームリーダー、およびNETAC関係者の方々に多大なるご支援をいただいた。PEPNet-Japanは、現在文部科学省特別教育研究経費による聴覚障害学生支援のための拠点形成プロジェクト（筑波技術大学）の一部として運営されているが、このような形に発展してきたのも、ひとえに彼らのバックアップがあってこそである。特に、3回の視察に関わる現地コーディネートは、すべてPEN-Internationalの全面的な協力を得たものであり、ここに厚く御礼申し上げる。

2007年10月

日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）
事務局長 白澤 麻弓

も く じ

第1部 ロチェスター工科大学（RIT）の取り組み

第1章	ロチェスター工科大学（RIT）および国立ろう工科大学（NTID）の概要	8
第2章	国立ろう工科大学（NTID）における学生サービス	11
第3章	ロチェスター工科大学（RIT）におけるアクセスサービス	15
第1節	アクセスサービスの概要	15
第2節	手話通訳サービス	17
第3節	ノートテイクサービス	20
第4節	文字による聴覚障害学生支援（C-Print）	26
第4章	アカデミックサポートサービス	31
参考：	クラスアクト（Class Act）	33
第5章	カウンセリングサービス	37
第6章	就職指導サービス	41
第7章	ロチェスター工科大学（RIT）で学ぶ聴覚障害学生の声	45
参考：	学生生活チーム（Student Life Team; SLT）の取り組み	47
参考：	ロチェスター工科大学（RIT）と国立ろう工科大学（NTID）学生寮	49

第2部 一般の大学における聴覚障害学生支援の取り組み

第1章	PEPNet（The Postsecondary Education Programs Network）の取り組み	54
参考：	サイトコーディネーターの「交渉術」	61
	ーサイトコーディネーターへのインタビューからー	
参考：	PEPNet全米大会2006報告	65
第2章	個別大学の取り組み	68
第1節	ニューヨーク大学における聴覚障害学生サポートサービスの概要	68
第2節	ラガーディア大学における聴覚障害学生サポートサービスの概要	73
第3節	ハンター大学における聴覚障害学生サポートサービスの概要	78
第4節	ニューヨーク州4大学で学ぶ聴覚障害学生の声	82

第3部 参考資料

第1章 アメリカの障害者差別禁止法	88
第2章 アメリカのろう教育システム	91
第3章 アメリカにおける手話通訳事情	94
第1節 手話通訳の資格と労働環境	94
第2節 国立ろう工科大学（NTID）における手話通訳者の養成	103
第4章 アメリカにおけるSpeech-to-Textサービス（リアルタイム文字支援）事情	109
第5章 PEN-International（聴覚障害者のための国際大学連合）とその活動	117

第4部 付 録

第1回 聴覚障害学生高等教育支援アメリカ視察(2004年)概要	121
第2回 聴覚障害学生高等教育支援アメリカ視察(2005年)概要	124
第3回 聴覚障害学生高等教育支援アメリカ視察(2006年)概要	126
PEPNetパンフレット	129
NETACパンフレット	131
ロチェスター工科大学（RIT）構内地図	133

第1部

ロチェスター工科大学（RIT）の取り組み

第1章 ロチェスター工科大学（RIT）および国立ろう工科大学（NTID）の概要

第2章 国立ろう工科大学（NTID）における学生サービス

第3章 ロチェスター工科大学（RIT）におけるアクセスサービス

第1節 アクセスサービスの概要

第2節 手話通訳サービス

第3節 ノートテイクサービス

第4節 文字による聴覚障害学生支援（C-Print）

第4章 アカデミックサポートサービス

参考：クラスアクト（Class Act）

第5章 カウンセリングサービス

第6章 就職指導サービス

第7章 ロチェスター工科大学（RIT）で学ぶ聴覚障害学生の声

参考：学生生活チーム（Student Life Team; SLT）の取り組み

参考：ロチェスター工科大学（RIT）と国立ろう工科大学（NTID）学生寮

第1章 ロチェスター工科大学 (RIT) および国立ろう工科大学 (NTID) の概要

齋藤 剛 (静岡福祉大学社会福祉学部 講師)

白澤 麻弓 (筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター 准教授)

I RITおよびNTIDの概要

ロチェスター工科大学 (Rochester Institute of Technology ; 以下、RIT) は、1829年に設立された私立大学で、応用科学・工学・ビジネスなどの8つの学部を持っている。このうち、NTID (National Technical Institute for the Deaf : 国立ろう工科大学) は、連邦政府の補助を受けて運営されている聴覚障害学生のための特別な高等教育プログラムで、1965年に設置が決定された。以来、RIT全体に在籍する聴覚障害学生の人数は急増し、現在約1100名の聴覚障害学生がNTIDおよびRITで学習を行うに至っている。

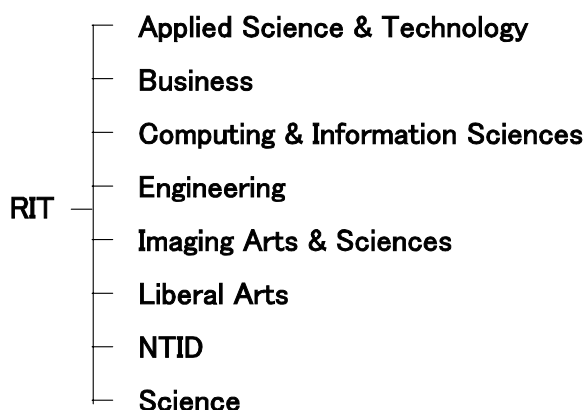


図1 ロチェスター工科大学の各学部構成

これらの学生には、教員が手話などを用いて指導する「直接的コミュニケーションモデル」と、手話通訳や文字通訳を介して授業に参加する「間接的コミュニケーションモデル」の二つをもちいて教育がなされており、NTIDでは前者が、他の学部では後者が採用されている。さらに、RITで学ぶ聴覚障害学生全体に対して、学業や就職・個人生活等幅広く相談・支援を行うアカデミックサポートサービスが提供されており、彼らの大学生活を支えている。

本項では、こうしたRITおよびNTIDで用意されている聴覚障害学生への高等教育プログラムの概要について概観し、RITで学ぶ聴覚障害学生がどのような環境下で学習しているのか知るところを目的とする。

II NTIDプログラムの内容

NTIDには、RITの聴覚障害学生のうち約半数にあたる550名が在籍している。ここには、主に就職のための知識・技術を身につけることを主眼とした準学士コース(2年間)のほか、4年生大学であるRITへの編入を前提とした編入コース (NTID2年+RIT2年) や学士(4年)コース、修士(2年)コース等さまざまなコースが設置されている。

まず、準学士コースは、Associate in Occupational Studies(AOS)やAssociate in Applied Science(AAS)など就職に必要な知識・技術を習得したことを示す学位が与えられるコースで、会計学や応用情報工学など理工系のコースが用意されている。

また、2+2 Associate Degree - Transfer Programsと呼ばれる編入コースでは、図2に示されているとおり、

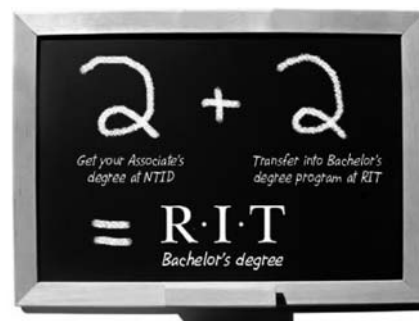


図2 編入コースの説明イラスト

NTIDで2年間学習し、Transfer degree（編入学位）を取得した後、RITの他の学部へ編入し、さらに2年間の学業を修める形態が取られている。これには、聴覚障害学生に不足しがちな基礎学力を十分に習得できるなどのメリットがあり、最終的にはRITから学士資格が与えられる形になっている。

修士資格が取得できるコースには、Master of Science in Secondary Education of Students who are Deaf or Hard-of-Hearing(MSSE)と呼ばれる、ろう中等教育教員養成大学院がある。このコースには、聴覚障害学生、健聴学生両方が在籍しており、その構成は聴覚障害学生が21名、健聴学生が53名となっている（2005年）。

このほか、聞こえる学生が手話通訳のスキルを学ぶことができる手話通訳養成学科（American Sign Language and Interpreting Education；以下、ASLIE）もNTIDの中に設置されている。ASLIEには、学士コース（21名）と準学士コース（94名（ともに2005年度））が用意されており、準学士コースはある程度の手話技術を持った学生を対象に、通訳スキルを指導するコースになっている。これに対して、学士コースは通訳に関する準学士資格を取得した学生を対象に開講されており、卒業時にはASL／英語通訳学士（ASL／ English interpreting degree）が与えられる。数多くの志願者の中から選抜された学生達が、RITのキャンパス内での現場実習を交えながら、より高いレベルの教育を受けることが可能で、通訳の技術向上を目指す人々にとっては、とても人気の高いコースになっている。

Ⅲ RIT学士コースへの進学

RITおよびNTIDでは、前項で述べたNTID内での特別な教育にとどまらず、学生のRITへの編入・進学を積極的に支援している。ここでは、聴覚障害学生がRITの学士コースで学習するために用意されているいくつかのルートについて説明する。

聴覚障害学生がRITの学士コースに入学するためのルートには、大きく分けて、直接RITに入学する場合と、NTIDで準学士の学位を取得してから3年次編入する場合がある。以下、図3を基に解説したい。

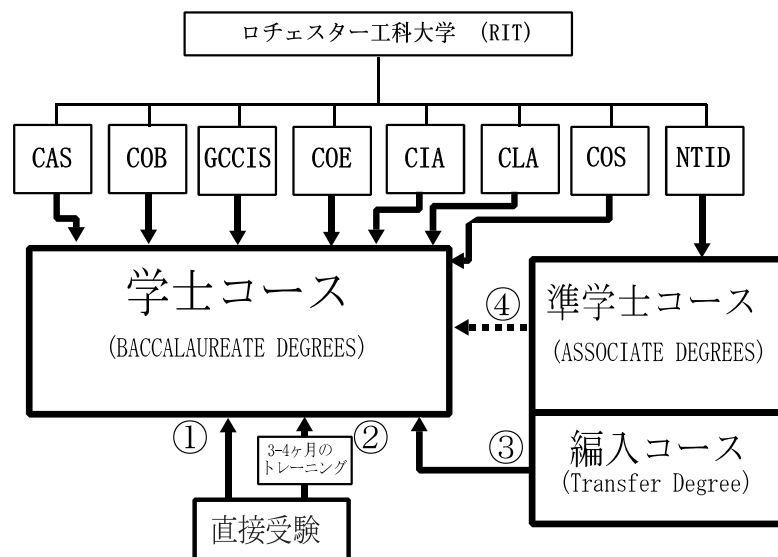


図3 聴覚障害学生がRIT学士コースに入学するためのルート

① RITの各学部を受験し直接入学するルート

健聴学生と同様に通常の試験を受けてそのまま入るルート。十分に基礎学力があり、RITでの学習が可能なレベルにある聴覚障害学生は、このルートで入学することとなる。RITの学士コースに在籍している聴覚障害学生の約半数がこれに該当する。

② 一定期間のトレーニングを行ってから各学部を受験し入学するルート

高い基礎学力があるが、学士レベルには到達していない聴覚障害学生が対象となる。このコースは、pre-baccalaureateプログラムと呼ばれており、数ヶ月のNTIDによる教育を受けて、RITの各カレッジへの入学となる。

③ NTIDで準学士を取り、学士コースに入る準備を整えてから3年次編入するルート

すでに上述した編入学位を取得してからRITに編入するルートである。編入コースは、初めからRIT学士コースへの編入を目的としているため、他の準学士コースと比較して、RITで取得する単位数も、編入後にそのまま移行する単位数も多い。

④ NTIDでAOS,AASを取得後、学士コースに編入するルート

編入コースではなく、通常の準学士コースを卒業後、RITへ編入するルート。元々就職を意識して構成されているコースであるため、RITへ編入後取得しなければならない単位数は多いが、意欲のある学生に対してはこのような道も用意されている。

Ⅳ おわりに

以上に見てきたように、RITおよびNTIDでは聴覚障害学生の持っている力を最大限に引き出し、もっとも適した環境で学習できるよう非常にきめ細かなコース設定がなされている。また、RITにインテグレートして学習する学生のためにも、単に手話通訳等の情報保障を提供するのみでなく、学業全体を支えるような仕組みが提供されている。これらの取り組みの成果は、RITにおける聴覚障害学生の卒業率にも現れており、他大学の聴覚障害学生の卒業率（25%）に比較して、圧倒的に高い数字（68%）が示されていることから見て取れる。この値は、RITの健聴学生の卒業率よりも高い数値となっており、きめ細かな学習支援が与える影響の大きさに感心させられる。

さらに、NTIDでは聴覚障害のある教職員も多く雇用されていたり（NTIDの全職員の17.5%）、チューターとして聴覚障害学生自身が後輩に指導する機会が多数用意されているなど、大学全体が聴覚障害者の社会参加のあり方を示している点でも注目すべきであろう。

（2004年度執筆、2006年度加筆）

〈参考文献〉

NTID Annual Report (2006) <http://www.ntid.rit.edu/media/annualreport.php>

NTID Annual Report (2005) <http://www.ntid.rit.edu/media/annualreport.php>

第2章 国立ろう工科大学 (NTID) における学生サービス

長南 浩人 (筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター 准教授)

河野 純大 (筑波技術大学産業技術学部 准教授)

I はじめに

NTIDならびにRITでは、在籍する聴覚障害学生の学業を支えるために、さまざまな支援が行われており、これが大学における彼らの成功の重要な要因となっている。ここでは、NTIDで行われている支援のうち、聴覚障害学生を対象とした学習上のサポートについて、その内容および組織や施設の概要について報告する。あわせて、NTIDにおける学生サービスについて、若干の考察を行う。

II NTIDの学生のための学習用プログラムと施設

NTIDでは、在籍する学生に対するサービス、とりわけ学習に関するサービスをいかに行うかが、聴覚障害学生の大学における成功の決め手となっている。そのため教授法の改革や教材作成など、教員サイドでさまざまな工夫が行われており、あわせて学生に対するサポートが提供されている。以下、学生が利用できる学習支援に関するサービスおよび施設について具体的に述べることにする。

1. NTIDラーニングセンター(NTID Learning Center)

NTIDラーニングセンターは、NTIDとRITで学ぶ聴覚障害学生の学習面のサポートを目的とした施設であり、質の高い教育的サポートの提供を目標として、人的配備に加え、物的設備の整備を行っている。

具体的な取り組みとしては、まず補習授業(チュータリング)を挙げることができる。これは、NTIDとRITで学ぶ聴覚障害学生が、授業時間外に学習センターを利用したり、チューターによる補習授業を受けたりすることができるサービスである。人的な配置は、専属のスタッフが3名、チューターが約30名である。



写真1 NTIDラーニングセンターの様子

チュータリングにはEnglish, English Peer, Math, Accountingなどのクラスが用意されており、これらの授業のスケジュールは、Web上で確認することができる。指導体制も多様であり、マンツーマンもしくは少人数グループによる指導が行なわれている。これらは、予約制によるものや予約なしでその場で指導を受けられるものなど、いくつかの形態から自分に合うものを選択することができる。また単に学習面の指導を行うのみならず、学生の学習到達度の評価も丁寧に行っている。評価資料は、学生の学習支援に用いられるほか、教員が、教授法を検討する上での重要な資料となっている。このほかにも、学生の学習支援や就労および卒業後に必要となる知識に関するワークショップやセミナーなどが開催されることもある。学習に際しては、個人学習を支援するための自習用のコンピュータ(Mac/Windows)が、多数用意され、これらを自由に利用

することができる。

これらの取り組みにより、学生個人の学習はもとより、友人と効率的に学ぶ機会を増やすことになり、さらには、学生が教師から受けた指導について、振り返るチャンスを提供することになる。そのことは、指導法の改善やカリキュラムの見直しといった教育改革にも間接的に寄与し、教師と学生の関係改善にも良い影響を与えているようである。

2. NTIDセルフインストラクションラボ

セルフインストラクションラボは、主として手話や英語ならびに口話読み取り、発音発語の訓練など、学生がコミュニケーションスキルの向上のために利用する施設であり、加えて教職員の手話学習や就職面接の指導などのためにも利用されている。写真2に示すように、ビデオ教材等を利用して自由に学習を進めることができるブースが複数設置されており、専任スタッフが、機器操作に関することから教材利用や学習方法にいたるまでさまざまな質問に丁寧に答えてくれる。所定の手続きを行えば一般の人々も無料で利用でき、利用時間についても、日によって異なるが、夜間も利用可能となるよう配慮がなされている。



写真2 セルフインストラクションラボの様子

配架されている教材はさまざまで、ビデオやCD-ROM、DVD等多様なコンテンツがカテゴリーごとに分類されている。アメリカ手話の各単語に例文がついた手話(映像)辞書CD-ROM(写真3)など、NTIDで独自に作成した教材もあり、手話の学習のために有効に活用されている。このほか、手話については、書籍などの資料(手話技術に関するテキスト、手話に関連する学会の雑誌、手話に関する学術図書、手話をはじめとするろう文化に関する雑誌や成書、ろう者の歴史など)や手話学習の成果を評価するツールも用意されている。これら手話学習プログラムや手話技能評価については、現在も研究が進められており、大学からの資金的支援もなされている。

読話については、ビデオを見て口形の読み取りを行い、その英語を回答するという読み取り練習ソフトやオーディオテープ等も用意されていた。このほか、会社の入社面接の訓練にもちいるこ



写真3 セルフインストラクションラボの教材ソフト

とができるビデオなどもあり、こうした教材のリストは、Web上からも見るようになっていた。

また、セルフインストラクションラボの中には、面接指導等コミュニケーションの訓練を行う部屋もあり、部屋の側面に設置された2台のカメラが、対面して会話する人の様子をそれぞれとらえ、1画面上に合成して録画できる設備が用意されていた（写真4）。ここでは、指導場面を録画・再生し、学生に提示することで、学生に自分の振る舞いを確認させ、コミュニケーションスキルの向上に役立てている。



写真4 コミュニケーション訓練に用いる2画面録画設備

3. その他

以上のような施設・設備に加えて、個別で言語指導やオーディオロジーに関するサービスを提供するため、専門スタッフの組織も設置されていた。これらスタッフはリハビリテーションの有資格者であり、補聴器や人工内耳といった聴覚補償に関わるデバイスの管理や相談、機器の紹介、業者との連絡、聴覚障害関連の情報提供、言語指導等幅広い支援をしていた。ここに相談や指導を求めて来る学生は、非常に多く、求める内容もさまざまであるとのことであった。

例えばスピーチに関しては、母音の発音練習といった基礎的な訓練を必要とする学生もいれば、発音にはほとんど問題はなく、話の構成の仕方や相手との効果的な会話の進め方を学びたいとする学生もいる。このように主訴が多様で、学生の障害の程度も幅広いために、指導体制も個別指導を中心に行っているとのことであった。音声言語の発達を支援することは、聴覚障害児・者に対する教育機関の重要な役割であり、NTIDにおいても、このような手厚い人的サポート体制を整備している。

Ⅲ おわりに

ここで紹介した聴覚障害学生への支援サービスは、聴覚障害学生が大学において成功すること、すなわち学業において良い成績を残せるようにするために行われているもので、学科や部門を超えた幅広いサポートが行われていた。このような取り組みを可能にしているのは、NTIDの教員が、「聴覚障害学生には学習支援が重要であり、学習の成功が彼らの可能性を広げる」という認識を共通して持っているためと思われる。さらに、このような意識の実行を担保するための組織作りも行われていて、本稿で紹介したラーニングセンターやセルフインストラクションラボの運営も、そのような組織が拠点となって円滑に行われていた。

これまで、NTIDの学生支援については、主に先進的な機材の設置といった物的な整備に関する情報のみが強調されてわが国に伝えられてきた感がある。しかし、本章で述べたような人的な面での体制整備、特に専門性の高い有資格者を中心とした組織の整備が行われており、face to faceを基本とした、人による丁寧なサポートにも力が注がれていることがわかった。さまざまな機械を用いた学習が可能であるにも関わらず、このような「人による指導」を求める学生も多く、指導予定表には予約した学生の名前が隙間なく書かれていた点が印象的であった。このことは、物的な支援と人的な支援の双方の重要性をうかがわせ、わが国における聴覚障害学生支援体制の

構築を考える際にも留意すべきことであろう。

(2004年度執筆、2006年度加筆)

第3章 ロチェスター工科大学（RIT）におけるアクセスサービス

第1節 アクセスサービスの概要

白澤 麻弓（筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター 准教授）

I RITにおける聴覚障害学生サポートサービス

米国の大学では、在籍する障害学生への支援のために、学内型障害学生サポートセンターが設置され、手話通訳等の必要なサービスが提供されている例が多い（図1）。RITの場合、NTIDそのものがこのセンターにあたる機能を果たしているが、RIT内にはこの他にさらに4つのサテライト的なサポートセンターが設置されており、NTID以外の7つの学部にある聴覚障害学生のサポートを行っている（図2）。この4つのサポートセンターはCBGS（Center for Baccalaureate and Graduate Studies）と呼ばれており、それぞれ専属の手話通訳コーディネーターやノートテイクコーディネーター、カウンセラー等が配置されていて、担当学部にある聴覚障害学生からの依頼を受けて表1に示すような各種サービスを提供している。

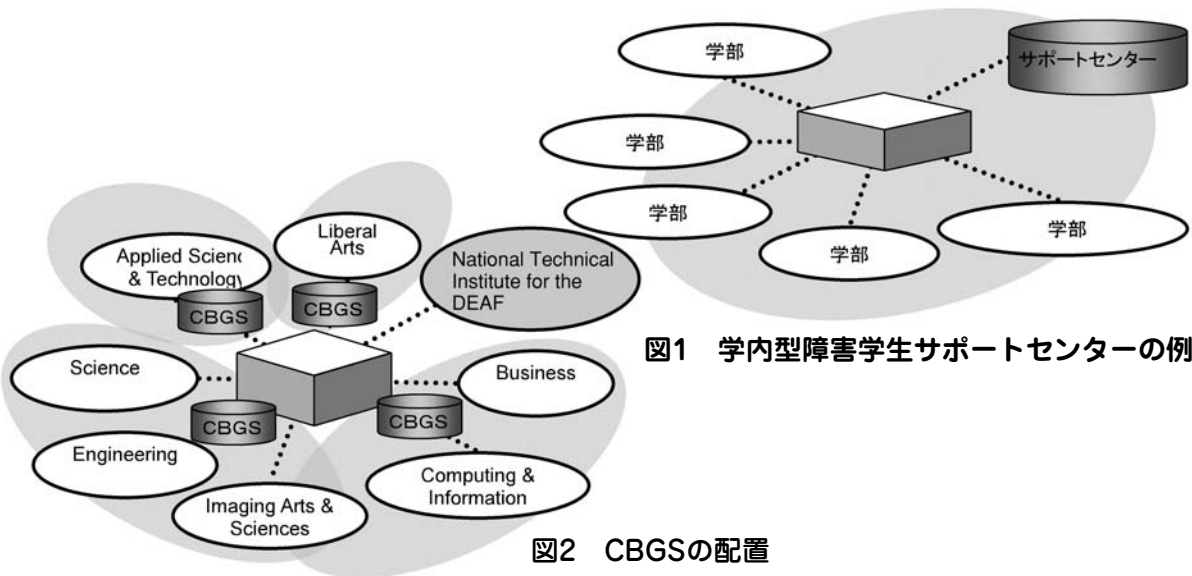


図1 学内型障害学生サポートセンターの例

図2 CBGSの配置

3回にわたるアメリカ視察では、こうしたRIT内の個々のサービスについて、それぞれ担当のコーディネーターから詳しい内容と現状についての説明を受けることができた。本項では、これらサービスの概要とRITにおける聴覚障害学生支援を支えるNTIDの取り組みについて報告する。

表1 CBGSが提供しているサービスの内容

サービス	概要	通訳者数	提供時間数	養成等
Interpreting 手話通訳	アメリカ手話通訳、対応手話通訳、口話通訳（キユード通訳を含む）、触手話通訳など学生の好みに応じて派遣を行う。授業以外への派遣も可能。ただし、口話通訳は基本的に1年次のみの派遣で、複数の学生が同一の授業をとっていたり、通訳者が足りない場合には希望に添えないこともある。通訳依頼は履修登録の際に行い、オンラインで登録可能（通訳が付くかどうかオンラインで確認可）。	101人（他に、フリーランス通訳者／ろうの通訳者／通訳者養成コースの学生など）	94134時間（供給率97%） 講義:75710 講義外:10811 会議等:7613	大学の通訳者養成コースを修了した通訳者等をフルタイムで雇用している。技術の程度によって4段階に分けられており、平均収入は\$31000/年
Notetaking ノートテイク	一般学生をノートテイク者※として養成し、聴覚障害学生の要望にあわせて授業に派遣している。授業後ノートはCBGSからスキャンセンターに送られ、24時間以内（通常は1～2時間以内）にインターネット上にアップロードされるため、聴覚障害学生は必要ときに適宜アクセスして閲覧することが可能。ノートテイクは基本的にすでに保障を行う講義を取ったことがある学生が現在履修中の学生に依頼し、記述内容に間違いがないように授業担当教官もチェックを行うことが多い。	300～400人	55439時間 （うち5670時間は、NTIDの学生で重複障害のためにノートテイクが必要な学生へのサポート）	4時間の養成講座を受けた学生がノートテイク者として登録。今学期よりオンライントレーニングも開始。 \$6.42/h
C-printing パソコン通訳	NTIDが開発したパソコン通訳の方法で、キーボードを用いたタイプ方式と、音声認識を用いた音声入力方式の二通りがある。いずれも通常一人の通訳者が授業保障にあたる。数年前から本格的に導入されたばかりであるため、まだ提供数は少なく、手話や文字によるコミュニケーションを困難とする盲ろう学生に優先的に割り当てている。	10人程度	1596時間	オンラインによるトレーニング
Tutoring チュータリング	学生のコミュニケーション状態にあわせた学習指導を提供する。手話等のコミュニケーションが可能な教員の他、聴覚障害学生ですでに学士を取得した先輩によるチューターも行われている。学生に対して学業上の援助をするだけでなく、授業内で適切なサポートが行われているかもチェックし、不備がある場合はCBGSと協力して改善を求めている。		14487時間	
その他	Audiological services（補聴サービス）、Speech and language services（発音・言語訓練）、Mental health counseling and psychotherapy（心理カウンセリング、心理療法）、Personal and career counseling and academic advising（個人相談、職業相談、就学相談）、Student Life Team（学生生活チーム:新入生へのサポート、黒人などマイノリティグループへのサポート、リーダー養成など）、Financial aid（財政的援助）、Technological assistance（技術支援:字幕教材作成支援など）、Substance and Alcohol Intervention Services for the Deaf（薬物およびアルコール依存症の学生への援助）			

※ ここでいうノートテイクサービスとは、手話通訳等の情報保障手段と併用して授業内容の記録を取るためのノートを作成するものであり、日本で用いられている筆記通訳としてのノートテイクとは異なる。

（2004年度執筆）

第2節 手話通訳サービス

吉川 あゆみ（関東聴覚障害学生サポートセンター コーディネーター）

I 手話通訳サービスの位置づけ

RITにおける情報保障で最も大きな位置を占めているのは、なんと言っても手話通訳である。C-printなどの文字通訳も情報保障の選択肢として用意されているものの、その利用には「手話ができない」こと等が前提となっており、手話や手話通訳の活用を促す雰囲気がある。

II 概要と組織構成

NTID年報（2003年度版）によると、現在RIT内はフルタイムで働いている手話通訳者が全部で101名おり、年間94134時間もの通訳サービスを提供している。このうち75710時間（約80%）はRITで行われる講義に対する派遣であり、分野別に分かれた4つのCBGS内でコーディネートされていることになる。通訳活動の50%は複数の通訳者によるチームで行なわれており、見学した授業では2人の通訳者が20分交代で通訳していた。

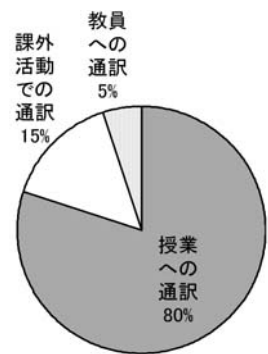


図1 通訳提供時間の内訳

手話通訳コーディネートのための組織は下図のようになっており、一つのCBGSに手話通訳サービスのためのマネージャーが1名、コーディネーターが2～3名おり、この他に会計等を担当する事務職員が二つのCBGSに一人の割合で配置されていた。手話通訳者は、それぞれ得意分野にあわせて各CBGSに20～26名ずつ登録されており、通訳の依頼から派遣までは通常一つのCBGS内で完結する形となっていた。最近ではC-Print（約55名）チームも組織に加わっており、今後はC-Printチームを4つのCBGS内に組み込んでいくことを検討中であるという。

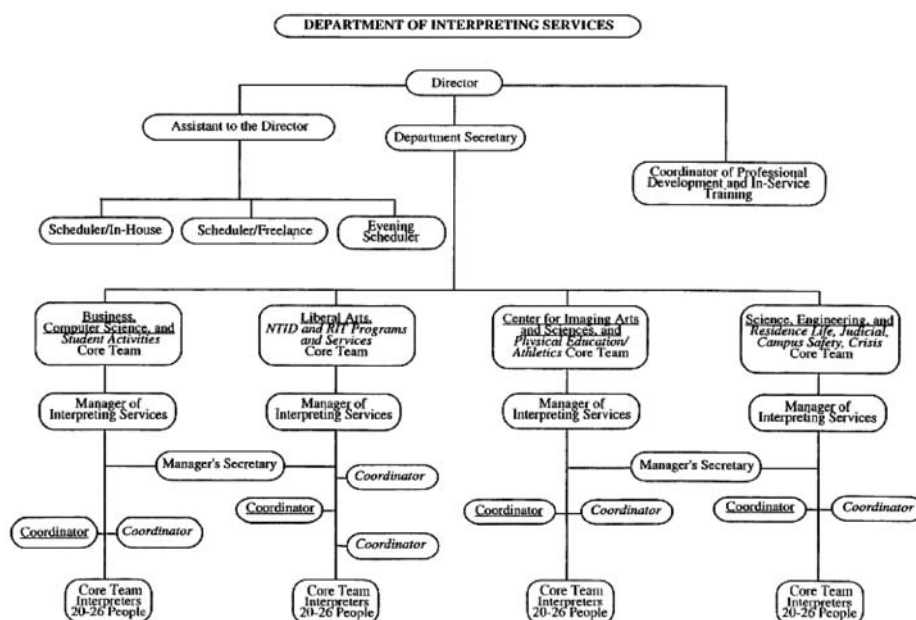


図2 CBGSの組織図（手話通訳サービス）

Ⅲ 通訳依頼・提供実績

手話通訳の依頼は年々増加している。この理由の一つとして、学士取得のためにRITに入学する学生の増加があげられる。聴覚障害学生全体に対するこうした学生の割合は、1980年代は17%にすぎなかったが、現在では40%以上と倍増している。依頼の増加に応じて、提供時間数も拡大しているものの、常に需要が供給を上回っているのが現状で、依頼に応えきれない部分に対しては、履修時間をずらしてもらったり、同じ講義なら聴覚障害学生を1クラスにまとめるなどの対策を講じて、98%の派遣率を達成している。

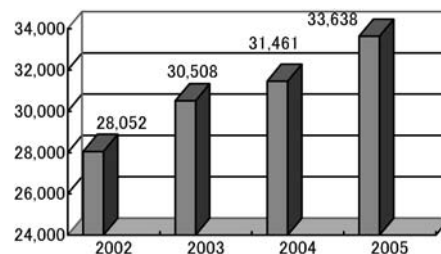


図3 手話通訳依頼時間数の増加

また、RITでは職員として雇用されているフルタイムの通訳者のみでなく、時給ベースで通訳を行うフリーの通訳者とも契約を交わしており（約300人）、フルタイムの通訳者では補えない部分、たとえば夜間の講義や課外活動等は、フリーの通訳者でカバーしているとのことであった（通訳依頼全体の約30%）。また、最近ではC-Printの登場とともに新たに文字通訳に対するニーズも浮かび上がってきており、通訳サービスの存在が、聴覚障害学生の増加や学ぶ分野の広がりにつながり、さらには大学院への進学といった好循環をももたらし、聴覚障害者の社会参加を促進している例と言えよう。

Ⅳ 通訳依頼の流れ

講義場面への通訳依頼は、すべてオンラインで行うことが可能である。しかも履修登録システム（SIS：Student Information System）に統合されているため、非常に合理的で手軽な印象を受けた。図4はこの登録確認画面の一部であるが、科目番号や講義名、単位数、教員名、時間等に並んで右端にNTIDによるサポートの有無（実際にはCBGSがコーディネートする）が記述されている。そのため、学生はこれをみながら、すでにサポートがつくことが決まっている授業の場合はそのまま履修を登録し、まだ誰もサポートを依頼していない講義については必要なサポート

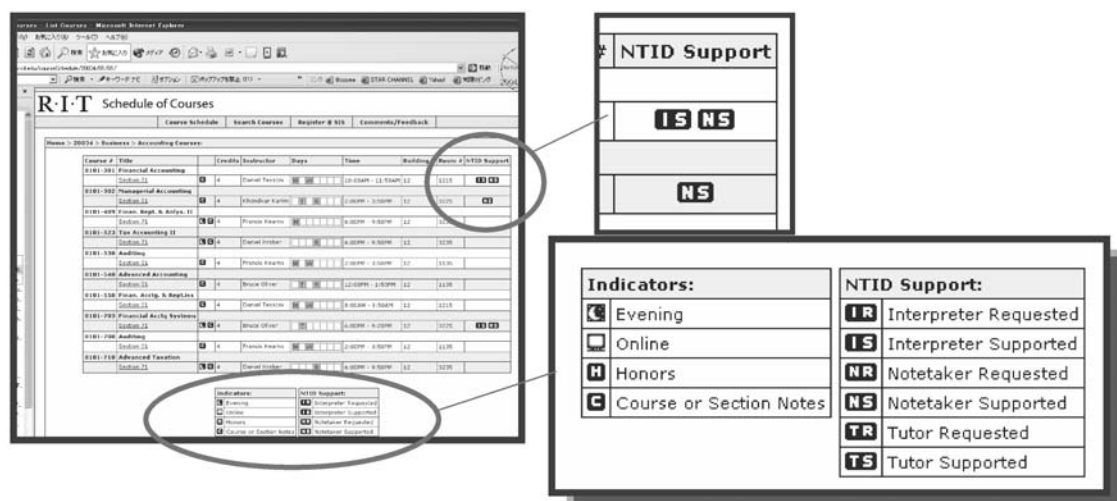


図4 SISによる聴覚障害学生サポートの依頼

内容を選んで登録する。ただし、この時点では通訳がつくことが確認されたわけではないので、数日後に表示がR→ISと変更されるのを学生自ら確認する必要がある。

その他、授業以外の場面への通訳派遣や、派遣された通訳者が十分に講義内容を通訳しきれない場合の通訳者変更の申し入れ、手話の好みに関する要望、通訳者の指名等のニーズについても可能な範囲で応じることになっている。

V 通訳者の評価と身分保障

一方、通訳者は技量や専門知識の程度（学位所持の有無等）によって4段階に分けられている。他の大学では2～3段階が一般的とのことであり、通訳技術に対するきめ細かな評価がなされている様子がうかがえる。また、年1回のEvaluation（評価試験）を受けることが義務づけられており、努力をして技量を伸ばした通訳者は上のレベルに上がることができるが、いつまでも最下位のレベルにとどまっている通訳者については解雇されるというルールも設定されている。

給与額は年間平均\$31000（8年目の通訳が\$35000で新任教員と同レベル。1年目の通訳が\$24000）程度で、フルタイムで働いている101名については職員としての雇用であるため、保険等の身分保障もなされており、こうした労働条件は年々改善されているとのことであった。また、通訳時間は原則として週20時間以内と定められており、これ以外に学内の聴覚障害学生から個人的に通訳依頼を受けることもあるが、これも週6時間以内に限定することという規定が定められている。これは、コーディネーターの目の届かないところで頸肩腕障害などの健康障害が発生しないようにとの配慮からであるが、学外でも活動をしている通訳者については管理しきれないこともあるとの指摘がなされていた。

（2006年度執筆）

第3節 ノートテイクサービス

吉川あゆみ（関東聴覚障害学生サポートセンター コーディネーター）

白澤 麻弓（筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター 准教授）

I はじめに

手話通訳に次いで重要な役割を占めているのがノートテイクサービスである。2003年度には年間300～400人のノートテイクサーが約1600コマの講義で850000ページものノートを取っている。たとえば、経営・情報工学部門のCBGSだけでも、1学期に76人のノートテイクサーを93講義に派遣したとのことで、規模の大きさに驚かされる。

ただし、ここで注意すべきは、米国の「ノートテイク」と日本での「ノートテイク」はまったく異なる意味合いを有している点である。米国では、「記録」としてのノート作成が基本であり、日本で言うところの「筆記通訳」の要素は持たない。すなわち、学生の多くが、手話通訳によって情報を得て、講義終了後、ノートテイクサーが書いたノートをもって復習をするといった活用方法がとられている。一方、授業中にノートテイクサーの書く文字を通して情報を得るのが日本の状況であり、同じ「ノートテイク」でも、その実態は根本的に異なっている点で注意が必要である。

ノートテイクサーは基本的に学生で、既に当該講義を受講した学生や、同じ専門で当該講義を履修中の学生が担当している。謝金は\$6.42/Hと低額だが、学内の学生バイトの中では2番目に高い謝金であるとのことであった。

II ノートテイクサーの養成

ADAでノートテイクサーの派遣は義務付けられているものの、その養成は義務にない。しかし、RITではノートテイクサー養成を重視し、年間200～400人を養成している。従来は4時間の講習会（\$25）を開催してきたが、2003年度よりノートテイクサーのオンライントレーニングも始めた。学生が自分の都合に合わせて受講できるというメリットがあり、いずれは講習会からオンライントレーニングへの全面的な移行・拡充を検討している。

オンライントレーニングでは、ノートテイクサーに知ってほしい内容を4項目に分けて紹介しており、①基本練習（30分）②実技（30分）③評価（30分）④ろう学生の声（15分）と、全体で2.5～3時間で終了できるカリキュラム構成になっている。



図1 NTIDによるオンライントレーニング画面

1. 基本練習（Training：30分）

① 6原則についての説明（Six Principles）

ここでは、基本的なノートのとり方をテイクノートの実例（50例）を交えて述べており、「いいノートの例」「悪いノートの例」の写真がアップされている。途中、テイクサーが登場し、「できるだけたくさんの情報を伝え

【ノートの6原則（Six Principles）】

1. 情報伝達（include）
2. 要約（summarize）
3. 整理（organize：項目やコラム作成）
4. 強調（emphasize）
5. 読みやすさ（readable）
6. 引用（reference）

るのが自分の役割」「字が汚く、読みやすく書くためにも余白を作るようにしている」等のコメントを述べる場面も盛り込まれている。

② 練習問題 (Sample Exercises)

ノートの実例を見て、そこに6原則のうち、どの要素が含まれているか、またどの要素が欠けているかをチェックしていく。先述の説明をゲーム感覚で確認できるようになっている。

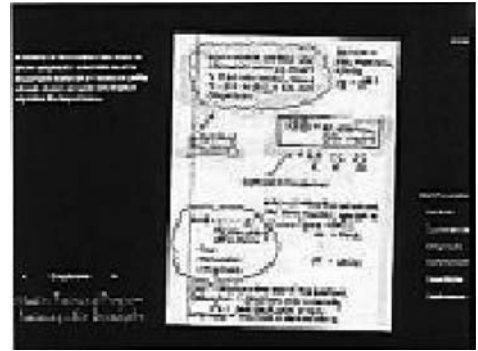


図2 練習問題の様子

③ 応用練習 (Additional Training)

カバーシートの活用、留意点（試験のお知らせを伝える、板書の多い講義、ビデオやパワーポイントを使用する講義や討論中心の講義の対応方法など）がまとめられている。

2. 実技 (Practice : 30分)

この段階では、実際の講義のビデオ3本（ビジネス、教養、情報工学）に沿ってノートを書く練習に入る。先生が「チームで宿題をします」「ここは来週試験に出すかもしれません」と、比較的早口で話す映像が流れており、終わった後に「評価」に移ってモデルノートと比較できる流れになっている。他にも、分割した画面に先生の姿とパワーポイントが登場し、パワーポイントのページがどんどん変わる、先生はパワーポイントの文字を読まずに話す、という難易度の高い状況でのテイク練習も出てくる。

3. 評価 (Assessment : 30分)

オンライン養成では、学生がIDとパスワードを打ち込んでアクセスする仕組みになっており、コーディネーター側は、アクセスした学生名や、練習の進行度を把握・管理できる仕組みになっている。実技で書いたノートはコーディネーターにチェックしてもらうことになり、技量が不十分な場合は、再度実技と評価（60分）を繰り返すという。

4. ろう学生の声 (Deaf Awareness Video : 15分)

ろう学生に会ったことのないノートテイクーも多く、ろう学生がノートテイクについてコメントする様子をビデオで見ることができる。短い時間ではあるが、「ろうって何?」「ノートテイクーに望むこと」などについて触れている貴重な15分と思われる。

Ⅲ ノートテイクの流れ

1. ノートテイクーの募集

ノートテイクーの募集はコーディネーターがポスター等による呼びかけによって行っている。しかし、人員数は十分ではないためチューターをしているような優秀な学生を見つけてはスカウトをしたり、講義を担当している教員に良い学生を紹介してもらったり等の工夫をしているとの話であった。

養成を修了した学生は、10週間きちんと出席する、ノートは必ず提出する等のルールについて確認した後、契約書に記入し、ノートテイクーとしての登録を行う。同時に、学期のはじめには

今学期ノートテイクとして活動ができるかどうかを確認して可能な場合には別の申し込みフォームに記入、提出することになっている。

2. 授業でのサポート

実際に授業の履修登録が始まると、聴覚障害学生は手話通訳サービスと同様のオンラインシステムを用いて、ノートテイクによるサポートを依頼する。これを受けてコーディネーターがノートテイクの配置を決定し、掲示板によってノートテイクに通知することになる。

授業中、ノートテイクは職務に従い講義の記録をとるが、聴覚障害学生の多くは基本的に手話通訳を見ているため、書かれたノートは授業後に受け取る形になっている。実際、視察中見学した講義ではノートテイクは教室の最後尾に座ってノートを取っており、手話通訳を見るために最前列に座っている聴覚障害学生とは全く顔を合わせないまま授業が終了していた。聴覚障害学生の方も誰がこの授業のノートテイクなのかははっきりと把握していないことが多く、尋ねても「あの辺の人」というクールな反応であった。

3. ノートの様式

図3は実際この時に取られたノートの一部である。通訳ではなく記録としてのノートであるため、箇条書き等により授業のポイントが要領よくまとめられている。単にまとめるだけでなく、質疑応答場面では質問と回答の両方が丁寧に記載されていたり、教員の話した例や説明なども細かく記述されていたりと、通常学生が取るノートよりは詳細に書かれているようであった。また、ノートにはカバーシートと呼ばれる表紙をつけることになっており、ここには講義名やノートテイクの名前の他に、重要な連絡事項やノート中に使用している略号の説明等を記載する欄が設けられていた。

The figure shows two parts of a student's notebook. The left part is the 'Cover Sheet' (カバーシート) with the following fields:

- 講義名・時間等 (Lecture Name/Time etc.):** QUARTER: BUSINESS AND CO-SUPPORT DEPART 20033, Course Name: FINANCIAL ACCOUNTING, Course No: 6041-301-03
- 枚数 (Number of pages):** Total # of Pages Including Cover Sheet: 10
- ノートテイク名 (Note-taker Name):** Instructor: ANN RINGER, Note Taker: ANN RINGER
- 聴覚障害学生名 (Hearing-impaired student name):** Student: ERIN CONNELLY, WATSON A MATHERN, ANNETTE RAUSZKIEWICZ
- 宿題・連絡事項 (Homework/Contact info):** To Bring: 1. Reuben Hill 6:55-7:55, 2. Math Class, 3. English Chapter 7-11, 4. Finance Chapter 7-11, 5. Valuation, 6. Depreciation, 7. Site of Fieldwork
- 使用している略号 (Abbreviations used):** H/W → homework, A/c → Accounts

The right part is a handwritten note page dated 4/15/04. It contains the following content:

- April 15th - Friday → Tax day.**
- 10% → as the SEC website, EDSAC → electronic data gathering and delivery system.**
- 10% has to be filed electronically.**
- 10% copy on the downloaded from the EDSAC site.**
- Based on these reports articles are brought to 2nd.**
- Chapter 7**
- Notes Receivable**
- I - when you make a sale (credit) -**
- Dr. A/R 10,000**
- Cr. Sales 10,000.**
- [no interest charge on A/R receivable]**
- II - How do notes receivable come about?**
- when you bank a sale**
- Method #1**
- Dr. Notes receivable 10,000**
- Cr. Sales 10,000**
- (interest bearing note)**

図3 ノートテイクされたノートとカバーシート

4. ノートの扱い

授業が終了すると、ノートテイカーはCBGSのオフィスに設置されたポストにノートを提出することになっている。これは複数の聴覚障害学生が受講していることが多いため、提出されたノートは図4に示すように学内にあるスキャンセンターに送られ、そこでスキャナにかけて24時間以内(通常1~2時間)にホームページに掲載されることになっている。掲載されたノートを見るためには、IDとパスワードが必要で、聴覚障害学生は履修登録と同じSISシステムを用いてクラスごとのノートが見られるようになっていた。

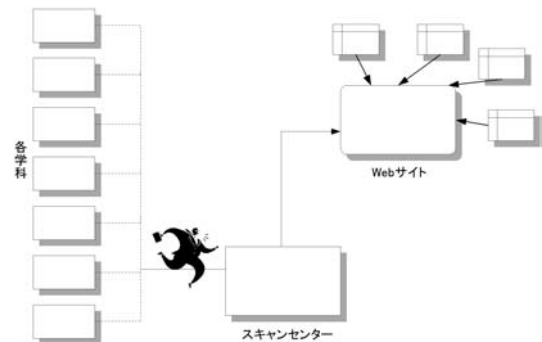


図4 スキャンシステムの概念図

このノートには、聴覚障害学生の他に、授業担当教員やコーディネーター、チューター等もアクセスすることができ、ノートの内容とあわせて聴覚障害学生がどの程度ノートを閲覧しているかといったログも調べて学生への指導に生かすことも可能になっている。また、授業担当教員はノートに間違いがある場合、補足したり修正したりすることも可能で、聴覚障害学生の様子を気にかけてくれる先生は比較的良くノートテイカーのノートも確認してくれるとのことであった。

Ⅳ ノートテイカーの評価と身分保障

1学期間の授業が終了すると、ノートテイカーは聴覚障害学生やチューター等から評価を受ける。表2, 3はこの際用いられる評価シートで、受け手の評価が悪いノートテイカーについてはコーディネーターが指導を行ったり、登録を削除する等の処置をとることになっている。

その他、学期途中であっても技術レベルや態度の悪いノートテイカーに対して要望を申し出ることは可能で、何か問題があれば聴覚障害学生本人はもちろんノートを見たチューターや授業担当教員がコーディネーターの所に相談を持ちかけることができる。

ノートテイカーへの謝金は先に述べたとおり\$6.42/Hと決して高額ではないが、この他に学期に1回優秀なノートテイカーを表彰するなど、ノートテイカーのモチベーションを高めるための工夫もなされているようだった。また、学生時代にノートテイクを担当していたということは、就職面接等の場で非常に高く評価されるため、希望する学生には履歴書に添付できる証明書なども発行しているとのことであった。

Ⅴ 今後の展望

アメリカにおいても、ノートテイクが始まった当初はカーボン紙を用いていた。その後コピーを経て、現在ではスキャンするまでに進化している。ノートテイカーとして要求される条件としては、同じ講義を受けたことがあり成績が3.0以上であること(実際はより優秀なことが多い)や、ノートテイクの技術が充分であること、遅刻欠席しないこと、自分の勉強とノートテイクとのバランスをとれることといった要素が挙げられており、コーディネーターも日々工夫を重ねていることが伝わってくる。ノートテイカーからは、「出席しながらバイトができる」「授業に対するモチベーションが高まる」「ノート取りの技術が向上する」「自分の成績が上がる」「ろう学生と

関われる」といった声が寄せられているという。

今後の課題としては、C-Printとノートテイクとの融合、つまり、図表や記号などをパソコンの画面に直接書き込めるようなタブレットパソコンをノートテイクにも取り入れていくことを目指しているとのことであった。

表2 ノートテイクの評価項目①

Writing（書き方）	Legible（読みやすい）
	Neat（均整が取れている）
	Complete sentences / phrases（文・句が完結している）
White space（余白）	Blank lines（行間）
	Indentations（字下げ）
	Open space next diagrams（段落ごとの行あけ）
Emphasis（強調）	Key vocabulary（キーワード）
	Key concepts（重要な概念）
	Exam information（試験の情報）
	Boxed answers（答えの強調）
	Boxed formulas（公式の強調）
	Indicated speaker（話し手の区別）
	Included questions / answers（質疑の内容）
Vocabulary（用語）	Identified（用語の区別）
	Defined（定義）
	Used examples（使用された例の記載）
Used & identified abbreviations（略語の使用と区別）	
Spelling（スペル）	Collect（正しさ）
	Identified errors（誤記の訂正）
Organization（統制）	Outline format（記述形式）
	Topic headings（タイトルの明記）
	Main ideas（主要箇所の記載方法）
	Supporting ideas（補足箇所の記載方法）
Diagrams / sketches（図・絵）	Size（大きさ）
	Labels（見出し）
Cover sheet（カバーシート）	Date（日付）
	Number of copies（枚数）
	Announcements（連絡事項の記載）
Page heading（ページ見出し）	Course name（コース名）
	Course number（コース番号）
	Date（日付）
	Page number（ページ番号）
Margins（左右上下の余白）	
Unbiased（客観性）	
Details（細部）	Number of pages（枚数）
	Clearly identified references（参考文献等の明記）
	Included handouts, syllabus, etc.（シラバスや資料の添付）

表3 ノートテイクの評価項目②

I	1) ノートテイカーから自己紹介を受けた
	2) ノートテイカーの代理が誰であるか把握できた
	3) ノートテイカーに対して遠慮なく指示を与えられた
	4) ノートテイカーは聴覚障害学生に対して何か改善点がないかどうか尋ねてきた
	5) この学生を次学期もノートテイカーとして推薦する
II	1) 文字はきちんと読めた
	2) 連絡事項がノートに記載されていた
	3) 重要な内容は強調されていた
	4) 講義の中で話された例や説明文がきちんと記載されていた
	5) 図、チャート、グラフ等が説明付きで記載されていた
	6) 新しい用語や記号等はきちんと定義が書かれていた
	7) この講義ノートは学習を進める上で十分役に立った
	8) 全体的に書かれたノートは上手く整理されていた
	9) ノートテイカーは遅刻せずに来ていた
	10) 復習の際自分で書き込みができるよう、十分な余白が取られていた
III	1) この講義のノートテイクの中で、特に役に立った部分
	2) この講義のノートテイクの中で、改善を求める部分

(2004年度執筆、2006年度加筆)

第4節 文字による聴覚障害学生支援（C-print）

三好 茂樹（筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター 准教授）

Ⅰ はじめに

RITにおけるアクセスサービスは、これまで手話通訳による支援が一般的であり、一部イベント等をのぞいて文字を用いてリアルタイムに情報を伝えるような支援は実施されてこなかった。しかし、NTIDで開発を続けてきたC-Printによるリアルタイム文字提示サービスが数年前より実運用され始めたことにより、こうしたサービスを求める声が急速に増加している。

ここでは、RITで用いられているC-Printの概要とサービス内容について概観する。

Ⅱ C-Printの概要

C-Print は、NTIDで開発され、全米で広く利用されている音声-文字変換プログラムであり、プログラム名がそのままサービス名としても用いられている。日本ではパソコンノートテイクを行う際、IPTalkやまあちゃんなどのプログラムを使用するが、C-Printはちょうどこれに対応するものと考えてよいだろう。日本の場合、情報量を上げるための手段として、連係入力という方法が用いられているが、C-Printの場合、基本的に入力是一人で行い、キーボードを用いた略記入力（後述）と音声認識の2種類からどちらかを選択して入力する形態を取っている。また、アメリカではC-PrintのほかにCARTと呼ばれる裁判所の速記システムを応用したリアルタイム字幕提示システムが利用されているが（詳細は、第3部第4章にて述べる）、話されている発話を一字一句漏らさずに伝えるCARTとは異なり、C-Printでは教員の発話を要約しながら文字化することを基本としている。作成された文章は、リアルタイムに聴覚障害学生に表示されるのみでなく、授業の後、聴覚障害学生が学習に活用したり、盲ろうの学生用に点字キーボードに送るなどの活用も可能である。

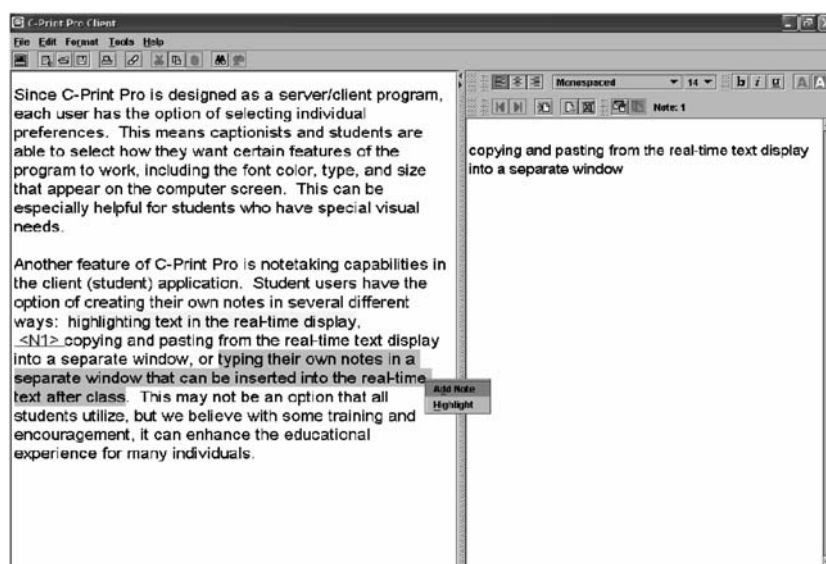


図1 C-Printの画面（聴覚障害学生画面）

左にキャプションистの入力した文章が表示されている。右は学生のノートスペースで、メモを記入したり、文章にハイライトを引いたりすることができる。

実際にC-Printを用いて情報保障を行う担当者は、C-Printキャプショニストと呼ばれており、現在10名程度のキャプショニストが聴覚障害学生の支援にあたっている。

Ⅲ 入力方法

入力は大きく二つの方法に分けられる。

まず、キーボードによる略語入力では、例えば” blk” と入力すると” black” と表示されるなど、音韻を基に作られた略記規則を用いて入力する。以下は、入力の例である。

Instructor: This science experiment can be done in Australia, Europe, or South America and the result is always the same because the elements are exactly the same.

C-Print: ts sci xprm can be done anwr in t wrld n t rzlt l alwz be t same bkz t elms r xctl t same.

Midwest Center for Postsecondary Outreach (2005) A Guide to Speech-to-Text Services in the Postsecondary Environment. http://www.mcpo.org/sts_contents.aspより抜粋

音声認識では、キャプショニストが教員の音声を要約しながら復唱し、修正、入力をおこなう。教室内にキャプショニストの音声がかき渡らないよう、写真1のようなマスク付きのマイクを使用するなどの工夫を行っている。音声認識エンジンとしては、IBM社のVia Voice に対応しており、Dragon Naturally Speakingにも対応できるように、現在開発を進めているところとのことである。



写真1 音声認識による支援の様子

音声認識を使用する場合は、音声認識エンジンに対してキャプショニストの音声登録を行う必要があるが、これに要する時間は平均してVia Voiceなら2時間、Dragon Naturally Speakingならばおよそ1時間程度とのことであった。また、システム的には教員の音声を直接認識させるのがもっとも単純で利用しやすいが、教室内のノイズや文法上の不正確さ、音声の明瞭度等認識を妨げる要因が多く、現時点では十分な認識率が得られないため、復唱者を間に挟むという方法を用いている。また、一般的なリアルタイム字幕と同様、数式や図形が多発する状況では対応が困難であり、講義などの講話が中心となる場面での活用が中心的とのことである。

Ⅳ システム構成

通常、キャプショニストが文字を入力するサーバーPCと学生用のクライアントPCで構成されており、それぞれローカルネットワーク (LAN) で接続された上、TCP/IP通信を用いて文字情報の送受信が行われている。サーバーPCには、略記入力用のプログラムや音声認識プログラムが搭載されており、キャプショニストはどちらかを選択して、音声を文字に変換する。変換された文字列は、学生用のクライアントPCに送られ、聴覚障害学生に提示される。現在のところ他のプログラムと通信させることはできないが、現在、こうした機能についてもプラグインとし

て開発中である。

V 学生用クライアントの各種機能

聴覚障害学生用のクライアントPC側には、単にキャプショニストが入力した文字が表示されるのみでなく、この情報を利用して効率的に学習が進めるためのツールが搭載されている。

① ノートテイキングツール

サーバーPCから送られてきた文字を提示する文字表示エリアの脇に、ろう・難聴学生自身でノートを取ることができるエリアが用意されている。学生が使いやすいように、色や大きさなどカスタマイズ可能で、以下のオプションも用意されている。

1. ハイライト：送られてきた文字にハイライトを引く
2. ペースト：送られてきた文字をコピーし、自分のノートにペーストする
3. ノート：自分のノートに文字を打ち込む
4. コメント：送られてきた文字の該当箇所とリンクしたコメントを挿入する

これらのノートにはハイパーリンクのように送られてきた文字情報の該当箇所と自分のメモの間にリンクが貼られる形になっており、ノートを見ながら容易にリンク先を参照することができる形になっている。

保存方法は以下の3種類が用意されている。

1. C-Printから送られてきた文章のみ保存
2. 自分が入力などした文章のみ保存
3. 両方保存

② チャット機能

キャプショニストと文字チャットが可能であり、質問等がある場合に利用することができる。また、音声を用いない聴覚障害学生が授業中に発言する場合には、このチャット機能を使って発言内容を打ち込み、キャプショニストが読み上げるといった利用も可能である。

VI キャプショニストの養成

他の情報保障システムと同様、C-Printシステムもテクノロジー単独では有効な情報保障にはならず、テクノロジーを使う人の養成が不可欠である。C-Printのキャプショニストには、略記入力の習得や、要約技術、音声認識を用いた復唱技術、授業終了後の文章編集技術といった能力の研鑽が必要とされ、これらを身につけるためのトレーニングプログラムがある程度用意されている。

このうち、略記入力のトレーニングには、約4～5週間かかる。これに対して、音声認識を用いた入力の場合、復唱にまつわる技術習得が困難なため、より長い期間をかけた練習が必要とされる。これは、他人の声を聴きながら、内容を理解し、要約して認識しやすいようなクリアな発音で発話する技術の習得が困難であることや、マスクを利用するため発話している自分の音声聞こえない状況で復唱を行わなければならないことなどが



図2 C-Printの紹介サイト

(<http://www.ntid.rit.edu/cprint/index.php>)

関係している。

音声認識を用いた支援はまだ試行的に取り入れられた段階にあり、現在のところ、ほとんどのキャプショニストが略記入力システムを中心的に利用している。今後、音声認識技術の発展とともに、この利用についても広がりを見せると考えられるが、NTIDの中ではどちらか一方による入力のみでなく、両方の技術の習得を進めており、今後音声認識を利用するキャプショニストが増えたとしても、略記入力の技術習得も求めるつもりであるとのことだった。

Ⅶ オンライントレーニング

キャプショニストの養成はNTIDでも行われているが、C-Print自体は全米の教育機関で広く用いられているため、離れた地域であってもキャプショニストの養成を可能にするため、オンライン上でトレーニングが可能なサイトが用意されている。

(http://www.ntid.rit.edu/cprint/captionist_online_training.php)

トレーニングは有償で、通常約60時間かかる。料金は\$400であるが、教育機関の場合アカデミックプライスが適用され\$250でトレーニングを受けることができる。

トレーニングの構成は以下のとおりである。

- | | |
|--------|---|
| モジュール1 | C-Print に関する紹介 |
| モジュール2 | 略記入力、独自にできるトレーニング(タイピングのトレーニング)、語彙の暗記・入力テストなど
例 「objkt」 ⇒ 「object」、 「plstk」 ⇒ 「plastic」 など |
| モジュール3 | 要約技能 |
| モジュール4 | 授業終了後のテキスト編集技能 |
| モジュール5 | 倫理的な知識 |
| モジュール6 | 音声認識 |

これらのトレーニングはいずれも基本的な入力方法を習得するものであり、現在、キャプショニストとしての技術向上を目指したトレーニングの開発が行われている。また、NTIDの中でも、専門分野毎の養成を求める声が高まっており、これらのトレーニングを修了したことを示す資格の発行等についても、議論が進められているとのことであった。

Ⅷ 資格

現在RITには、約20名のキャプショニストがいる。アメリカ全体では、500人の人がトレーニングを修了しており、彼らがどの程度の技術力があるのかを示す認定資格も設けられている。資格には、レベル1とレベル2の2段階が設定されており、レベル1は主に教養教育科目を中心とした比較的容易な授業で発話もゆっくりした内容に対応できる程度になっている。

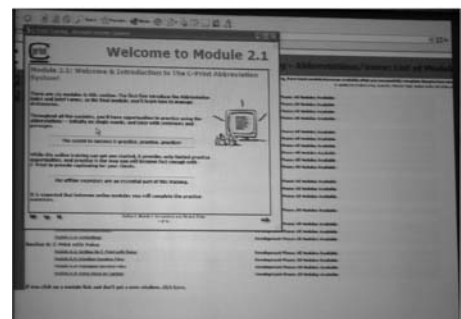


図3 オンライントレーニング概観

Ⅸ キャプショニストに対する収入

キャプショニストの収入は、働いている環境によって大きく変化する。例えば、ニューヨーク

のような大都市であれば、仕事も容易に見つかり、安定した収入を得ることが可能であるが、小さな町の場合需要が少なく、これに比例して収入も少なくなる。

RITでは手話通訳と同様フルタイムのキャプショニストとフリーランスのキャプショニストがおり、基本的にはフルタイムのキャプショニストで対応するが、夜間開講される講義など対応が困難な場合には、外部のキャプショニストに依頼するケースもある。

(2005年度執筆)

第4章 アカデミックサポートサービス

原田 美藤（愛媛大学 アカデミックアドバイザー）

平井 利明（静岡福祉大学社会福祉学部 教授）

I はじめに

RITでは、これまでに説明してきたアクセスサービスのほかに、聴覚障害学生の自立的な授業参加を支援するサービスとして、学習面でのサポートサービス（Academic Support Service；以下、アカデミックサポートサービス）を提供している。ここでは、アカデミックサポートサービスを提供する組織と、サービスの内容について述べる。

II アカデミックサポート部門（Academic Support Department）

RITの各学部には、NTIDより聴覚障害学生支援を専門とする教員が派遣されている。この教員はサポートファカルティ（Support Faculty）とよばれ、CBGSと同様に学内4箇所に設置されているアカデミックサポート部門を拠点として、各学部の聴覚障害学生支援にあたっている。

サポートファカルティは、手話ができ、聴覚障害学生支援のノウハウを持っていることに加え、それぞれに専門分野をもっており、専門に相当する学部で指導・支援にあたっている。例えばビジネスコースには3人のサポートファカルティがおり、一人はマーケティング、ひとりは会計、もう一人はマネージメントや国際ビジネスを専門としている。サポートファカルティの役割は以下の通りである。

1. 入学時の指導・支援

第1章にて述べたとおり、聴覚障害学生がRITに入学する方法は、RITの各学部直接向学する方法と、NTIDの準学士コースを経て入学する方法、それからNTID内の編入コースを修了してRITに入学する方法の3通りがある。いずれのルートを用いてRITに入学する場合でも、すべての聴覚障害学生はオリエンテーション時にサポートファカルティに会う機会があり、履修すべきクラス、卒業までのプロセスについての説明、アカデミックサポートサービスの内容や利用方法等について、情報を得ることができる。

オリエンテーション以外でも、手紙やe-mailなどを通してサービスの紹介をしたり、聴覚障害学生がいる授業に出向いて、この授業では専門スタッフがチュータリング・サービスを提供しているということを知らせたりしている。

サービスの利用は義務ではなく、本人の意思によるものであるため、このようにして、アカデミックサポート部門が提供するサービスにろう学生がアクセスする機会を作っている。

2. チュータリング・サービス（Tutoring Service）

アメリカの大学では聴覚障害学生に限らず、幅広くチュータリング・サービスが用意されていることが多い。しかしNTIDにおけるチュータリング・サービスは、聴覚障害学生が利用しやすいよう、様々な工夫がなされている点で特徴的である。

まず、サポートファカルティによるチュータリング・サービスは、1対1か少人数で行われる。アカデミックサポート部門には、聴覚障害学生の人数や所属、ノートテイクのついている授業名、ノートテイクの名前などの情報がまとめられたリストがあり、これらの情報に基づいて、できるだけニーズに応じたサポートができるようにしている。一人のサポートファカルティは、チューターとして2～5つの授業について支援を担当するほか、さまざまなアドバイスやカウンセリングを行っている。

ただし、学習面での支援を行っているとはいえ、チュータリングは、授業を担当する教員の代わりに聴覚障害学生に学習の指導をするものではない。あくまで授業で学習した内容を補強するために用いられるべきもので、学生には予習や復習、試験準備のために役立てるよう指導している。また、指導においては学習内容そのものだけでなく、学習方法の習得を支援することで、自立的、主体的な学習態度の形成を目指している。したがって、聴覚障害学生がチューターに依存しすぎたり、担当教員が聴覚障害学生への指導をチューター任せにしたりすることのないよう、バランスを取りながら教員と学生の橋渡しをすることがチューターの重要な役割となっている。そのため、例えば授業の内容に関して質問がある場合も、チューターに聞くのではなく、担当教員に直接質問する姿勢をうながしている。

学内の教職員の中には、たとえRITの学部在籍している学生であっても、聞こえない学生はみなNTIDに所属していて、アカデミックサポート部門が指導責任をもっているという誤解を持っている人もいる。しかし、聴覚障害学生も他の学生と同様、各学部所属する一学生であり、彼らを指導する責任はRITの各学部にある。また自ら学ぶ責任は聴覚障害学生本人にあり、チューターは学生や学部がその責任を果たすために支援を行っているという位置づけを明確にしている。

3. リエゾン・サービス (Liaison Service)

前項に述べたような位置づけを明確にし、各学部が責任を持って聴覚障害学生への指導を行えるようにするため、サポートファカルティは、聴覚障害学生への直接的な支援・指導だけでなく、実際に授業を担当している教員への働きかけも行っている。ここでは聴覚障害学生が受けている授業の担当教員と協力体制を持ちながら、聴覚障害学生が参加しやすい授業の進め方などについてアドバイス等を行っている。このような働きかけをリエゾン・サービスという。

また、こうしたサービスを円滑に進め、RITの教職員に対して聴覚障害学生を指導する際のノウハウを伝えていくためにクラスアクト (Class Act) というウェブサイトも用意されている。このサイトは聴覚障害学生に対する指導方法やコミュニケーションの方法、利用可能な支援サービスについて情報を得ることができるようになっており、世界中から情報を求めてアクセスがなされている。



図1 クラスアクトのサイト
(<http://www.rit.edu/~classact/>)

参考: クラスアクト(Class Act)

木村孝幸 (同志社大学学生支援センター 職員)

クラスアクトは、聴覚障害学生の授業参加を目的として作成されたウェブサイトである。聴覚障害学生を指導している教員に対して、具体的に用いるべきストラテジーを提示し、教員自身に聴覚障害学生の参加を促進させる手だてを伝えている。

例えば、「チャレンジ/ストラテジー (Challenges/Strategies)」というコンテンツの中には、教員が聴覚障害学生とやりとりする中で生じる問題とこれを解決するための方策がとても詳しく紹介されている。この内容は、以下に示す 4 つのカテゴリで構成されており、それぞれ 7 つ以上のトピックが掲載されている。

Teaching (教授)	Communication (コミュニケーション)	Support Services (サポートサービス)	Environlment (環境)
はじめに 講義第 1 日目 授業速度 複雑な内容の指導 視覚教材の使用 視覚的注意 教材の指し示し方 ジェスチャーの利用 学生の呼び方 指示の与え方 試験 実験における指示	はじめに 講義第 1 日目 コミュニケーションペース 話の流れ 健聴学生 話の変わり目 指示語の利用 ルール 語彙	はじめに 講義第 1 日目 通訳 チュータリング/オ フィスアワー ノートテイク リアルタイム字幕 教材・メディア	はじめに 講義第 1 日目 照明 音環境 座席の配置 視線 安全性 実験室/スタジオ 集団活動 フィールドワーク

また、各項目に聴覚障害学生および経験者の教員のコメントを収録した動画ファイル(字幕つき)と、有効なストラテジーを列挙した印刷用ファイルが挿入されている。例えば、＜講義第 1 日目＞にある動画ファイルでは、聴覚障害学生がアメリカ手話で次のような話をしている様子を見ることができる(図 1)。

「事前に授業の参考文献をもらってもそれだけでは十分理解することはできない。むしろ、授業でパワーポイントやスライドなどの視覚教材を使って説明したり、パワーポイントの印刷物を配布してもらう方がよくわかる。また、授業の後ノートテイクを入手したら、これを資料や自分のメモとあわせて読み返す。こうして授業の内容を整理することで、十分に理解することができる。」

このような聴覚障害学生本人の語りを見ることによって、聴覚障害学生のニーズを具体



図1 授業における配慮について語る聴覚障害学生 (動画)

的に把握することができる。また、サイトによってそのニーズに対応する有効な方策を学び自分の授業スタイルを調整・改善することができる形になっている。これらの情報は、印刷媒体でも発行されており、聴覚障害学生を指導する教員にとってとても有効に活用できる内容になっている。

ちなみに、聴覚障害学生の声の中で「教員への要望トップ 10」としてあげられている内容は以下の通りである。

1. 説明の中で「これ」「それ」などの指示語を多用しないでほしい
2. 事前にパワーポイント資料を配付してほしい
3. すべての学生を平等に扱ってほしい
4. 聴覚障害学生に対してポジティブでかつ柔軟な態度で接してほしい
5. 読み取り通訳の音声はいつも正確であるとは限らないことを理解してほしい
6. 通訳にはタイムラグが生じることをわかってほしい
発言には多少の「間」をあけてほしい
7. 次のパワーポイントや OHP 資料に移る前には学生に読む時間を与えてほしい
8. 聴覚障害学生が前から数列目の席に座れるよう配慮をうながしてほしい
9. グループで作業をする時には、聴覚障害学生にグループの作り方について希望を聞いてほしい
10. レーザーポインターを用いる際には、すぐに移動せずしばらく同じ場所を指してほしい

なお、このウェブサイトはアメリカ教育省から、2つの助成金（Fund for the Improvement of Postsecondary Education: FIPSE, Demonstration Projects to Ensure Students with Disabilities Receive a Quality Higher Education）を受けて作成されている。しかし、ベースとなる資料は、RIT の学務担当副総長による助成を受けて RIT 理学部と NTID が共同して開発したもので、この中では理学部および NTID の教員・スタッフに加え、学生も参加してさまざまな調査研究が行われたそうである。中でも、実際の授業の様子を評価・観察したり、日常的な教員とのやりとりについてさまざま意見を収集する取り組みは、大きな成果を上げ、統合教育環境で聴覚障害学生の平等な参加を保障するために必要な多くの知見を得た。これを基に作成されたクラスアクトは、学生、教員およびスタッフの三者が共同作業を行うなかで蓄積された膨大なデータベースであり、いわば彼らの共同作業の集大成でもあるといえる。

（2006 年度執筆）

4. ファカルティー・デベロップメント（Faculty Development; 以下、FD）

教員に対するサポートの1つとして、FDが挙げられる。NTIDにおけるFDの具体的な内容について、PEPNet全米大会2006のポスター発表で、NTIDのFD担当者シャロン氏から詳細な情報を得た。

NTIDにおけるFDは、当初はNTIDの科学系の学科におけるワークショップという小規模なプロジェクトから始まった。以前は10週間に2回のペースで開催したこともあったが、頻度が高す

ぎても効果が上がらないことが実証され、現在は年に5回のペースで開催されている。FDには教職員だけでなく聴覚障害学生も参加し、授業方法についての要望を話すことで、授業場面で具体的な対応を引き出すことにつながっている。意識の高い学生であるほど、この機会に教員に与える影響は大きい。FDの進め方は、教員と学生が合同で、科学、数学など専門分野ごとのグループを作って意見を出し合う形となっており、共にディスカッションをすることで、学生と教員がお互いの立場を理解し、課題の発見や解決に効果を発揮している。

また、これとは別に、新任教職員を対象としたFDとして、さまざまな情報提供や研修も行われている。

FD開催に際しては、参加者をどう集めるかという課題がある。RITの場合、かつてはNTIDの組織とうまく協同しなかった時期があったものの、サポートファカルティが各学部に入り関係作りを進めてきたことにより、徐々にFDの意義についても周知されつつある。

また、聴覚障害学生自身が、自分の履修する授業の教員に直接呼びかけて参加をうながすことも行っており、大変効果を上げているとのことであった。

このほかに、学長からのトップダウン形式で、FDへの参加をうながすこともある。全学でFDを推し進める場合にはこのような方法が有効であるが、理解の浸透を急ぐあまり担当者が強引に物事を押しすすめるのは必ずしも得策ではない。それぞれの大学の特性や状況に応じた方法が必ずあるはずなので、焦らず確実に広めていくことが肝要であろう。

また、FDに参加しても受動的な姿勢をくずさない教員に対しては、自分から問題意識をもち、解決方法を明らかにしていくようはたらきかけることが大切である。例えば、クラスアクトのウェブサイトを活用する際には、単に知りたい情報を検索して解決するにとどまるのではなく、直接サポートファカルティとコンタクトを取ることを勧めている。時には、サポートファカルティの側から課題を見つけ、教員へアクセスして解決方法を探ることもある。こまめに連絡を取りながら、サポートファカルティと一般の教員との間で関係を作っていくことが、様々な課題の解決を図るための重要なポイントとのことであった。

Ⅲ イングリッシュ・ピア・チュータリング・サービス (English Peer Tutoring Service)

RITで提供されているチュータリング・サービスについては先に触れたが、このサービスは聴覚障害学生による聴覚障害学生のためのチュータリング・サービスである。NTID Learning Center(NLC)で提供されているサービスだが、アカデミックサポートのひとつとして、ここで紹介する。1999年に聴覚障害学生からの要望に応えるために開始されたサービスで、ウォーキング・イン・チューターリングとワン・ツー・ワン・マッチペアの2通りがある。ウォーキング・イン・チューターリングは予約なしでいつでも利用できるサービスで、NLCを訪れた学生に対して、担当の聴覚障害学生が対応している。ワン・ツー・ワン・マッチペアでは、コーディネーターが一对一の専任チューターを付けて支援を行う。NTIDは、ピア・チュータリング・サービスを実施する理由のトップ10として下記の理由を挙げてアピールしている。

Peer Tutoring をオススメする理由 Top10

1. チューターが同じろう者である
2. チューターが同じ学生である
3. チューターが大学の仕組みをよく知っている
4. チューターが英語をとてよく習得している
5. チューターが親しみやすく、やる気を起こさせてくれる
6. チューターがやるべき方向性を示してくれる
7. チューターが自分の考えを組み立ててくれる
8. チューターが誠実な意見を言ってくれる
9. チューターが秘密を守ってくれる
10. チューターが大学生活の成功を手助けしてくれる

聴覚障害学生がピア・チューターとなるための条件としては、以下があげられる。

- ① 学業成績得点平均が3, 4であること（4が最高点で以下3, 2, 1, 0）
- ② RITでの全英語過程を優秀な成績で修了していること
- ③ 2通の推薦状があること

現在は、聴覚障害がありNTIDもしくはRITに所属している10～15人の学生が、フルタイムで稼働している。チューターとなる学生は、事前に少なくとも5時間の講習を受講することが義務付けられている。講習内容には、ピア・チューターの役割と義務に関するオリエンテーション、書記言語に関するチュータリングの方法、読解に関するチュータリングの方法などのトレーニングが含まれており、チューターとなっても、週に一度のチューターズ・ミーティングを開いて情報交換を行い、問題解決に努めている。

ピア・チュータリング・サービスの評価については、学期ごとにサービスを利用した聴覚障害学生から調査用紙を回収している。また年に一度、NLCがオンライン調査による評価を行っている。さらにこれらとは別に、チューターや教員に対してコーディネーターが非公式の意見聴取を行い、トレーニングプログラムに取り入れるべき事柄などを検討しているとのことである。

（2005年度執筆、2006年度加筆）

第5章 カウンセリングサービス

平井 利明（静岡福祉大学社会福祉学部 教授）

Ⅰ はじめに

RITでは、在籍する聴覚障害学生の学業的成功を支援するため、アクセスサービス、アカデミックサービスに加えて、カウンセリングサービスおよび職業指導に力をいれ、これら4つをCBGSのメインのサービスとしている。本章では、このうちカウンセリングサービスを取り上げ、概要を説明する。

Ⅱ カウンセリングサービスの概要

RITにおけるカウンセリングサービスは、各CBGSに設置されたカウンセラーが中心になって行う。当然のことながら、カウンセラーはすべて手話によるコミュニケーションが可能で、統合教育環境にある聴覚障害学生に起こりがちな問題について幅広い知識を有している。ちなみに、NTIDでもカウンセリングサービスは行われているが、RITの学生の場合、聞こえる学生とのコミュニケーションや各学部学科に関連した学業上の問題等、固有の問題が存在するため、部門としては別に設置しているとのことであった。また、RIT全体にも主に心理カウンセリングを扱うカウンセリングセンターが設置されており、在籍するすべての学生を対象にサービスが行われている。ここにも手話のできるカウンセラーが2名配置されており、心理的なケアが必要となる場合にはこちらで対応している。そのため、CBGSのカウンセリングサービスでは主に生活上の問題や学業上の相談を中心に扱っているとのことである。



写真1 カウンセリングサービスについて語るアナ氏(左)右は手話通訳者

また、各CBGSにはこれまでに述べてきたノートテイクコーディネーターやファカルティ・チューター等を含む以下の人材が設置されており、それぞれ連携して学生の指導にあたっている。

- ・ Chair person
- ・ ファカルティ・チューター
- ・ ノートテイクコーディネーター
- ・ カウンセラー

以前は手話通訳コーディネーターもここに配置されていたが、依頼の量が膨大で、また教員を含む学内全体に対するサービスが必要になることから、現在は別部門となっている。

Ⅲ カウンセリングサービスの形態

すでに述べたとおり、カウンセリングサービスでは学生の生活上の問題のほか、学業に対する相談等が行われる。ここで扱われる内容は多岐にわたり、概ね以下のようなものが挙げられる。

・個人カウンセリング

学生からの相談に基づき行われるもので、学業上の相談のほか、人間関係やコミュニケーションに関する相談が多く寄せられる。

・グループカウンセリング

・クラスでの指導

オリエンテーション、フレッシュマンセミナー、キャリア Decision Making ワークショップなど、進路の決定や他学生との関係作り、さまざまなサバイバルスキルの指導などに利用される。

このうち、キャリア Decision Making ワークショップは、週2回（1時間＋2時間）×10週間（1学期）行われるもので、心理検査等を用いて自分が本当にやりたいことを発見させたり、実際に勉強してみたいと思う専攻のクラスを見学に行き本当に自分の希望と合っているのか確かめさせたりするなど、学生の進路決定に大きな役割を果たしているとのことであった。

Ⅳ 相談の内容

個人カウンセリングに持ち込まれる相談はさまざまであるが、特徴的なものとして図1のような内容が挙げられる。

これには、アイデンティティやコミュニケーションの問題など、聴覚障害学生特有の悩みのほか、学習に必要な基礎学力に関する問題や、就職に関する問題などが含まれている。こうした相談に対して、基本的にはカウンセラーとしてゆっくり耳を傾けるが、中には「ここに相談すれば何でも解決される」と思って尋ねてくる例もないわけではない。一例として、「学習に対する意欲がなくなったんだ」と言ってきた学生に対して、「意欲」と書いた紙を渡し、「君の意欲はここにあるじゃないか（笑）。つべこべ言わずに勉強しろ」と激励したエピソードが冗談交じりに語られていたが、時にカウンセラーとして相談を受けながら、時に教員として学生の指導も行う、ちょうどクラス担任のような位置づけになっているように見受けられた。

Challenges faced by many mainstreamed student

- Identity issues
- Communication issues
- Becoming an active learner
- Academic readiness
- Social Pressures
- Developing a support system
- Career concerns

図1 学生の直面しやすい問題

在学生の体験談

RITに限らず、統合教育環境で学習している聴覚障害学生の多くは、アイデンティティの形成やコミュニケーション上の問題など、聴覚障害学生特有の悩みを多く抱えている。以下は、RITの4年生に在学している聴覚障害学生が語った内容である。聴覚障害学生を取り巻く問題やサポートサービスの限界、学業上の問題等、聴覚障害に絡む種々の問題がよく現れているので、ここで紹介する。

クリストファの体験談（RIT 4年）

「私は、高校まで普通学校で育ちました。地域にはろうプログラム（日本の難聴学級に近

い)のある学校もあったのですが、とても遠く通学に時間がかかるので、地元の学校を選んだのです。そこには聴覚障害のある生徒は自分一人しかいなく、ノートテイクや手話通訳などの支援も受けることができませんでした。そのため、ずっと口話でひとりぼっちで生活しなければなりませんでした。一番、苦労したのはまわりに手話のできる人がいなかったことで、



写真2

アイデンティティについて話すクリストファ

今のように手話を通した楽しいコミュニケーションというものを経験したことがありませんでした。

大学を選択するとき、このような口話での生活に疲れを感じていたので、ろうの世界に入りたいと思いました。RIT を選択したのもそのためです。ギャローデット大学の存在も知っていましたが、自分にはこれまで育ってきた聞こえる世界の存在も無視できなかったので、聞こえる世界、聞こえない世界、両方が体験できるこの大学を選んだのです。

RIT に入ってから、手話の学習を始めました。しかし、周りのろう者からは「難聴」と呼ばれ、なかなか集団の一員として受け入れてもらえませんでした。確かに私は補聴器もしているし、音声も使います。でも、補聴器をはずしたらまったく聞こえませんが、自分自身「ろう」のアイデンティティを持っていると思っています。ただ、これまで聞こえる世界で育ってきたので、聞こえる人ともコミュニケーションを取るし、完全にろうの世界にいるというよりは、ろうの世界と聞こえる世界の両方を行き来しているような感覚でいるんです。しかし、統合教育環境で育ってきた学生達は、自分の居場所をなかなか発見できず、いろいろな集団のはざまにいます。ろう者の集団にも、難聴者の集団にも属することができず、葛藤を感じるわけです。僕の場合も、はじめはろう者でありながら手話が使えず、口話で話す集団に入っていました。その後、手話を覚えるろうの学生とも自由にコミュニケーションができるようになり、徐々に自分の居場所を発見していったような気がします。

このように、聴覚障害学生が自分のアイデンティティを確立する際には、彼らの持っているコミュニケーション手段が重要な役割を果たしています。私も、高校までは口話でのコミュニケーションしかできず、そのコミュニケーションの不安定さがアイデンティティにも影響していました。しかし、手話を使い始めて、コミュニケーションの問題が解決すると同時に、自分自身に対する思いも安定していったわけです。

RIT はろう者がろう者らしくいられる空間であり、私はとても愛着を感じています。ここでは、手話を知らない人でも自然にコミュニケーションを取ってくれます。課題としては、このような空間をいかに広げていくかです。こうした聴覚障害学生に対する理解や環境を、外部に広げていくこと、これが重要ではないかと思います。」

「また、統合教育の現場で次に大きな問題がコミュニケーション上の問題だと思っています。いくら RIT の環境が整っているとはいえ、同じクラスの中ではろう学生と聞こえる学生の間に壁ができてしまいます。そのため、なかなか聞こえる学生と同じようには授業への参加が保障されない現状にあります。例えば、自分の学部には多くのろう学生がいて、手話通訳を使っていますが、私の在籍しているパブリックポリシーに関する専攻には、まだ私

一人しかろう学生が進んでいません。そのため、これだけ多くの通訳者を抱えていても、自分の専攻に関する知識を持った通訳者は不足しているし、それが理由で十分にハイレベルの議論について行けないことがあります。また、ノートテイクについても質を保障していくことがとても重要で、きちんと流れを伝えるように書いてくれないノートテイクがいたときには、カウンセラーやコーディネーターに相談して交代を願い出たこともあります。ろう学生の学業を支えるためには、質の高いアクセスサービスは不可欠です。そのため、RIT の環境はほかの大学に比べてとてもすばらしいものですが、もっともっと充実してほしいと思います。」

(2005年度執筆)

第6章 職業指導サービス

平井 利明（静岡福祉大学社会福祉学部 教授）

白澤 麻弓（筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター 准教授）

RITおよびNTIDにおいて職業指導サービスは、アクセスサービス、アカデミックサポートサービス、カウンセリングサービスに並ぶ大きな学生支援サービスの柱のひとつとなっている。本稿で述べるサービスは、いずれもNTIDを含むRITの学生全体に対して提供されているものであるが、聴覚障害学生には手話のできる専門の職業カウンセラーが配置されており、聞こえないことから生じる様々な問題を含めて対応している点で特徴的である。本稿では、RITおよびNTIDの聴覚障害学生に対して職業指導を行っている2名の担当者のお話を基に、主にRITに在籍する学生に対して提供されている職業指導サービスの内容を述べる。なお、お二人はともに職業アドバイザーという立場についており、ジョン氏は、ご自身も聴覚障害がある。



写真1 プレゼンテーションを行うジョン氏とリンダ氏

I Co-opプログラム

RITにおける就職指導を語る上で欠かせない活動がCo-opプログラムである。これは、大学のカリキュラムの一貫として長期にわたる現場実習を組み込み、スーパーバイザーの指導の下、実際に職業人として働く体験を持ちながら、より自分にあった職業を選んでいくためのプログラムである。通常の大学においても、就職指導の一貫としてインターンシップが取り入れられることは多いが、RITの場合、卒業するまでに2～4回の現場経験を重ね、この体験を基により実践的な学習を積み重ねている。すなわち図に示すとおり、大学入学後、はじめの2年間で基礎的な学力を養い、その後3年間を通して秋・冬・春・夏の4学期を実習と大学での授業を交互に体験するのである（RITは学士取得プログラムであるが、Co-opプログラムによる長期現場実習をはさむため、5年制の大学になっている）。また、多くの企業で学生は実際に給与をもらいながら、一社員として職務を遂行することを期待される。そのため、通常の授業においても、就職を身近に意識しながらより有意義な学習を行うことが可能になっている。

Co-op プログラム

はじめの2年間：基礎学習

残りの3年間：4学期（秋・冬・春・夏）を学習→実習→学習→実習と交互に繰り返す。

1. 就職相談

RITの学生がCo-opプログラムに参加する際には、職業カウンセラーからの手厚い指導を受ける。この指導は、大学入学時からスタートする。ここでは卒業後の進路や希望する職種、働きたい地域等についてヒアリングが行われ、より適切な専門課程を選択するための援助が行われる。また、聴覚障害学生に対しては職場で働くにあたって生じるであろうコミュニケーション上の問題について少し考えさせるような問いかけもなされる。その後、実習期間が始まる2学期前から、より本格的に職業選択のための指導が行われる形になっている。

また、これらのプログラムはRITに在籍する学生全体の必修プログラムとして位置づけられているものであるが、聴覚障害学生に対しては手話によるコミュニケーションが可能な専門の職業カウンセラーが8名配置されており、それぞれ情報工学や芸術、科学といった各学部に対応した専門領域を持ちながら指導にあたっている。彼らは通常の就職指導の他、周りの人々とのコミュニケーションの取り方や、自分自身の聴覚障害を相手に説明し、理解や支援を求めていく方法、そしてその中で自分を活かし社会的に活躍していく方法などについての指導がなされるとのことであった。

今回視察において説明を担当して下さったジョン氏は、自身の学生時代を振り返り、「自分もCo-opプログラムによって職を得ることになったが、利用し始めた時期が遅かったため、卒業間近まで「ろう」として自分の聞こえやコミュニケーションの状況を周りにどう説明したらいいのかわからなかった。」と語っていた。そのため、現在職業カウンセラーとして学生と関わるにあたって、できるだけ早い時期からこのようなトレーニングを積んでおく重要性を説いているとのことであった。

2. Co-opプログラム内での指導内容

就職にまつわる相談の他、Co-opプログラムでは主に以下のような指導がなされている。

①履歴書・カバーレター（履歴書の内容を補足する添付書類）の書き方に関する指導

自分の能力をアピールするための履歴書の作り方の他、聴覚障害学生に対しては文章や社会性に関する指導も行われる。

②面接指導

手話通訳を利用する場合や利用しない場合、1対1の面接やグループ面接等、さまざまな形式に対応できるよう繰り返し指導を行う。また、模擬面接場面をビデオに収録し、これを見ながら反省点について確認したり、RITで作成した面接指導用のビデオ（手話通訳つき）を用いて面接時の留意点を指導することもある。さらに、遠く離れた地域への就職を検討している学生の場合、テレビ会議システムを用いて面接を行ったり、先方とのやりとりに手話やTTYによるリレーサービスを利用することもあるため、これら技術の利用方法についても指導を行っている。



図1 Center on Employment のサイト
(<http://www.ntid.rit.edu/nce/>)



模擬面接のプレゼンテーション



模擬面接録画面面

写真2 面接用学習教材の例

<ビデオの一場面>

面接官： 「他の人と仕事をするときあなたはチームワークをどう思いますか？」

面接学生： 「私は、協調的であると思っています。それに私は前向き志向です。コミュニケーションに関しても積極的に取り組んでいます。」

面接官： 「私の会社にはろう職員がいないのですが、コミュニケーションに問題はないでしょうか？」

面接学生： 「私は口話ができます。また、忍耐力があるので、筆談でコミュニケーションをとることも大丈夫だと思います。E-mailアドレスももっているの、会社の人たちとメールのやりとりもできます。ですからろうであることが、この会社で働くことに支障をきたすことはないと思います。」

面接官： 「どれだけの給与をのぞんでいますか？あなたのポジションはここです。」

面接学生： 「あまりお金は関しては関心がありません。」

※面接官はNTIDの職員であえて難しい質問を投げかけ、学生にどこが悪かったのか、どうすれば良かったのかを考えさせる題材としている。

ちなみに面接時の手話通訳については、基本的に企業側に準備してもらうよう働きかけているとのことであった。この際、ノウハウのない企業については、学生の教育の一環として自ら企業に対して具体的な手順等を伝えさせ、企業に働きかけていく練習をさせたり、RITからさまざまな情報を提供したりしていた。

③ワークショップの開催

聴覚障害のある先輩達がどのように就職し、社会的に活躍しているのかを知るため、卒業生による講演会や、パネルディスカッションを企画し、在校生に対するモデルの提示を行っている。また、Co-opプログラムを終えた人達が自分の経験について話すワークショップを設け、互いにどのようにして職場環境を整えていったのかといった情報の交換を行っている。

また、RITが学生に対して提供している求人広告サイトの利用方法についてのワークショップも開催されており、自分の手で適切な職業を選択するための援助が行われている。ちなみに、このサイトには学生向けの求人情報の他に、企業の雇用主に向けた聴覚障害に関する基本知識を解

説するエリアも設けられている。この中には、例えば面接時にどのような配慮をすればいいのかといった非常に具体的な知識が多数掲載されているとのことであった。

Ⅱ まとめ

Co-opプログラムについての説明の際、終始強調されていたのが、このプログラムはあくまでも学生が自分にあった職業を選択するための援助をするためのものであって、学生のために仕事を見つけてあげるものではないということであった。

説明を担当してくださったジョン氏は、Co-opプログラムを受けることがなければ、自分自身聴覚障害者として必要な支援について周りに説明することもできなかったし、それを自覚することもなかったと話されていた。また、PEN-Internationalディレクターのデカロ氏は、こうしたシステムを持っていることがRITがNTIDのホスト校として選択された大きな理由のひとつであると語っていた。このように、さまざまな実体験をもとに学習を繰り返していく教育方法は、聴覚障害学生の特性にも非常にマッチしており、彼らが自分の能力を活かして社会的に自立するための大きな一助となっているものと考えられた。

(2005年度執筆、2006年度加筆)

第7章 ロチェスター工科大学 (RIT) で学ぶ聴覚障害学生の声

吉川 あゆみ (関東聴覚障害学生サポートセンター コーディネーター)

I はじめに

RITには約1000人に及ぶ聴覚障害学生が在籍している。どのような聴覚障害学生が、どのような教育を受け、RITに入学してきたのだろうか。視察初日の夜、聴覚障害学生5名 (男性3名、女性2名) との交流の場をセッティングしていただいた。



写真1 RITで学ぶ聴覚障害学生達

II 聴覚障害学生5名の概要

1. 出身

RITはアメリカ北部ニューヨーク州に位置するが、学生の出身地はセントルイス、カリフォルニア、テキサスと全米に散らばっている。NTIDが聴覚障害学生を対象とした大学として認識され、相応の教育や支援を求めて入学していることがうかがえる。

2. 専攻

コミュニケーション工学、政治、情報工学、芸術、イラストレーションと多様である。

3. 大学入学までの教育歴

最初はろう学校で学び、途中から普通学校にメインストリーミングする学生 (J.C/C.S/T.M/T.P) が多く、小学校から高校までを普通学校で過ごした人 (C.H) もいる。NTIDを含めて全米的に、メインストリーミングする学生は7割とのことである。

4. 高校までに受けたサポート

アメリカでは、高校までの授業においても、ADAのもとサポート体制が完備されているイメージを抱きがちだが、「いつも手話通訳がついていた」のは2名であった (J.C/C.H)。他の2名は、「高校1年生のときにロシア人の先生の授業に手話通訳をつけた (T.M)」 「デフプログラムの中で手話に出会い、授業に手話通訳をつけた。やっぱり違う! (T.P)」と何らかのきっかけで通訳をつけるようになったと述べていた。手話通訳以外では、FM補聴器をつけた (C.S/T.M)、個別指導を受けた (J.C/C.S)、板書やOHPを頼りにしていた (T.M)、ノートのコピーをもらっていた (T.M)、LDクラスで勉強していた (T.P) 等と、アメリカにおいても、小中高課程のサポートは発展段階にあると言える。

5. 手話習得の時期

手話習得の時期を尋ねた折に、ある学生からは「自分の手話はASLでなくSEEだが…」との答えが返ってきた。ここでは手話の種類にこだわらず、手話習得の時期をうかがった。ろう学校の寄宿舎で習得した学生 (J.C) や、高校入学後習得した学生 (T.M)、難聴学級で習得したもの的小学3年で普通学校に変わってからはストップし、NTID入学後再び使い始めた学生 (C.S) と様々である。例えばT.Mは、両親がエジプト出身のため英語の習得を強く望み、ASLに触れる

機会がなかった。近所に聴覚障害学生30名が在籍するデフプログラムのある学校があったものの、両親の方針で口話中心の中央ろう学校に通ったとのことである。一方で、C.Hは、耳鼻科の医師から紹介された教師が家庭訪問し、両親とともに2歳から手話を学んだ。「自分のような、幼少時から家庭訪問を受けて手話を学ぶ学生には今まで出会ったことがない」とも語っており、稀有な例と思われる。

6. 両親とのコミュニケーション

両親とのコミュニケーション方法については、3名が口話で2名が手話であった。両親の教育方針が教育歴に大きく影響していることが見てとれる。「最初の（障害を判定した）医師の考えに影響されるのではないか」との、T.Mのコメントであった。

7. 希望する情報保障の手段

もし、高校での情報保障で、文字通訳か手話通訳か選べるとしたらどちらを選ぶか質問した。「英語で聞きたいから文字通訳（C.H/T.M）」「どちらかと言えば手話通訳。できれば両方。（C.S）」「状況に応じてどちらにするかわ変わるだろう（J.C）」との答えである。

8. デフプログラムについて

5名の聴覚障害学生が共通して挙げたものにデフプログラムがある。「学区の中でデフプログラムのある学校を勧められる」「週1回他校から専門の先生が来る（T.M）」「郡の聴覚障害専門コーディネーターが来る（J.C）」「小学校に同じ聴覚障害学生が50人いて先生が手話で授業する（C.H）」「数学のみを普通学級で受ける（C.H）」「音楽、体育、芸術は普通学級で受ける（C.H）」と、実態はそれぞれ異なる模様である。デフプログラムに積極的に参加していたわけではないものの、数回にわたる引越し先でデフプログラムのある学校を選んできたという学生もいた（C.H）。また、デフプログラムを通して手話習得に至った学生もあり（T.P）、デフプログラムが大きな役割を果たしていると言えよう。小中高の各段階で各地に受け皿が用意されていることが、学校選択の幅を広げているとも思われる。

表1. RITの聴覚障害学生5名の概要

性別	J.C（男性）	C.S（男性）	T.M（男性）	T.P（女性）	C.H（女性）
出身	（不明）	韓国→米国へ	セントルイス	カリフォルニア	テキサス
専攻	コミュニケーション工学	政治	情報工学	芸術	コミュニケーション
教育歴	小：ろう学校 中～：普通校	～小3 難聴学級 小4～：普通校	～小3：ろう学校 小4～：普通校	幼：ろう学校 小～：普通校	小～高：普通校（DP）
小中高での授業の様子	手話通訳あり 英数は個別指導	通訳なし FM補聴器使用 個別指導あり	通訳なし FM補聴器使用 高1～週1通訳	通訳なし LD学級で学ぶ 高2～通訳あり	手話通訳あり
手話の習得	小1～6に寄宿舎で習得	～小3手話使用 大学で再習得	高校入学後習得	高2のDPで手話と出会う	2歳～家庭訪問で習得
両親との会話の手段	手話	口話（父方祖母はろう者）	口話	口話（昨年手話を学び始める）	手話
高校で望む通訳の手段	状況によって変わる	手話通訳、できれば両方	文字通訳	（不明）	文字通訳（英語で聞きたい）
DP（デフプログラム）とのかかわり	中～高は郡のろう専門コーディネーターが学校に来ていた	高3～週1日他校から専門の先生が来てろう文化にふれる	ろう者30人がいるDPの学校があるが両親が賛成せず	高2～DPで手話と出会う	幼～高にDPあり（積極的参加はせず）

（2006年度執筆）

参考： 学生生活チーム (Student Life Team; SLT) の取り組み

松崎丈 (宮城教育大学障害児教育講座 講師)

SLT は、NTID の学生業務に関する下部組織のひとつである。SLT の理念は、聴覚障害学生のために、聴覚障害学生とともにサポートおよびアドボカシー※を行い、これらがすぐれた成功をおさめるものになることを目指すことにある。なおかつ、その活動を聴覚障害学生にも参画するように要求し、ともに活動していくというねらいもある。この理念は、聴覚障害学生にとって、大学における学問および社会的な生活の質が有意義でポジティブなものになるように援助したいという考えに基づいている。ちなみに、SLT は、合衆国政府から NTID に支出された助成金を受けて運営して



おり、SLT スタッフは、聴覚障害学生のための支援に取り組むために NTID の準学生部長が雇用したメンバーで構成されている。(※アドボカシーとは、1)人間としての権利を認め、2)その権利を社会に伝える努力をし、3)それにより社会を変える、という一連の運動である。)

SLT は、あらゆる背景や経験 (生育、家族、言語、民族など) を持つ聴覚障害学生と、スタッフに対して次のように養成・開発を行っている。

まず、聴覚障害学生に対するサポートについては、新入生へのサポート、黒人など有色人種マイノリティグループに対するサポート、リーダー養成、女性を対象にしたサポートなどの7つの支援プログラムが行われている。そのうち新入生へのサポートについて紹介しよう。新入生へのサポートでは2つのプログラムが行われている。NTID に入学した聴覚障害学生を中心に支援する SVP (Summer Vestibule Program) と、RIT の学士課程に入学した聴覚障害学生を対象にした SOAR (Student Orientation Assessment and Registration) である。SVP では、聴覚障害学生が職業的自立への自覚、自己決定過程、学生生活への適応および学術的な技術と能力の習得を進めていけるように援助またはそのための準備を行う。SVP の実施期間中、聴覚障害学生は、NTID および RIT の他学部のプログラムについて学び、それに対して教職員が学生たちのスキル、能力およびモチベーションを評価する。このようなプログラムを通して聴覚障害学生は、自分自身にあった適切なプログラム (具体的な説明はないが、おそらく他の支援プログラムと思われる) を選択するうえで助けとなる情報を集め、自分自身の今後の学生生活プランを設計することができるという。一方、SOAR では、NTID におけるさまざまな教育支援サービスをどのように採用できるかを提供したり、RIT の組織やサービスを説明したり、他の新入生、自分の所属する科の科長や教員との面談を用意するなどの内容が行われる。

次に、スタッフに対する養成・開発である。SLT スタッフは、支援対象として聴覚障害学生だけでなく学生と関わる教職員も加えているため、教職員に対してもきちんと支援ができるように、いつも聴覚障害学生の実態を把握しておくこと、その上で適時に適切なサポートプログラムを開発し、かつ有機的な支援を行う必要がある。そこで SLT スタッフは、日常的に聴覚障害学生と綿密なコミュニケーションをとったり、学生の間で生じている現

実的な問題について調査や文献研究を行うなどの取り組みをしている。それは、結果的にスタッフ自身にとって自己養成・開発につながっている。教職員への支援については、チューターを対象とした支援に重きをおいているようである。(チューターの役割については、「第1部ロチェスター工科大学(RIT)の取り組み 第4章アカデミックサポートサービス」における「2. チュータリング・サービス」を参照。)その理由は、チューターは、教育環境において教職員と聴覚障害学生との相互関係を調整する役割をもつため、多様な背景・経験を持つ聴覚障害学生の実態を理解し、かつそのニーズに応じた支援環境を整備・用意する技術が要求されるからである。したがって、チューターがその技術や知識の習得および実践をすることを後方支援することが、SLT スタッフにとって重要な役割となるわけである。

以上から、SLT は、聴覚障害学生およびチューターを中心とした教職員に対する養成・開発を行っており、そのような取り組みが NTID および RIT における高等教育と支援サービスの有効性を維持・向上させるように後方から支援・促進させているといえるだろう。

(URL <http://www.rit.edu/~sltwww/2004ay/index.php3?flash=true>)

(2004 年度執筆)

参考：ロチェスター工科大学 (RIT) と国立ろう工科大学 (NTID) 学生寮

大泉溥 (日本福祉大学社会福祉学部 教授)

私はアメリカの大学における聴覚障害学生の実情を視察した際に、大学がどんな支援サービスを提供しているのかという興味とともに、彼らの学生生活がどんなふうになっているのかということにも関心があった。それで、DeCaro 教授に「ぜひ学生寮を見学したい」とお願いして、2004 年4月 16 日の午後に、その機会を得ることができた。この学生寮視察は予定されていたものではなく、私が通訳者の協力を得て、いわば芋づる式に実現したもので、その経過に沿って述べることにする。

I. ロチェスター工科大学 (RIT) の学生寮

私が通訳者を伴って指示された時刻に所定の場所 (学内の一角にある寮舎群のセンター的な建物の入り口で、かなり広いロビー) に行くと、そこにはたくさんの若者たちが集まっていた。受付の人 (学生アルバイト) に聞くと、彼らは9月からの新学期にロチェスター工科大学 (RIT) に入学することが決まり、学生寮に入るための下見にきた人たちであった (親を同伴した若者もいた)。RIT では1学年は全寮制であり、その後も学生寮を利用している者が少なくないが、高学年になると大学周辺の学生アパートなどに移る者もあるとのことであった。

間もなく学生寮の案内役が現れ、4つのコース (1グループ 20 名ほど) に別れて、それぞれ別な寮舎へと案内してくれた。案内役は4年生の学生アルバイトで寮の世話係をしている人たちだとのことであった。私のグループを担当してくれた男性の案内役はインドからの留学生であった。

大学の一角、5～6棟の建物がすべて学生寮であることには驚いた (写真1 参照)。

案内役の後をついて一つの学生寮に入ると、玄関の脇に舎務室があり、複数の女性職員がパソコンに向かって仕事をしていた。私たちは案内役に従って2台のエレベータに分乗して4階まで行き、寮生たちの居室の並んだ廊下に立ち、説明を聞いた。エレベータのあるロビーを境に左右に防火壁のある生活棟 (別なブロック) になっており、それぞれの棟の最初の部屋は学生寮の世話係 (学生アルバイト) の部屋であった。その棟の居室は廊下の両側にそれぞれ10室ほどあり、2人部屋で生活している。そんな、こんなを興味津々で見たり聞いたりしている中に、案内役の引率しているグループからはぐれてしまったので、1階の玄関に戻り待つことにした。その際に、私の通訳が舎務室の職員に話しかけると気軽に応じてくれて、学生寮の運営システムについて説明してくれた。とくに印象的だったのは、学生たちの自治寮ではなく、大学が管理運営の責任を持ち、それぞれの棟ごとに世話係 (学生アルバイト) を配置して、学生たちの要求に応じた生活の面倒を見ている点であった。

その職員に日本から聴覚障害学生支援について視察に来ており、聴覚学生の寮生活に興味があるというので、「自分の友だちがNTIDの舎務室の職員をしているので紹介してあげる」と言ってくれ、電話をして、見学の手配をとってくれた。

Ⅱ. 国立ろう工科大学（NTID）の学生寮

NTID 学生寮（写真2参照）に行き、玄関脇の舍務室で紹介してもらった職員の方から説明を聞いた。寮生の全員が聴覚障害学生だと思っていたのだが、そうではなく、「規則上は半数以上を聴覚障害者にしなければならない」ということになっており、現在は6割ほどが聴覚障害学生で、残りの4割はRITの学生だが聴覚障害学生と同居することや手話ができることが望ましいことを承知で入居しているそうである。そして、さすがだと思ったのは職員も世話係（学生アルバイト）も、全員が手話通訳のできる人だという点であった。

職員の方が棟の世話係を呼んでくれ、紹介してくれたので名刺を渡して、日本から視察に来たことや寄宿舍に興味があることを話した。すると、「自分のところを見せるから来ないか」と誘ってくれた。そこで、エレベータで8階まで上がり、その世話係（髭面のアルバイト学生）の部屋で、世話係の仕事や寮生の生活について、いろいろと話を聞いた。彼は廊下の壁に貼ってあるポスターなどを示しながら（写真3参照）、サークル活動の支援やイベントの案内などの話をしてくれた。そこでは、ドラッグ（麻薬など）への対応が日常的生活管理の重要問題だということにはいささか驚いた。

その世話係の廊下を挟んだ向かい側は学生たちが共同利用する談話室（2部屋分のスペースで20畳ほど）であった。とくに机や椅子もなく、ガランとしており、一角にある水場にはガスコンロはなくやや古くなった電子レンジが1個置いてあるのが印象的だった。これまで何度も火事騒ぎがあり、今では居室では火気厳禁（電気ポットも使用禁止）であり、学生たちは校内にいくつもある食堂（夜遅くまで営業）を利用しているとのことであった。

そのところに、たまたま隣の部屋の学生が顔を出した。世話係が日本からの見学者だと紹介してくれたことから、この学生の居室を見せてもらうことになった。棟や居室の構造は上記のRIT学生寮で見たのとほとんど同じであったが、この聴覚障害学生は2人部屋を一人で使用していた。洗面所、シャワー室、トイレは隣部屋と共有の造りで、彼の部屋の場合には世話係の部屋との共有であった。居室はベットと机のスペースを除くとあまりゆとりのないビジネスホテルの部屋の感じであった（写真4参照）。彼はチェコ出身でドイツの高校で学びアメリカに留学しコンピュータの技術を学んでいるのだという。

世話係の人がASL（手話）で彼の話すことを英語に通訳してくれて、それを通訳が私に日本語で伝えてくれ、また私の言うことを日本語通訳が英語に翻訳し、それを世話係が手話にして彼に伝えるという形の会話であったが、ずいぶんと楽しい一時となった。生活の場での当事者との交流は支援の専門家による説明とは一味違ったものを感じさせてくれた。



写真1 RITの学生寮ゾーンの案内板の前で



写真2 NITDの学生寮全景



写真3 廊下のサークルやイベントのポスター



写真4 居室での聴覚障害の寮生と世話係

(2004年度執筆)

第2部

一般の大学における聴覚障害学生支援の 取り組み

第1章 PEPNet（The Postsecondary Education Programs Network）の取り組み

参考：サイトコーディネーターの「交渉術」

ーサイトコーディネーターへのインタビューからー

参考：PEPNet全米大会2006報告

第2章 個別大学の取り組み

第1節 ニューヨーク大学における聴覚障害学生サポートサービスの概要

第2節 ラガーディア大学における聴覚障害学生サポートサービスの概要

第3節 ハンター大学における聴覚障害学生サポートサービスの概要

第4節 ニューヨーク州4大学で学ぶ聴覚障害学生の声

第1章 PEPNet (The Postsecondary Education Programs Network) の取り組み

松崎 丈（宮城教育大学障害児教育講座 講師）

白澤 麻弓（筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター 准教授）

I はじめに

アメリカでは、障害者教育法（Individuals with Disabilities Education Act）によって3～21才の障害児・者の教育を受ける権利が保障されており、同時にADA法（Americans with Disabilities Act）によって高等教育機関を含む公的施設における障害者差別が禁止されている。

こうした法的措置を受け、高等教育機関における聴覚障害学生の機会均等を保障するために行われている取り組みが、本稿で紹介するPEPNet（The Postsecondary Education Programs Network）である。

PEPNetとは、先進校において長年培われてきたサポートのノウハウを、全米の各大学・短大全体へ広め、アメリカにおける聴覚障害学生サポートをより充実させることを目的に設立されたネットワークである（須藤，2001）。米国教育省と特殊教育局の援助により運営されており、西部、中西部、北東部、南部の4地区に置かれた地域センターが中心となって、それぞれ下位ネットワークを構成している。いずれの地域センターも、米国教育省の募集に応じて応募してきた大学・機関の中から審査を経て決定されているもので、聴覚障害学生支援に先進的な大学・機関内に設置されている。これらの地域センターは、当初それぞれが独立して運営されるものという想定で立ち上げられたが、実際には共同して動いた方が効率がいいこともあり、現在の全米を取り巻くネットワークに発展したとのことであった。

各地域センターの運営やネットワークの活動にかかる費用は、すべて4つの地域センターに投じられた連邦政府からの補助金によって成り立っており、この額は、各センター年間100万ドル（約1億2000万円）で、全体では400万ドル（約4億8000万円）にも上る。4つの地域にまたがるネットワーク全体の運営に関わる予算（例えばPEPNet全米大会の実施など）は、各地域センターが補助金の中から出し合う形を取っており、この額は年間約5000ドル（約60万円）とのことであった。

こうしたプロジェクトは1996年10月に5年契約で開始されたもので、2006年10月から第3期目の活動に突入している。この間、サポートの対象の広がりや地域センターを担う大学・機関の交代、組織形態の変更など活動内容にも変化が生じている。本稿では、3回にわたる視察の結果得られた情報を基に（2004年～2006年）、特に第2期目のPEPNetの組織体制及び活動内容について報告する※。

※第3期への移行期にPEPNetやNETACの組織形態には若干の修正が加えられている。最新情報についてはPEPNetサイト（<http://pepnet.org>）を参照のこと。

Ⅱ PEPNetの組織と活動

PEPNetは全米をカバーする高等教育機関のネットワークである。日常的な活動は図1に示すような4地域に分かれて行われており、必要に応じて4地域の間の情報交換が行われている。それぞれの地域内には、長年充実したサポートサービスを提供してきた大学を指定して地域センターが設置されており、これが各地域ネットワーク全体を統括する形となっている（表1）。同時に、地域全体をカバーするためのサイトが各地域内に置かれており、統括する地域の大学に対して各種アドバイスやサポートサービスを提供している。

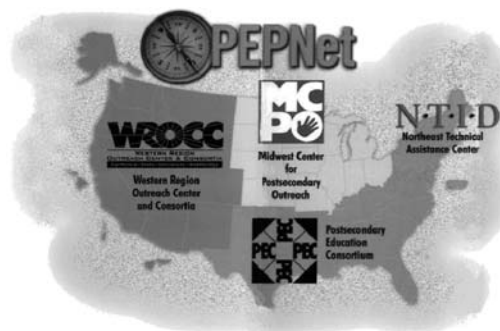


図1 PEPNetの組織図

サイトの多くは聴覚障害学生の受け入れに実績のある大学の障害学生支援センター内に設置されているが、この形態や運営方法については各地域の地域センターに任せられている。そのため、州ごとにサイトを置いている地域や、数カ所のサイトで地域全体をカバーしている所などいくつかの形態が見受けられる。

表1 PEPNetを構成する4つの地域センター

	中西部	西部	北東部	南部
地域センター	MCPO  Midwest Center for Postsecondary Outreach	WROCC  Western Region Outreach Center and Consortia	NETAC  Northeast Technical Assistance Center N.T.I.D.	PEC  Postsecondary Education Consortium
正式名称	Midwest Center for Postsecondary Outreach	Western Region The Western Region Outreach Center and Consortia	Northeast Technical Assistance Center	Postsecondary Education Consortium
拠点校	セントポール工科大学	カリフォルニア州立大学ノースリッジ校	ロチェスター工科大学	テネシー大学
	拠点校の他に3つのサイトを設置	拠点校の他に2つのサイトを設置	各州ごとにサイトを設置	各州ごとにサイトを設置
管轄地域	アイオワ、イリノイ、インディアナ、カンザス、オハイオ、ミシガン、ミネソタ、ミズーリ、ネブラスカ、ノースダコタ、サウスダコタ、ウイスコンシン	アラスカ、アメリカ領サモア地域、アリゾナ、カリフォルニア、コロラド、グアム、ハワイ、アイダホ、モンタナ、ネバダ、ニューメキシコ、北マリアナ諸島、オレゴン、ユタ、ワシントン、ワイオミング	コネチカット、デラウェア、コロンビア特別区、メイン、マサチューセッツ、ニューハンプシャー、ニュージャージー、ニューヨーク、ペンシルバニア、プエルトリコ、ロードアイランド、バーモント	アラバマ、アーカンソー、フロリダ、ジョージア、ケンタッキー、ルイジアナ、ミシシッピ、ノースカロライナ、オクラホマ、サウスカロライナ、テネシー、テキサス、バージニア、バージン群島、ウエストバージニア

地域の各サイトと地域センター、および4つの地域センター同士はメーリングリスト等を利用して密に連絡が取られており、また年に数回集まって協議するなどして、サポートに必要な知識や情報を共同で蓄積している。特に、地域センターやサイトによって作成された資料が、一元的に管理されているリソースセンター（図2；CSUNのNCOD内に設置）の情報は非常に豊富で、これを見るだけでも全米をネットワークで結んだ価値が大きいことがうかがえる。また、4つの地域センターでは、養成カリキュラムの開発や資料の収集・蓄積等、聴覚障害学生サポートをより充実させるために必要な研究開発を、お互いに分担して行うなどの連携作業も行われている。このように、複数機関が共同でお互いの得意分野を生かしながら効率的に活動を展開している点は、我が国でも学ぶべき所が大きいだろう。

また、2年に1度各地域センターの持ち回りでPEPNet主催による全米大会が開催されており、聴覚障害学生支援に関わるありとあらゆる情報がここに集結されていた。PEPNet-Japanでは2004年度大会、2006年度大会の2回に参加してきたが、いずれも全米各地から高等教育機関で聴覚障害学生サポートサービスを提供しているサービスコーディネーターや通訳者、カウンセラー、聴覚障害学生、ろう教育関係者、聴覚障害児を持つ両親など、数多くの関係者が訪れており、50件を超えるセッションが繰り広げられる様子はまさに圧巻であった。

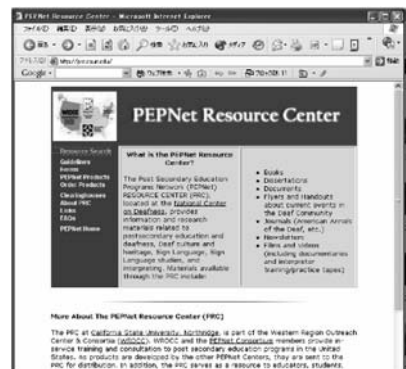


図2 PEPNetリソースセンターホームページ

3500種類を超える冊子が紹介されており、その多くが無料でダウンロードできる



写真1 PEPNet全米大会の様子（2004年）

Ⅲ 地域センターの活動—NETACの取り組みを中心に—

全米全域で行われているPEPNetの活動とは別に、大学の問い合わせに対して対応するという日々の活動は、各地域センターによって行われている。

ここでは、北東地域のNTIDに設置されている地域センターNETAC（現・PEPNet-North East）の活動について紹介する（図3）。

1. NETACの活動と組織形態

NETACはPEPNetを構成する4つの地域ネットワークの一つで、NTIDに置かれた地域センター（以下、NETACセンターオフィス）を中心として活動が行われている。後にも述べるとおり、北東地区全体にきめ細かなサービスを提供するため、各州にはNETACサイトと呼ばれる支部が設置されており、ここに配置されたサイトコーディネーターを通して、個々の大学への支援を行っている。

活動の最終的な目的は、「聴覚障害学生の大学進学数を増やし、定着率および卒業率を高めていくこと」にあり、具体的な活動内容には以下があげられる。

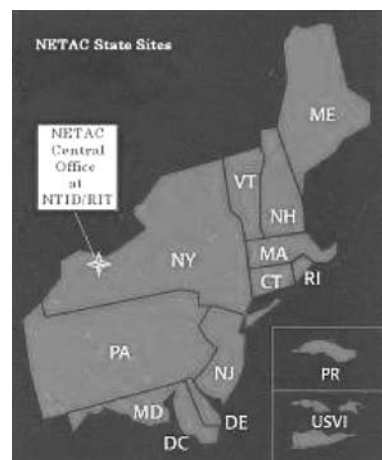


図3 NETACサイト

- ① 聴覚障害学生に対して：大学に入る機会を増やし、高等教育環境に適応できるようトランジションのサポートを行う。
- ② 教職員に対して：聴覚障害学生のニーズや実態を理解し、どのように関わっていくのかを情報提供・指導・助言を行う。
- ③ 各大学に対して：聴覚障害学生サポートに関するマテリアルを開発し、大学のニーズやリクエストに応じて提供する。

ただし、サポートの対象は聴覚障害学生自身ではなく、大学で聴覚障害学生支援を担っている人（例えば支援スタッフ、教職員）である。これは、聴覚障害学生への直接的なサポートは、あくまでも大学が主体的に行うものであるとの考えに基づくものであり、聴覚障害学生に手話通訳を派遣するといった直接的な支援は行われていない。

NETACが提供しているサービスの内容は、表2の通りである。これを見ると、個別大学への相談・支援と、各大学が利用可能なリソースの開発という大きな二つの柱が設けられていることが示唆される。

表2 NETACが提供しているサービスの内容

サービス内容	概要
コンサルティング	聴覚障害学生サポート体制を整えようとする大学に対するアセスメント、情報提供、アドバイス、通訳者の紹介、聴覚障害学生へのカウンセリング等の実施。
各種相談への対応（One to One Consultation）	通訳サービスや聴覚障害学生サポートに関する問い合わせに対する情報提供（年間約 900 件）。大学がはじめて聴覚障害学生を受け入れたが、支援の方法がわからないときなどに、サイトコーディネーターが大学を訪問して担当者とは相談し、解決策、支援に関わるアイデアや情報を提供する。
ワークショップ・トレーニングの開催	通訳者養成のためのワークショップや聴覚障害学生のためのトランジションプログラムの開催、教職員のための障害理解FD、サービスコーディネーターを対象とした養成プログラムの実施など（年間約 200 件）。
プログラムの開発・提供	ノートテイカーや C-Print オペレーター養成のためのオンライントレーニングプログラムの開発。聴覚障害学生のためのトランジションプログラムの開発。
教材、資料の作成・提供	TipSheet をはじめとする教職員啓発のための資料作成、オンラインによる配布。聴覚障害学生のエンパワメントのためのビデオ教材の作成など。
サイトコーディネーター、サービス提供者に対する情報提供	ニュースレターの発行・メーリングリストの運営等を通じた情報提供。

NETACセンターオフィスで働くスタッフは、5名のフルタイムスタッフと数名のパートタイムスタッフとなっており、これらの内訳は以下の通りである。

- ・ディレクター（マネージメント統括）
- ・プロジェクトディレクター

- ・プロジェクトアシスタント（プロジェクトディレクターの補佐。NETACサイトコーディネーター養成指導に関わるすべての業務を担当）
- ・テクニカルスタッフ（サーバ運営やデータベース構築）
- ・プロジェクトアソシエート（ニュースレターの発行など）
- ・スタッフアシスタント（事務関連、会計）
- ・C-printスタッフ（アウトリーチトレーニングの補佐）

2. NETACサイトの設置と役割

先に述べたとおり、NETACでは、NETACセンターオフィスと大学の支援担当者の相互連携・情報交換のネットワークを円滑化させるために、各州ごとにサイトを設置している。これらサイトは、各州の中でもより先進的な聴覚障害学生支援体制を持つ大学や機関内に設置されており、ここで働くスタッフをサイトコーディネーターと呼んでいる。

サイトコーディネーターの多くは、自分の所属する大学・機関の障害学生支援コーディネーターを務めており、週の何時間かをNETACのための活動にあてるなどの勤務形態が取られている。この際、活動に必要な資金やサイトコーディネーターの給与はすべて地域センターに割り当てられた連邦政府の補助金の中から支払われており、各サイトコーディネーターの所属する大学・機関を通して個人に支払われる形態になっている（ちなみに、各サイトに支払われる予算は、年間20,000～90,000ドルで、平均すると約40,000ドル程度）。

サイトコーディネーターは、州内の各大学・機関からの相談に応じてさまざまなアドバイスをしたり、各地域でワークショップや懇談会を開催したり、必要に応じて大学と専門家をつなぐなどの活動を行っている。また、現場で支援を行うにあたって必要なリソースのアイデアなどを地域センターに提案したり、開発されたリソースを用いての感想をフィードバックするなどの役割も担っている。

3. リソースの開発とその利用

NETACでは、聴覚障害学生支援を円滑に進めるためにさまざまなリソースを開発している。以下にその一部を紹介する。

- ・ Newsletter

定期的に発行されており、イベント情報や新しいニュース、Web情報などが掲載されている。紙媒体だけでなく、メール、Webでも配布可能。配布してすぐには活用されなくても、しばらくたって何か困ったことがあったときに、これまでにもらっていたニュースレターを基に、NETACに連絡がくことも多いとか。

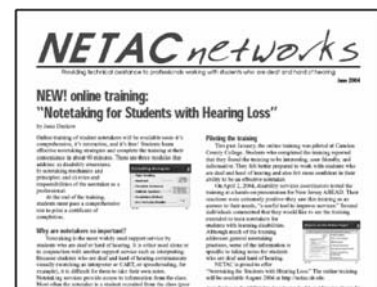


図4 NETACニュースレター

- ・ Tip Sheets

「聴覚障害」「手話通訳」「ろう文化」など、聴覚障害学生支援に関わる種々のトピックごとに、必要な知識がまとめられたリーフレット。それぞれA4両面の1枚にまとめられており、必要な情報を手軽に手に入れることができる。

- ・ Faculty Handbook

聴覚障害学生の在籍している授業を受け持つ教員ができる配慮の内容をまとめたハンドブック。多くの教員を対象にインタビューを行い、その中からいい事例を取り上げてまとめている。例) ろう学生に資料を読む時間を与える

- ・ Online Training

Web上で公開されているコンテンツ。ノートテイカーの養成プログラム(図6)や聴覚障害学生への指導法を学べるサイト(Class Act 第1部第4章参照)、聴覚障害学生に対してロールモデルを示す目的で作成されたサイト(図7)などが公開されている。

NETACができた当初は、大学側にこの有効性が伝わっておらず、大学によってはNETACコーディネーターが大学に来ることを嫌がるような場面もあったとのことである。そのため、上記に示すような有効なリソースを多数開発し、大学側に提示することで、NETACと関わりを持つことが聴覚障害学生支援体制構築の早道との印象を与えていたと話されていた。

5. ネットワークの拡大・定着

NETACが発足した当初は、いかにしてその存在を各大学に知らしめていくかが大きな課題だった。そのため、聴覚障害学生の在籍している大学に出向き、サービスコーディネーターと会って話をするなど、とても地道な宣伝活動を行っていった。また、既存の聴覚障害関係・障害学生支援関係の機関・団体とコンタクトをとり、会議等に出向いてNETACの存在を伝えたり、専門家の力を借りて講演やワークショップをひらくなどして、知名度を上げていったとのことである。

そのほか、現在でもネットワークの定着を目的に表3のような活動が行われている。ただし、コーディネーターが何より強調していたのは、「どのような手段を尽くすにしろ基本はきちんと会って話すこと」との点であり、「メールより電話、電話より訪問」とのルールが徹底されている点では非常に共感を覚えた。

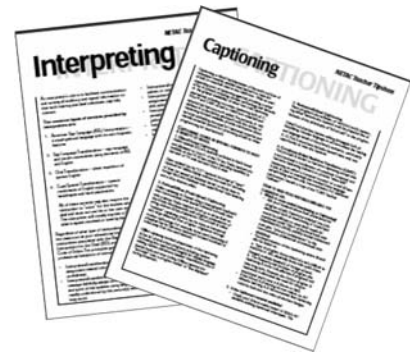


図5 NETAC TipSheets

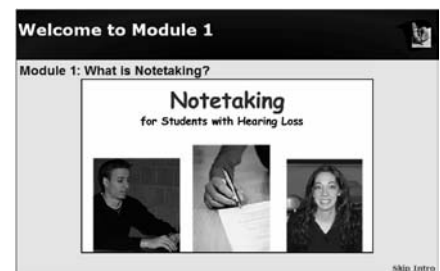


図6 ノートテイカーオンライントレーニング

<http://www.netac.rit.edu/onlinenotetakertraining.html>



図7 Achieving Goals
<http://www.netac.rit.edu/goals/>

表3 NETACにおけるネットワークの定着化を目的とした活動

ニュースレターの発行	NETAC ニュースレター（章末参照）と州内のニュースレターの2種類作成し、各州に配布している。
メーリングリストの活用	ML を作って情報交換をする。 ①PEPNet ML：聴覚障害学生サポートについての議論をするML。一人が質問すると、全米各地から答えが返ってきて、みんなでその内容を勉強することができる。 ②州内のML：各州で開催されるイベントのアナウンスなど、ローカルな情報を流す。
ワークショップの開催	NETAC 公式のワークショップ、トレーニング、講演会などをひらく。テーマは、「聴覚障害学生に開かれた大学を作るために」「聴覚障害学生のリテラシー向上のために」などがある。また、SCS のような衛星システムを使って講習会を開催することもある。
Advisory groups（専門検討会）の開催	年4回、障害学生支援サービス提供者やカウンセラーなどを集めてサービスの内容について検討する。NTID で作成された新しいマテリアルについて検討し合ったり、個々のニーズについて話をしたりする。
フォローアップ	一度情報を送った人に対して、その後必要な情報が入ったら随時情報を提供していく。

〈注・参考文献〉

- 1) NTID（2003）FY2002 Annual report. NTID.
- 2) 須藤正彦・大沼直紀・小林正幸・荒木勉・橋本公克・松藤みどり(2001) アメリカの聴覚障害者の高等教育機関における教育組織と教育内容・方法に関する比較研究. 筑波技術短期大学 テクノレポート, 8, .
- 3) NETAC（2004）Northeast Technical Assistance Center. NETAC.
- 4) NETAC <http://www.netac.rit.edu/index.html>
- 5) NETAC（2004）Northeast Technical Assistance Center Annual report. NETAC
- 6) PEPNet（2004）Post Secondary Education Programs Network. PEPNet.
- 7) PEPNet <http://www.pepnet.org/>

（2004年度執筆、2005年度加筆、2007年再加筆）

参考：サイトコーディネーターの「交渉術」

ーサイトコーディネーターへのインタビューからー

金澤貴之（群馬大学教育学部 准教授）

Ⅰ. サイトコーディネーターの役割とは？

すでに述べたように、サイトコーディネーターの役割は以下の2点に集約される。

- 1) 聴覚障害学生を受け入れる大学に対するコンサルタントサービス
- 2) 地域センターで作成したマテリアルの提供

すなわち、学外からある大学を支援するといっても、代わりに情報保障業務をしてくれるわけではない。情報保障を中心とした、聴覚障害学生への大学内でのサポートサービスそのものは、各大学がそれぞれの予算内で実施するものだからである。

したがって、例えば「手話通訳者が確保できない」といった問題への対応策として、遠隔地手話通訳（VRI）のようなテクノロジーの利用を紹介し、勧めることはあっても、その費用負担は基本的には各々の大学が担うものとなる。

とは言っても、アメリカの場合にはADA法があるから大学への説明は簡単ではないかと思われる方もいるかもしれない。確かに、この法律の存在により、障害のある学生への支援は大学の責務と定められており、逆に支援を怠ることは法的に処罰される対象となっている。したがって、「支援をする必要がある」ということを各大学の責任者が理解すること自体は、さほど難しくはないといえる。

しかしながら、「支援をしている」と一口に言っても、その質はさまざまであろう。罰せられるのは嫌だから支援をするということと、聴覚障害学生の情報保障を正当な権利と認め、できうる限り、良質な支援をしようとするかでは、大きな開きがある。

したがって、ADA法の存在があることで、各大学が良質の支援体制を構築することができるということではなく、やはり各大学の担当者が支援の必要性を十分に納得することが重要であると言える。ここにこそ、サイトコーディネーターのような専門家によるコンサルタントサービスの果たす役割がある。

そこで本コラムでは、コーディネーターの説得技法に注目してインタビューを行った結果を報告する。



左から

James J. DeCaro 氏（PEN-International ディレクター）
 Annette Leonard 氏（WROCC プロジェクトコーディネーター）
 Pat Billies 氏（NETAC プロジェクトコーディネーター）
 Desiree Duda 氏（NY Downstate サイトコーディネーター）

Ⅱ. 予算をかけることの必要性を、どう説得するか？

まず何より、法的根拠としてADA法があるということについては、「それがあること自体は事実だし、それによって以前よりも説得がスムーズになったのも事実」と前置きしながらも、「しかしそれがすべてではなく」、以下のような説得のポイントがあると指摘されていた。

1. 心情に訴える

「もし聴覚障害学生がきちんと通訳サービスなどをきちんと与えられていないと一般大衆などが聞けば、それは非常におかしいという声があがるだろう。」という説得の方法であり、建国の精神（独立、公正、自由）からアメリカ人の血に流れるアメリカの国民性に訴える（アメリカが「公正」感に訴える手法をとるならば、さしずめそれを日本流の説得方法に置き換えると、「恥」に訴える、ということになるのだろうか…?）。

2. コスト面の工夫を提案する

情報保障にかかるコストは決して安いものではないが、必ずしもすべてが非常に高いというわけではない。そこで、FM システム、ノートテイク、遠隔の手話通訳のシステム…と、比較的安価なものから順に導入することを勧めてみる。

3. サポートの効用に訴える

アメリカの大学の場合、「ドロップアウトさせない」ということが大学の評価に大きく関わる極めて重要な課題となっている。そこで、適切な支援の策を講じることで、きちんと修学し、滞りなく卒業することが可能になるという説得が効果を持つ。

また、単にドロップアウトせずに卒業できるというだけではなく、良質な支援をすることで、タックスペイヤーとして社会に貢献できる人材を育てられるという点を強調する。

4. 説得の手段としての「VRS（ビデオリレーサービス）」

全学生から集めた授業料が特定の聴覚障害学生のためのサポートに充てられることの正当性について説明する際に、VRSを例に挙げる方法を用いる。

アメリカでは、聴覚障害者が仲介者を通して電話を行うためのサービス（リレーサービス）は無料となっている。それが無料である理由は、サービスに必要なコストは電話料金に少しずつ課金されているからである。すなわち2億人のアメリカ国民が少額ずつ負担することで無料のビデオサービスが成り立っているということになる。それが当たり前のように広く行われているのと同様に、一部の聴覚障害学生のための支援の費用を、全学生から集めた授業料をもとに大学が支出するのは当然のことなのだ、ということである。

Ⅲ. アンネットさんの説得手法：反対する上司への対応法

聴覚障害学生が在学する大学で、直接の担当者は支援の必要性について理解しているに

もかわらず、その上司が難色を示すことがある。その場合、以下のような方法を用いるという。

まず、担当者（コーディネーター）のところに行き、うまくいかない理由が何かを聞き出す。うまくいかない理由は、例えば上司が以下のような認識を持っている場合がある。

- ・聴覚障害学生は能力が低いと思っている。
- ・お金がかかりすぎていると思っている。
- ・聴覚障害学生を受け入れる理由がよくわかっていない。 …など。

次に、それに対する答えを事前に用意しておき、ディレクターのところに行く。

その上で、ディレクターに話を聞き、指摘された問題点について、解決方法を提案する。あるいは、直面して言える問題の意味がよく分かっていない場合、「これが今あなたの大学の抱えている問題なのです」ということを指摘する。具体的には、

- ・聴覚障害学生もきちんと勉強してきているのだということを具体的に説明する。
- ・費用はいくらかかるかを具体的に明示する。
- ・聴覚障害学生が社会に今後どのように貢献できるのかについての見通しを示す。 …など。

このポイントは、「上の人は下からの情報をそのまま受け入れなかったとしても、外部からエキスパートが来て言うと言及することが頻繁にある」という経験則に基づいている。実際、PEPNet から来た専門家が言った事は受け入れられやすいという。

そして、このようなステップを踏むことで、上司は現場で働く人の意見や発言について、「まさにあの専門家の言っていた通りだった」と受け入れられることになり、上下関係をスムーズにすることにもなるのだという。

なお、アンネットさんは、紛争解決（Conflict Resolution）が研究上のご専門とのことであった。

IV. デジリーさんの説得手法：ソフトな関係作りが大切

デジリーさんが担当するニューヨークでは、「サポートをしない」という大学はほとんどなく、むしろ問題は、自分がまるで警察官のような立場に思われてしまうことにあるという。そのため、大学側がリラックスでき、心地よく話せることを重視している。

具体的には、大学の実情について、聾学生や難聴学生がこれだけ在籍しているんですね、といったことをフレンドリーに話しながら、PEPNet が今まで開発してきたものを見せて、「こういうことやああいうことも使えますよ、そして、無料なんですよ。」と伝え、ウェブサイトを見せ、うちとけながら関心を持ってもらうという方法をとっている。

ただ、その中で1校、難しい状況になった事例もあげられた。それはスウェーデン式のマッサージの職業訓練校であった。その学校では、まず聴覚障害学生自身が通訳サービスが必要であるということに全く賛成しなかった。何度も何度もその必要性について訴えたが、大学の担当者もそれに賛成しないし、なにより聴覚障害学生自身が別に通訳サービス

はいりませんと言うので、先に進まなかったという。

そのため、まずやらなくてはいけないことは、聴覚障害学生本人を教育して、手話通訳の必要性を聴覚障害学生自身が認識することだ、と語っていた。

V. アメリカから学ぶこと

さて、ではわれわれはアメリカのアウトリーチのあり方、とりわけサイトコーディネーターが行っている支援のあり方から、何を学び、日本に取り入れていくことができるだろうか。今回、サイトコーディネーターの方々から話をうかがう中で最も強く感じたことは、ADA法の存在は、強力ではあるが、決定打ではない、ということである。確かに、高等教育に学ぶ聴覚障害学生を支援するための法律があればそれにこしたことはない。しかし、「これがないから、日本の障害学生支援は進まない」というロジックは、必ずしも適切であるとはいえないのではないだろうか。

聴覚障害学生の支援に、決して少なくない予算がかかるのは、日本もアメリカも同じである。そしてそれは、法的な強制力のあるアメリカであっても、自動的に用意される類のものではない。十分な理由説明の上に、納得される過程を経て、予算措置されるという段階が必要なのは、日本もアメリカも同じなのである。

今回のインタビューを通して、コーディネーターの人たちは、それぞれ、その人なりの、サポートの必要性を説くためのテクニックを持っていた。そのテクニックは、大学において支援体制の立ち上げに必要なテクニックであるとも言える。その1つ1つは、おそらくは日本でもアメリカでも多くの共通点があると考えられる。

マクロな視野で、アメリカの支援システムの制度面に着目することや、日本の制度と比較することも大切である。しかしその一方で、日本、アメリカの双方で、個々のコーディネーターの人たちの間で培われてきた智慧を集約しあうことにも大きな意味があるのではないだろうか。

(2006 年度執筆)

参考：PEPNet 全米大会 2006 報告

金澤貴之（群馬大学教育学部 准教授）

I. 全体概要

本大会は、全米の大学に配置されている手話通訳コーディネーターや学生、教職員が一同に会して、聴覚障害学生支援に関して議論をする場であり、隔年で開催されているものである。今回は、各セッションや講演に参加して、全米全体の高等教育支援がどのように行われているかという知識を得るとともに、ポスター発表では 白澤氏が PEPNet-Japan の活動を報告した。



写真1



写真2

本大会の会場は、ケッタッキー州ルイビル市ハイアットホテルであった。ホテル全体が大会一色で、客室の上層階の吹抜から下を見下ろすと、ホテル中の至る所で手話が飛び交っていた。確かに日本でも、聾教育関係の大会では同様の光景は見られるようになった。しかしはたして聴覚障害学生の高等教育支援という限定されたテーマではどうだろうか。聴覚障害当事者が積極的に関わるとのこと、そして支援者側も手話ができることが求められるということにおいて、日本はまだもう少し時間が必要かもしれない。



写真3

4月5日から8日の4日間の全体の流れは以下の通りである。

4月5日	プレカンファレンスセッション3本、オープニングセッション(開会式, Mark Marschark 氏講演, 懇親会)
4月6日	朝食をとりながらのポスターセッション(日本からは白澤麻弓氏が PEPNet-Japan の紹介)が1時間。75分単位で、全体セッションと、その後、5会場×3時間枠、計15の分科会が開かれた。最後はオープンフォーラム(←シンポジウムってこと?)が1時間。
4月7日	6会場×3時間枠、計18の分科会、全体会、テーマ別ディスカッション(5つのテーマに分かれて1時間)。

4月8日 計10の分科会、全体セッションと閉会式（残念ながら、我々は参加できず）

当然だが、すべてに情報保障がついていた。プレカンファレンスセッションこそ、手話通訳のみだったが、「大会」開催後は、全ての会場にパソコン要約筆記と手話通訳がついた。特にメイン会場では、ASL通訳と、英語対応手話通訳の2通りの手話通訳が配置され、文字通訳は、話し言葉のほぼすべてを文字化可能な“CART”が使用された。



写真5

一口に高等教育での聴覚障害学生支援といっても、そのテーマは、話し言葉の字幕化、遠隔地手話通訳、ウェブベースの情報提供（オンライントレーニングを含む）、聴力補償（人工内耳を含む）、リテラシー、手話通訳者養成、大学機関側の支援体制の課題、聴覚障害学生のあり方など、実に多岐にわたっており、アメリカにおける高等教育支援の層の厚さを見せつけられた感があった。

Ⅱ. セッションに参加して

個人的な関心もあり、VRI（遠隔地手話通訳）、VRS（ビデオリレーサービス）やSpeech to Text（話し言葉の字幕化）といった、テクノロジーを用いた支援のセッションを中心に参加した。特にここでは、“New Applications for Video-Based Technologies: Remote Provision of Educational Services”について紹介する。

通信技術を利用した遠隔地手話通訳について、日本では筑波技術大学の研究メンバー等により、試験的な運用についてはすでに相当な回数の実績が積まれている。しかしながら、恒常的な運用については、手話通訳者の費用負担の問題や、スタッフの確保などの問題もあり、実現に至っていない。つまり日本の場合、技術的には可能な段階にありながらも、制度面での不備のために、普及が立ち後れているといえる。

今回、1つの大学内での遠隔地手話（通訳）の利用についての紹介があり、これは上述した「日本的」な問題意識からも、大変参考になるものであった。同じ大学内でも、キャンパスが分散している場合、手話通訳者や手話のできる職員が短時間で移動するには限界がある。そこで、通信技術を利用して手話通訳や相談業務を遠隔地から行うことが人材の有効活用につながるということである。

これは新しいビデオ通信技術の活用として紹介されたものであるが、同時に、1つの機関内での取り組みである以上、費用負担の問題が明確であるため、日本において、最も実現性の高い運用方法の1つといえるのではないかと感じた。

「日本人は、質の高いモノを開発するのがうまい。アメリカ人は、今ある技術を工夫して利用するのがうまい。」と、視察メンバーの白澤氏が、個人的な雑談の中で語っていた。言い得て妙である。そしてセッションを通して改めてこのことを実感した次第である。

さいごにエピソードを1つ。本セッションに一人で参加した私を、NETAC コーディネーターのPat さんが見つけてくれ、「通訳はないのか、一人で大丈夫なのか？」と心配して下さった（それほど、私の英語力は頼りなかった…）。そして前の席に連れて行ってくれた上、隣に座って補足情報を隣でメモ書きしてくれ、さらには写真やビデオ撮影について、私のかわりに責任者に許可をとって下さった。その場には C-Print による字幕も用意されていたのだが、Pat さんのそうした配慮は大変ありがたかった。まさに、ノートテイクによる情報保障を受けている聴覚障害学生の立場を実感することができた。同時に、情報が伝わらない人がいることへの配慮を、その場でとっさにできることのセンスに「さすが、NETAC をしょって立つコーディネーター！」と、脱帽であった。

（2006 年度執筆）

第2章 個別大学の取り組み

第1節 ニューヨーク大学における聴覚障害学生サポートサービスの概要

菊池 真里（元群馬大学大学院）

Ⅰ 大学の概要

ニューヨーク大学（以下、NYU）は、1831年に設立されたニューヨーク市内の私立総合大学で、学費も学力レベルも非常に高いことで知られている。学部と大学院には、それぞれ7つの分野が用意されており、全部で2500以上の学科、160のプログラムが提供されている。

マンハッタンの中心部に位置するキャンパスは、一般の大学のように学部棟や施設が一カ所に集まっているのではなく、周囲の街並みに溶け込む形で、あちこちに散在して設けられていた。一見してどの建物が大学の所有物なのかわからないような風景であったが、壁にはNYUと書かれた紫色の旗がはためいており、とてもおしゃれな作りが印象的であった。



写真1 NYUの建物外観

Ⅱ 全体／聴覚障害学生の全学年在籍数

NYUに在籍している学生の総数は39,408人であり、この割合については、表1に示したとおりである。

このうち、障害学生数は、全体で755名、うち聴覚障害学生が12名（ろう6名、難聴6名）、割合にして、全学生数の約2％が障害をもつ学生であるとのことだった。

表1 NYUの学生数（2004年度秋学期）

	人数（人）	割合（％）
学部	20,212	51.30
大学院	15,884	40.30
その他	3,312	8.40
合計（学生総数）	39,408	100.00

1998年に入学した学生のうち、学部を卒業して学士を取り、大学院まで進んだ学生（6年間在籍）の卒業率はNYU全体で80.0％と高い。聴覚障害学生についても、1人を除き全員が卒業しており、非常に高い定着率となっていることがわかる。

Ⅲ 障害学生支援

1. 概要

NYUはこの地域の大学でも、かなり早い時期から障害学生への支援を進めていたことで知られており、1978年には学内に障害学生支援センター（Henry and Lucy Moses Center for Students with Disability；以下、センター）が設置されている。今では、学習障害や精神障害も支援の対象としており、聴覚障害学生への支援もこのセンターが中心となって実施している。

聴覚障害学生に対して提供しているサービスは以下の通りであり、こうした内容は、支援対象の障害ごとに、ハンドブックとしてまとめられており、インターネット上からも閲覧できるよう

になっている。

- ・手話通訳
- ・ノートテイク
- ・C-Print
- ・CART
- ・その他（FMシステム、お知らせパトライト、電話リレーサービス機器）

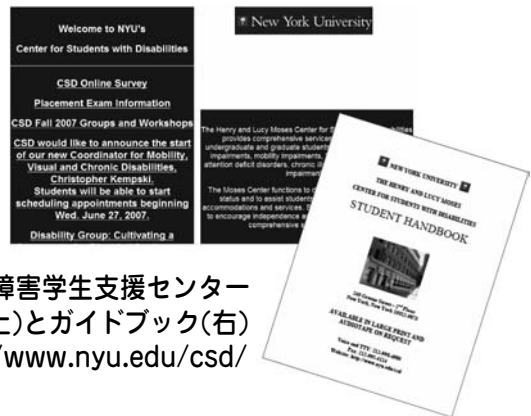


図1 障害学生支援センターのHP(上)とガイドブック(右)
http://www.nyu.edu/csd/

2. スタッフ

スタッフは10名（7名フルタイム勤務、3名パートタイム勤務）で、うち2人が聴覚障害関係のコーディネートを担当しているとのことであった。

【フルタイム勤務】

- ・ディレクター1名
- ・コーディネーター5名
- ・管理スタッフ1名

【パートタイム勤務】

- ・学生ボランティア3名



写真2 懇談の様子

視察団へ対しては、2人のスタッフ、パン・ディナー氏とセラ・バードン氏が説明をして下さった（写真2）。ディナー氏はコーディネートを担当、バードン氏は聴覚障害学生に対するサービスを担当している。2人とも手話通訳士の資格を所有しており、コーディネーターとして支援する傍ら、実際に手話通訳者として授業の通訳を行うことも多いとのことであった。

3. 支援の実際

実際の支援の様子は以下の通りである。

① 手話通訳

登録人数：27人（うちスタッフ2名）

提供時間：71.5時間／週。99.9%の提供率。

給 与：手話通訳業務を行うスタッフへの給与3,800ドル（月あたり）。時給に換算すると48～50ドル。

契 約：通訳の派遣については、フリーランスで契約を結ぶ方法と、手話通訳者団体に派遣を依頼する方法の2種類を使い分けている。都心部であるということもありニューヨーク市には手話通訳者が多く住んでいる。コーディネーターは彼らの技術を見極め、数多くの通訳者の中から優秀な通訳者を選び抜いて契約を結んでいる。ただし、最終的にどの通訳者を選ぶかは聴覚障害学生の判断となっており、場合によっては通訳者を交代したり、解雇せざるを得ないこともある。学力の高い大学で、学習内容がとても専門的であるということも手伝って、聴覚障害学生の通訳に対する要望は非常に高いが、どこまでをニーズとして受け止め、どこから先を行き過ぎととらえるか判断に迷うこともあると語られていた。

② ノートテイク

登録人数：17名

提供時間：75時間／週

給 与：学期あたり1人に対して100ドル

契 約：NYUの学生バイトによるノートテイク。授業前にセンターからカーボン紙を渡しておき、これを用いてノートテイクを行う。授業終了後、カーボン紙によってコピーされたノートを聴覚障害学生に渡す。コピーする場合もあらかじめノートテイカーにはセンターのコピーカードを渡しておくので、コピー代はセンターの負担で支払われることになる。

ノートテイクに関する経費には限りがあるので、ノートテイクを利用できる時間も限られてくる。ノートテイクに対して支出できる費用の金額を、情報保障を受ける聴覚障害学生に伝え、学生がその金額内で、履修する講義へのノートテイクの割り当てを調整する。ノートテイカーの募集は、ポスター掲示や口頭で行う。

③ C-Print

現在はCARTを用いているため、C-Printは利用せず。今後要望があれば対応するとのこと。

④ CART

登録人数：7名（スタッフはなし）

提供される時間：38時間／週

給 与：給与：一時間あたり90～100ドル

特殊なキーボードを使って、授業の発言内容をそのまま一字違わずに記録するシステム。ニューヨーク市周辺では昔から使われてきている方法なので、熟練した入力者を集めやすい。国会や裁判所の速記者が入力にあたることが多いが、この場合も聴覚障害学生の情報保障ために多少やり方を変えてもらっている。授業記録はCD-ROMなどで保存され、電子データで受け取ることが出来る。現在、CARTと手話通訳の要望は半々ぐらいであるが、今後増えていくことも予想されるため、要望に対応できるよう、入力技術を持つ人の登録人数を増やさなければならないと話されていた。

4. 情報保障にかかる経費

前項にあげた支援手段は、いずれも人件費の支出をとまなうものであるが、NYUでは手段によって予算の負担部署が異なる形になっている。図2にこの内容を示したが、手話通訳、C-Print、CARTの入力者への給与は、その学生が在籍する学部負担となっている。ここでは、一旦センターが立て替え払いをしたのち、一定期間分をまとめて学部請求しているとのことであった。

これに対し、ノートテイクに関する経費はセンターが負担している。これは、資金の出所が異なるためである。NYUではノートテイクに関わる費用は、州から大学への補助金を用いている。



図2 情報保障にかかる経費

企業からの資金は一年分まとめて支給される。年度末には、聴覚障害学生から援助をしてくれた企業に対して報告とお礼の手紙が送られる。引き続き次年度も援助を依頼したいときは、その依頼も合わせて申し入れるという流れになっている。寄付金額と年数は決まっておらず、場合によっては寄付が停止することもあり得る。

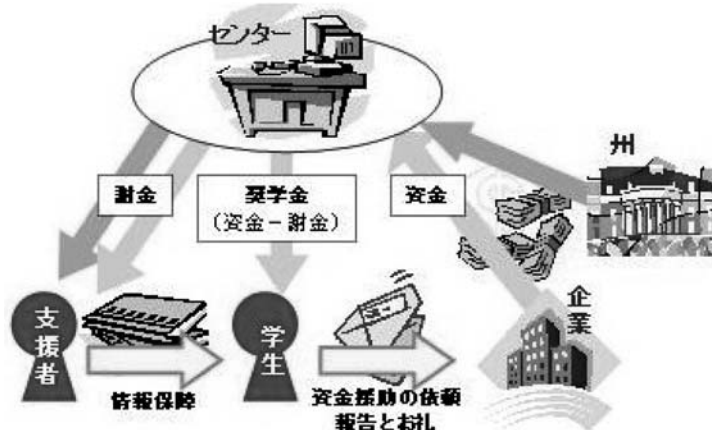


図3 ノートテイク経費の流れ

① 学生のモラル

② 知的財産権

ちなみに、RITではC-Print等で入力されたデータは、積極的に教員にも渡し、チェックを求めている。教員が二次利用することも認めており、これも聴覚障害学生に情報保障がつくことの一つのメリットとしてとらえてくれるのであれば、それでかまわないとの見解を示していた。これ

らは大学のポリシーの違いの現れであり、とても興味深い点である。

6. キャンパスを超えた支援

以上は、日常的な聴覚障害学生支援についての内容であったが、このほかに1点海外での情報保障について大変興味深いお話をうかがった。

NYUではアメリカ国内のキャンパスの他、イギリス、フランス、スペイン、ドイツ、ガーナ、ハンガリー、イタリアと、世界7カ国にもキャンパスを保有している。これら海外でのキャンパスを利用する学生への支援について伺ったところ、今のところグレーゾーンであり、個々の事例によって判断しているとの返答であった。

しかし、実際には海外での学習に通訳がつけられるケースもあり、ある事例では聴覚障害学生が一学期間パリに留学した際、フランス語のわかる手話通訳者を一緒に派遣し、情報保障を行ったこともあるとのことであった。この学生は国際学部 に在籍しており、海外での授業を受けることが必修とされていたことも大きな理由であったが、ADAなどの、障害者の権利を保障する法律はもちろんアメリカの国外には効力がない。しかし、NYUの学生である以上、学生が学ぶ場が外国であっても支援を行うべきであるという考えに立ち、情報保障を実施したとのことである。このほかに、現在イタリアから留学してきている聴覚障害学生もいて、その学生にも必要とする最大限の支援を行っているとのことであった。

Ⅳ NETACとの関わり

最後にNYUとNETACの関わりについて触れておきたい。

NYUは、障害学生支援の歴史が非常に長い大学で、過去30年もの実績を有している。そのため、NETACができた頃にはすでに十分な支援を行っており、NETACから直接アドバイス等を受けた経験は少ない。しかし、PEPNetが主催する大会などへの出席の際にはNETACから旅費の援助を受けており、大変助かっている。また、今現在ニューヨーク市近辺には十分なスキルを持ったC-Printの入力者がほとんどいないが、今後はその養成も必要だと思っているそうである。そのためには、NETACで活用されたオンライントレーニングなども非常に有用なので、その際にはいろいろと援助を求めたいと思っているとのことであった。

(2005年度執筆)

第2節 ラガーディア大学における聴覚障害学生サポートサービスの概要

倉谷 慶子（関東聴覚障害学生サポートセンター コーディネーター）

Ⅰ ラガーディア大学の概要

ラガーディア大学は、19の大学、学生数21万8000人を擁するニューヨーク市立大学（CUNY; City University of New York）の中の1校である。2年制のコミュニティーカレッジで、12の学科があり、卒業と同時に準学士号を取得できるコースのほか、4年制大学へ編入するためのプログラム、生涯教育のコースも備えている。

学生数（2004年度、以下に記すデータに同じ）は、準学士コース9000人、生涯教育コース2万5000人。このうち、聴覚障害学生数は、準学士コース31人（ろう者18人、難聴者13人）、生涯教育コース101人（ろう者80人、難聴者21人）である。

学生の多くが移民者で、その出身は159カ国に及び、110もの言語が使用されている。大学内ではそれぞれのコミュニティと同様に、ろう者のコミュニティが保たれるよう配慮していると説明があった。

1971年の大学設立から間もなく1975年にPDA（Program for Deaf Adults；成人ろう者向けプログラム）が開設されていて、障害学生のサポートの歴史は長い。

ここでは、ラガーディア大学の特色でもある、①サポートサービス、②生涯教育、③手話通訳養成科、④NETACとの関わり、の4点について説明することとする。

Ⅱ サポートサービス

ラガーディア大学に学ぶ学生が、大学内のどのサービスにも平等に参加できる環境を整えることを理念とし、ろう学生、難聴学生、盲ろう学生を対象にさまざまなサポートサービスが提供されている。項目は他の大学と共通しているが、ラガーディア大学に特徴的な内容をピックアップして表1にまとめた。スタッフは19名で、うち常勤スタッフが12名、非常勤スタッフは7名とのことであった。

Ⅲ 生涯教育

ろう・難聴者だけでなく聞こえる学生も対象に実施されており、内容は①学習能力の向上、筆記・読解力などの技術を向上させるもの ②自己能力を向上させるもの ③手話プログラム、の3つに分けられる。

このうち、例えば学習能力向上のためのプログラムでは、他国からアメリカに来てコミュニケーション障害に直面している学生に対して、必要なサービスを提供し、大学に入学できる能力を身に付けるように指導するなどしている。また、高校を卒業していない学生のためには、高校卒業のテストを再受験し、合格すると大学に入学できるようなプログラムをも提供している。

自己能力の向上のためには、タイピング、コンピュータ技術、運転技術など幅広い内容に加え、市民権を得るための指導も行っている。

ろう者には、州からの助成金で学ぶことができる制度がある。また聞こえる者でも他に障害が

ある人（例えばアルコール中毒のような科学物質の中毒者）には州から助成金が支払われることがある。

Ⅳ 手話通訳養成科

ラガーディア大学は、ニューヨーク市内にある大学の中でも、最も充実した手話通訳者養成科を持つことでも知られている。表2には、手話通訳養成科の選考から卒業までの流れと特徴的な点をまとめた。

Ⅴ NETACとの関わり

ラガーディア大学には、NETACのニューヨークサイトが設置されており、ここで働くサイトコーディネーターがニューヨーク市内の大学に対するアドバイス等を行っている。実はラガーディア大学は、PEPNetプログラム開始時に北東地区の地域センターとして名乗りを上げた大学の一つである。結果的にはNTIDが選ばれ、ここに地域センターが設置されることはなかったが、こうした経緯があったこともありNETAC設立時より非常に密接な関係を持って北東地区の支援にあたっているとのことであった。最近では、ノートテイク養成のためのオンライントレーニングもとりにいており、NETACの情報をいち早く学内の支援体制充実に生かしている様子がよくわかった。

6. おわりに

ディスカッションに先立ち、キャンパス内の見学をさせていただいた。学内には二つの劇場（定員200人と250人）が設置されていて、オリエンテーションや授業の他、講演会や学生演劇部の公演、外部の演劇公演に利用されているとのことであった。しかもこれらの公演の際にも手話通訳や字幕、文字によるサポートサービスを提供しているとのことで、その充実ぶりに驚かされる。また、廊下の公衆電話にはTTY（Teletypewriter、文字伝送装置）が取り付けられており、掲示板はもちろんのこと、あちこちに聴覚障害学生のための企画やサービスを目にすることが出来た。

また見学の最中には、子どもを持つ学生のために設置されている保育園の子どもたちの集団にも出会った。さらに学外の人向けに解放されている地下のプールでは、年配のご婦人の姿も見受けられた。出身国だけでなく、年齢も背景も異なるさまざまな人たちが行き交うキャンパスである点が印象深かった。

学長が、歓迎あいさつの冒頭で現在のサポートシステムやスタッフに誇りを持っていると紹介される様子は印象的だった。同時に、非常に真摯に取り組まれている様子が伝わってきた。「ろう・難聴学生が聞こえる学生と等しく成功しているかと言われれば、そうではない。私たちが期待するほどにはまだ成功していない。だから私たちの理想を実現するために、いろいろと働きかけを行っているのだ」と語られたことを心に留めておきたい。

表1 ラガーディア大学におけるサポートサービスの特徴

サービス	特徴
①カウンセリング	長期的な目標や履修科目等の相談を行う。スタッフの中にはろう者がいて、面談をより有効なものにしている。
②基礎英語	CUNYの共通テストのうち、読解力を問う試験の結果が65点以下の学生は、英語の基礎的な読解力・筆記力を学ぶ授業の履修が義務付けられる。基礎学力を身につけながら、学生の積極性・自主性に重点を置いた指導が行われている。
③手話通訳	通訳の必要性を重視し、授業はもちろんのこと、教員と1対1で話をするとき、グループ学習、キャンパス内で行なわれるさまざまなイベント等にもサービスを提供している。 ※実績：スタッフ通訳者 4人、登録通訳者 12人、年間 5,540時間
④ノートテイク	ノートテイクを担当するのは聴覚障害学生と同じ授業を受講する学生。2004年夏から、NETACのオンライントレーニングを取り入れ、ろう学生やろう文化に関した知識を習得したのちにノートテイクを行っている。担当学生には報酬を支払う。 ※実績：ノートテイカー 9人、年間 165時間
⑤C-PrintとCART	サービスの提供量をみると、CARTよりもC-Printが多い。CARTは、教員が話した全ての内容が文字化されることから、より専門的な講義を受ける学生が好んで利用している。一方C-Printは要約されているので、打ち出された内容を読むにも時間を取らず、2年制大学である本学学生の学習能力に合っている、との説明。 C-Printの入力者が少ないので、将来的にはその数を増やしサービスを拡大する予定。 ※実績：C-Print入力者 2人、年間 64時間
⑥チュータリング	学生が担当者と相談のうえサービスを提供する。チューターを担うのは、手話を習得しそれぞれの分野に長けている人。ほとんどは学士を持ち、さまざまな分野のチューターが存在する。
⑦API (Academic Peer Instruction)	特別なチュータープログラムとして用意されている。このプログラムは健聴学生にも提供されていて、その場合のAPIは、優秀な成績をとっている学生がリーダーとなるが、聴覚障害学生APIの多くは学外から雇用している。それぞれの分野の知識に長けた人が担当し、もちろんコミュニケーション手段は手話である。APIを活用した学生は落第することなく授業に参加している。
⑧試験の際の配慮	時間延長など、申し出ることで提供するサービス。 聴覚障害以外に学習障害を持つ学生に対して、一般学生の2倍の試験時間を設けた例が紹介された。
⑨FM補聴システム	難聴学生に対しては、教員が話している内容が、ジャケットの襟に付けた小さなマイクを通して学生のレシーバーに大きな音になって伝わる補助的な機器を利用している。
⑩字幕	教室内で必要とされるものは、ビデオテープ、DVDなど。 字幕はろう・難聴学生だけでなく、英語を第二言語とする大勢の留学生にも有効。
⑪就職支援	卒業後の求職の方法や履歴書の書き方などを指導している。

表2 ラガーディア大学手話通訳養成科の特徴

選 考	<p>①出願：書類、小論文、手話表現をしている場面を撮影したビデオの提出</p> <p>②スクリーニング：ろう者と聴者による提出物の審査</p> <p>③実技試験：ビデオを見て同時通訳をする、立体的な絵を見てそれを手話で表すなどの問題を出題。</p> <p>手話通訳技術だけでなく、手話能力、英語能力も評価する。特にろう文化・手話に対してどのような姿勢をもっているかを重視している。</p> <p>志願者は50～60人、最終合格者は10～12人。</p>
設 備	<p>州の拠出金でつくられたラボがあり、ASL-英語通訳の訓練に使われている(写真1)。</p> <p>例えば手話のビデオやDVDの画面を見ながら、マイクで読み取り通訳の声を録音するなどして通訳の練習を行う。通訳の見本として録音されたテープも用意されており、これと比べることで学習が可能になっている。</p> <p>同様に音声を聞いてASLでの通訳を行い、これを録画して見直したり、見本ビデオと比べることも可能。</p> <p>机や照明の配置、パソコンソフト等についても学習の効果をあげるように工夫されている。</p>
資 格	<p>手話通訳養成科の学生は、まず準学士の取得が必要。資格については二つの選択肢がある。</p> <p>一つは、手話通訳養成科で2年間学び資格を取得、もう一つは、2年間の学習後に提携しているエンパイヤーステイトカレッジに編入し学士を取得。</p> <p>学生はRID (The Registry of Interpreter for the Deaf) が実施する資格試験を受験する。その際の受験料は大学が負担し、卒業後も職業として手話関係に携わっていくことが出来るように配慮している。</p>
学 費	<p>州の援助により学費は無料。</p> <p>そのかわり、卒業後は、在籍年数1年につき年間1,200時間の病院など通訳を必要とする場へ派遣され働くことが義務づけられている。</p>



写真1 ラボ。ビデオやDVDを利用した学習ができる。ブースを仕切る壁は可動式になっている。



写真2 掲示板の一角にろう者に呼びかける情報コーナーがある。

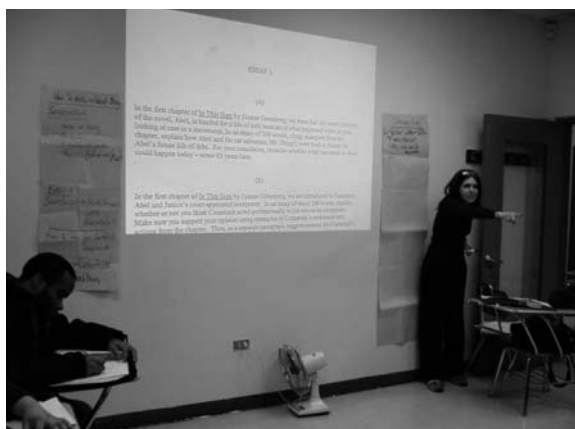


写真3 基礎英語。壁に投影されているのはテキスト。



写真4 TTY付きの公衆電話

(2005年度執筆)

第3節 ハンター大学における聴覚障害学生サポートサービスの概要

藤井 克美（日本福祉大学障害学生支援センター 教授）

Ⅰ ハンター大学の概要

ハンター大学は、1870年に創立された市立大学で、ラガーディア大学と同じCUNY（City University of New York）の19大学のうちのひとつである。都市にあるおしゃれな大学といったイメージで、55学部・学科を有し、70もの分野で修士号を発行している。18歳から87歳まで2万人の学生が在学しており、そのうち障害学生数は約600名に達する。また、留学生の数も非常に多く、140カ国から100語の母語を話す学生達が留学にきている。

障害学生のうち、ろう学生は17名、難聴学生は15名在学している。この数は、ラガーディア大学に次いで多いもので、市内でも非常に多くの聴覚障害学生を受け入れている大学のひとつと言える。

障害学生への支援は、キャンパスの一角にあるOffice for Access and Accommodationが中心に行っており、この中には聴覚障害学生支援を専門に扱うコーディネーターも設置されていた。

Ⅱ あいさつの中から

はじめに学長、副学長、学生支援部ディレクターの3人の方々からあいさつを受けた。3人とも、大学で実施している障害学生支援の活動を、とても誇りにしていると語られており、大学としても、積極的に障害学生を受け入れ支援していることに、自信があふれている様子が伝わってきた。

さらに印象的だったのは、学長が一番の問題点としてコストの問題をあげられたことであった。市立大学のシステムの中で、目指すサービスを実施しようとすると、与えられる以上の予算が必要になる。そのため、助成金の額をあげるために、資料や情報を集め、交渉を続けているというのだ。日本では、どちらかというと、理念や障害学生に対する思いが先行することが多く、コスト問題を後回しにして、結果として予算が無いからできないという議論になってしまいがちであるが、学長が先頭切って財源獲得に動いていることに、本気でこの活動を充実させようとしている姿勢がうかがえた。

また、障害学生へのサービスといっても、一律のことをしておけばよいということではなく、障害学生一人ひとりに合わせた多様なサービスを提供していることが強調されていた。大学が提供するサービスに学生があわせるのではなく、障害学生一人ひとりのニーズにあったサービスを提供していて、そのことは、学内で障害学生が一般学生となんらかわることはない学生生活を送っていることから見て取れるというのである。

また、聴覚障害学生にかかわっていくということは、単に通訳のサービスを提供するというだけでなく、その背景にある文化的なことも踏まえて理解することなのだと語られていた。そして、障害学生支援は個人が担うものではなく、チームで対応するものだ。そのため、ひとりが得た情報をみんなでシェアすることが重要であり、ニューヨークの障害学生支援コーディネーターたちは、いつもそのようにして、情報交流をしているとのことであった。

Ⅲ Office for Access & Accommodationsの活動

障害学生へのサービス提供は、Office for Access & Accommodations（以下、支援オフィス）の活動として行われている。支援オフィスは、学生生活センターの中に位置づけられており、一般の学生に対する就職支援や保健管理、アカデミックアドバイス、成績不振の学生に対する支援等と並んで重要な大学の役割とされている。

支援を受ける学生は、医療機関からの診断書（セラピストの証明書、薬の副作用があればその対処法など）を添えて、登録手続きを行う。以下は、支援オフィスが実施している聴覚障害学生支援の概要である。

1. 聴覚障害学生支援プログラムの設立と現在に至る経緯

ハンター大学には聴覚障害学生支援を専門に担当するコーディネーターが2名配属されているが、こうした専門のコーディネーターがいなかった1980年代には、聴覚障害学生は2～5名しか在籍していなかった。当時、支援オフィスのスタッフとしては、障害全体を担当するカウンセラーがいたのみで、手話通訳やノートテイクも外部からの派遣に頼っていた状態であった。

1997年現在の聴覚障害学生支援コーディネーターを務めるDane氏がパートタイムで勤務を開始。当時は障害全般を対象としたカウンセラーという位置づけであったが、手話ができるということで、主に聴覚障害学生を担当していた。このころ、聴覚障害学生数は7名。手話通訳等は引き続き外部の派遣を利用するという状況であった。

その後、徐々に聴覚障害学生への支援が充実していき、Dane氏がその専属スタッフとして働くようになって、現在は29名の聴覚障害学生が在籍するに至っている。フルタイムのスタッフはDane氏を含む2名で、この他に3名の手話通訳スタッフが週20～25時間の非常勤で勤務している。また、登録手話通訳者も16名おり、派遣内容に応じて非常勤の手話通訳スタッフと登録手話通訳者を使い分けているとのことである。

Dane氏曰く、97年当初は市からの少ない予算の中で手話通訳等の経費をまかなっていたが、すべて外部の派遣を利用していたため、非常に無駄が多かったとのことである。そのため、予算を見直し、3名のスタッフ通訳者を雇用することで、今までの3分の1の金額で手話通訳を行うことができた。こうしてできた予算の余裕分をノートテイクなど他のサービスに充てることで、サービス全体が充実し、聴覚障害学生もたくさん集まるようになったとの話であった。

2. サービス内容

聴覚障害学生への種々のサービスは、「聴覚障害学生を含むすべての学生に対して教育への平等なアクセスを保障すること」、そして「聾や難聴の学生が十分な専門教育を受けられる環境を作ること」、さらには「大学や一般学生に対して、ろう文化に対する理解をうながすこと」等を目的に実施されている。

サービスの内容は、基本的には聴覚障害学生がゼミや講義、試験などにきちんと参加することを保障するために提供される。この中には、手話通訳やノートテイクの派遣はもちろん、学業や就職に関するカウンセリングを行ったり、チュータリングサービスを提供するなどが含まれる。

また、授業における支援サービスを前もって準備できるよう、聴覚障害学生には授業の履修登

録を優先的にできるような体制を取っている。通年の授業では2ヶ月前に履修登録できる形にしておき、必要に応じて同じ専攻の学生を聴覚障害学生の取っている授業に集めるなどの手配もしている。第一言語が英語でない聴覚障害学生に対しては、テストの代替え処置や時間延長なども行っており、その他、TipSheet等を利用して学部の先生方に配慮を求めたり、難聴の学生にはFM補聴器の貸与などをしているとのことであった。

ちなみに、ノートテイクは学生による支援となっており、4段階評価の3.5以上の成績を取っている学生に依頼している。ノートテイクとして登録する際には、自分の取ったノートのサンプルを提出してもらい、きちんと信頼できるかどうかをチェックしている。また、大学院生については同じ専攻の学生の方が質が高いため、聴覚障害学生と同じ授業を取っている学生の中から優秀な学生を選んで依頼する形にしている。養成講座は実施せず、オリエンテーションのみで対応する形になっているが、今後はNETACのオンライントレーニングなども活用していきたいとのお話であった。

また、サービスの提供は基本的に本人からの要望に基づくものであるが、自分の障害を表に出したくない学生もいる。そのため、アウトリーチプログラムとして、とにかくこちらからさまざまな形で情報提供を行い、障害学生自身がオフィスに来てくれるような環境を作っている。

例えば、支援オフィスの存在やサービス内容をダイレクトメールで伝えたり、この大学には600人もの障害学生がいることを知らせ、孤独感を感じなくてもよいということを知らせるなどである。特に、周囲から見えない障害の学生については、こういう傾向が強く、聴覚障害学生の中でも手話を利用しない学生だとか、うつ病、学習障害の場合、なかなか支援を求めてこないことがある。そのため、目が悪くなったら医者さんに行くように、何かあったら支援オフィスを訪れてほしいとアドバイスしている。

3. 財政基盤

障害学生支援に関わる財政基盤は3つある。1つは州からの配分、2つには職業的リハビリテーション（VESID、VR）予算からで年間4万ドル程度、3つにはハンター大学の独自予算からの支出である。

州からの配分は当初11万ドル程度であったが、CUNYが力を合わせて障害学生支援の必要性を訴えてきたことから、現在は25万ドル程度に上がってきている。これら予算は、はじめCUNYを構成する大学の代表者が全体で協力して州に要求した後、今度はCUNY内で獲得した予算をどのように各大学に配分するか決定する形になっている。

4. 聴覚障害学生の在籍分野と進路

聴覚障害学生が在籍している学部は、社会学、メディア、哲学、数学、マスコミ、歴史学、英語など多様である。大学院では、ソーシャルワークやろう教育を専攻している学生が多く、社会人の学生も多数含まれている。学部卒業生のうち、20%が修士課程へ進学し、80%が、社会的なサービスや教育分野、マスメディア関係等の仕事をしている。

5. その他

授業の一貫で海外で勉強するプログラムがあり、聴覚障害学生が参加する時には手話通訳を派遣している。ただし、個人で留学する場合には、ハンター大学の授業と認められないため、派遣は行っていない。

また、ろうや難聴者のクラブも多数あり、交流会やパーティなどが開催されている。

6. NETACとの関わり

聴覚障害学生支援プログラムが開設された当初は、NETACに限らず有用な情報はとにかくたくさん集めて活用していたが、中でもNETACのネットワーキングサービス（障害学生支援コーディネーターと種々の専門家をつなぐサービス）は1人でハンター大学内の聴覚障害学生支援を担当していた自分にとっては有用であった。

また、聴覚障害学生支援に関するいろいろな講座やワークショップに関する情報、最新のリサーチ情報や先端技術についての情報もNETACから得ることができたと語られていた。

Ⅳ おわりに

Dane氏のお話からは、支援オフィスの障害学生に対するサービスを充実させようという意気込みと、それを積極的に進めていることに対する誇りを感じさせられた。もちろん、ADA法の役割や、州などからの財源も重要であるが、これと同時にNETACなど各方面と連携をとりつつ、意気込みを持って働いているスタッフの心意気があればこそその支援体制であると感じさせられた。

（2005年度執筆）

第4節 ニューヨーク州4大学で学ぶ聴覚障害学生の声

倉谷 慶子（関東聴覚障害学生サポートセンター コーディネーター）

ニューヨーク州内4大学の在学学生・卒業生6名によるパネルディスカッションでは、サービスを利用する立場から、現状や課題を聞くことができた。以下にこの記録を掲載する。



写真1 パネラー（上写真、左から順に）

ミノルさん／RIT卒業。日本出身。

ケリーさん／NTIDからラガーディア大学に編入。ジャマイカ出身。15歳の時にアメリカへ。法律関係を専攻。

エマニエルさん／ニューヨーク大学卒業。ヨーロッパ史専攻。

ジョーンさん／NTIDからラガーディア大学に編入。両親は中国からの移民者でアメリカ生まれ。ろう学校卒業。コンピュータ科学専攻。

スラバニアさん／ハンター大学卒業。ロシア出身。社会学専攻心理学副専攻。

リチャードさん／ハンター大学院生。ろう者と難聴者のためのプログラムに所属。

司会：ディズリーさん／NETACサイトコーディネーター（右写真中央左に立っている女性）



写真2 ディスカッションの様子（司会の左側2人が日本手話通訳者、その手前の2人がASL通訳者、一番手前の後ろ向き2人が英語・日本語音声通訳者）

司会／これまで皆さんが受けてきたサポートサービスについて話してください。

リチャード／以前マーフィーカレッジで、通訳などのサービスを使って行動科学を学び、その後現在の大学院に移りサポートサービスを受けている。

スラバニア／ロシアから初めてアメリカに来たとき、私には言語がなかったので助けが必要だった。ラガーディア大学に入り、2年間で準学士を取得する間にチューターの使い方、ノートテイクの使い方、通訳の使い方なども学んだ。その後ハンター大学で学士の勉強をした。卒業後に仕事を得ることもできて、すばらしい経験をした。

司会／アメリカに来たときに言語がないといていたが、それはどういう意味ですか？

スラバニア／ロシア語とロシア語の手話は知っていたが、英語とアメリカ手話は知らなかったの、いってみれば言語がなかった。

ミノル／手話通訳の場合、講義内容だけでなく、文字だけでは伝わらない先生の表情や感情が伝わってきた。

エマニエル／ニューヨーク大学では、チューターや通訳、ノートテイクなどのサービスを受けた。私の場合特別なコースでパリに行くことになり、フランス語とASLが出来る通訳者が必要になった。ろう学生一人一人のニーズは異なっていると思う。

ケリー／私の場合、大学に入学してクラスの中でろう者は私一人という立場になり、初めて情報が間接的に伝わってくる状況に置かれた。そこで初めて通訳の使い方を学び、サービスを受けるようになった。

ジョーン／高校を卒業後先ずNTIDに入ったが満足できなかった。ラガーディア大学はろう者に対するサポートプログラムがしっかりしているので満足している。

司会／メインストリーミングの大学で学ぶにあたり、最大の課題は何ですか？

エマニエル／①直接的なコミュニケーションが取れるか取れないかが一番のチャレンジ。②通訳を介して外国語を学ぶこと。

スラバニア／ロシアの大学ではファッションを学んだが、サポートはなく孤独だった。アメリカに来ていろいろなサービスがあることを初めて知った。健聴の学生と一緒に参加できるようになり、平等になったことが一番大きなこと。

ミノル／RITにはろう学生が大勢いるので安心できると思っていたが、通訳を頼むことが差別的に見られることがあった。

ケリー／ジャマイカの手話はBSLだが、アメリカに来てASLを2カ月で習得することでサービスを受けることが出来るようになった。

リチャード／聴覚障害のことを教員に理解してもらうためには、私が説明しなければならなかった。

ジョーン／ラガーディア大学では、手話を知らない先生とのコミュニケーションが問題。早口であったり、通訳の際のタイムラグなど、通訳者、教員、皆忍耐が必要だ。

司会／クラス以外のカリキュラムなどで、ろう学生同志が交流する機会はありますか？

ケリー／大学内のろう者のＡＳＬクラブに参加している。

スラバニア／大学時代は組織の代表だった。

エマニエル／手話を知らない教員や友人にＡＳＬを教えた。

リチャード／地域貢献をするクラブで活動し、またＡＳＬを教えている。

ミノル／一昨年「ろう国際学生協会（ＤＩＳＡ）」を立上げた。

ジョーン／メトロポリタンろう協会に参加。

司会／それぞれの大学で一番良いところは？

ケリー／チャレンジ、多様性。

スラバニア／健聴者と平等であること。

ジョーン／通訳を介して健聴者とコミュニケーションが出来て、学んだことは多い。

エマニエル／ギャローデット大学で自分自身が成長、ニューヨーク大学で学力が成長した。

リチャード／①ギャローデット大学。手話の様々なスタイルを知った。②ＮＴＩＤ。テクニカルの勉強をして、世の中を知った。③マーシー大学。「ろう文化」や自分のことについて講演をした。

ミノル／学力を高めること、ろう学生との交流、卒業後のネットワーク作り、を実現した。

ケリー／ろうであることを講演すること。

司会／サポートサービスを始めた大学に対するアドバイスは？

ジョーン／①通訳を多数雇ってほしい。②通訳の質の向上、柔軟性をもってスケジュール対応をしてほしい。③音声認識などの技術で情報を補うこと。

ミノル／ろう学生が満足しているのかどうか確認していく必要がある。

ケリー／通訳をしっかり評価すること。数の増加と同時に質の向上。

スラバニア／ＡＳＬ通訳やチューターだけでなく、点字やテキストの拡大など、盲ろう学生に対応したサポートサービスが必要。

エマニエル／コミュニケーションの促進やろう学生のニーズに合わせた通訳との適合。皆、多様な経歴を持っているので文化への配慮やニーズに対応していくことが重要だと思う。また、問題が生じたときの通訳者の役割。

スラバニア／通訳の派遣はコーディネーターに依頼したので、通訳と学生が授業にスムーズに入れるように配慮してくれた。

リチャード／①いろいろな障害者がアクセス出来るサービスがあることが必要ではないか。②大学にろうプログラムを設けているところでは教員の人選に配慮が必要。例えばハンター大学にはろうプログラムがあるので「ろう教員」を雇用すること。また通訳が足りない事態にはきちんと雇用することを要望する。

司会／ありがとうございました。



写真3 ピザパーティーの様子

(2005年度執筆)

第3部

参考資料

第1章 アメリカの障害者差別禁止法

第2章 アメリカのろう教育システム

第3章 アメリカにおける手話通訳事情

第1節 手話通訳の資格と労働環境

第2節 国立ろう工科大学（NTID）における手話通訳者の養成

第4章 アメリカにおけるSpeech-to-Textサービス（リアルタイム文字支援）事情

第5章 PEN-International（聴覚障害者のための国際大学連合）とその活動

第1章 アメリカの障害者差別禁止法

松崎 丈（宮城教育大学障害児教育講座 講師）

Ⅰ はじめに

アメリカは、障害者への差別を禁止する法律を作った国家として有名である。この法律のおかげで、アメリカにおける聴覚障害者の高等教育支援が、日本よりも数十年早く進歩した。ここでは、高等教育支援の発展の契機となった主な法律として、障害を持つアメリカ人法とリハビリテーション法 第504条の2つをとりあげ、以下、それぞれの法律の概要と、両者の法律の特色の違いを紹介する。

Ⅱ 障害を持つアメリカ人法（ADA：Americans with Disabilities Act）

1990年に制定されたADAは、障害者への差別を禁じ、機会平等を保証している。ADAは、①雇用における差別禁止、②不特定多数の集まる公共的施設における差別禁止、③交通機関における差別禁止、④聴覚障害者の相互通信に使われているTDDに対するリレーサービスの4章で構成されている。

同年7月26日に、ブッシュ大統領が、多くの障害者や関係者が出席したセレモニーでこのADA制定に関する署名を行ったことにより、全てのアメリカ人は、「これからは、障害という理由で差別することが違法なのだ」ということを知ることになった。障害者自身も、紛れもなく自分はアメリカ人としての公民権を持っているのだ、と誇りを持って公言することができるようになった。

ただし、公民権法であるADAは、福祉法でも保護法でもないため、あらゆる障害者をカバーしているとは限らないことがある。たとえば、雇用においてはそこでの差別禁止が適用される障害者は、その仕事において中心となる業務内容を満たす能力を持っている者に限られている。つまり、その能力を持つ障害者(ADAでは、「有資格障害者」とよぶ)であれば、雇用上の差別を除去してもらうことはできるが、そうでない場合は残念なことにADAが適用されない。いわば、ADAというのは、有資格障害者を優先した差別禁止法とも言え、重度の脳性マヒを持つ者、要介護高齢者などはその対象除外とされるということになってしまう。まさに、アメリカが資本追求の経済論理・能力主義国家であるからこそ、これを反映した法律「ADA」が誕生したのだらうと思われる。ゆえに、ADAは、すべての障害者にとって100%完璧かつ十分な法律ではなく、今後も改善が必要とされる発展途中の法律である。

Ⅲ リハビリテーション法 第504条(The Section 504 of the Rehabilitation Act)

この法律は、1973年にアメリカで初めて制定された障害者差別禁止法として有名である。この法律では、「…単に障害者という理由で、連邦政府からの財政的援助を伴う施策・事業への参加において排除されたり、その利益を享受することを拒否されたり、ないしは差別されてはならない」と明記している。連邦政府直営や政府から助成金を受けている諸機関・諸事業（具体的には、教育・医療・福祉・公共施設などの公的・行政サービスの事業部門）における障害者差別を禁止している。教育分野では、大学も当然含まれている。

アメリカで聴覚障害者の高等教育が日本よりも数十年早く発展したのは、その第504条によるところが大きい。なぜなら、聴覚情報を獲得することが困難な聴覚障害学生にとっては、入学、学業、学生生活において音声を中心に行われることは明らかに不利益を被ることになり、それは差別とみなされ、連邦政府からの補助金がカットされるからである。アメリカの教育省は、この第504条に基づいて、「高等教育における障害者差別の禁止に関する施行規則」を作った。同規則の実施によって、カリフォルニア大学における聴覚障害学生数が1980年～1990年の間に52名から139名へ3倍も増加した。このように、聴覚障害学生のいる大学すべてに、手話通訳などの情報保障が義務づけられ、設備やサービスの不備を理由に受け入れを拒否するケースが激減していったのである。

ちなみに、第504条は、ADAのひな型として活躍した。実は第504条に、教育上の差別を禁止する際、連邦政府から補助金を受けている諸機関・諸事業にしか適用できないという問題が指摘されていた。つまり、それ以外の諸機関（企業や私立学校）などで差別が生じても適用されなかったのである。したがって、前述のADAは、第504条の問題点を解消し、かつ法律の適用範囲をさらに雇用関係、民間事業者、情報通信サービスまでに拡張した法律ということがいえる。

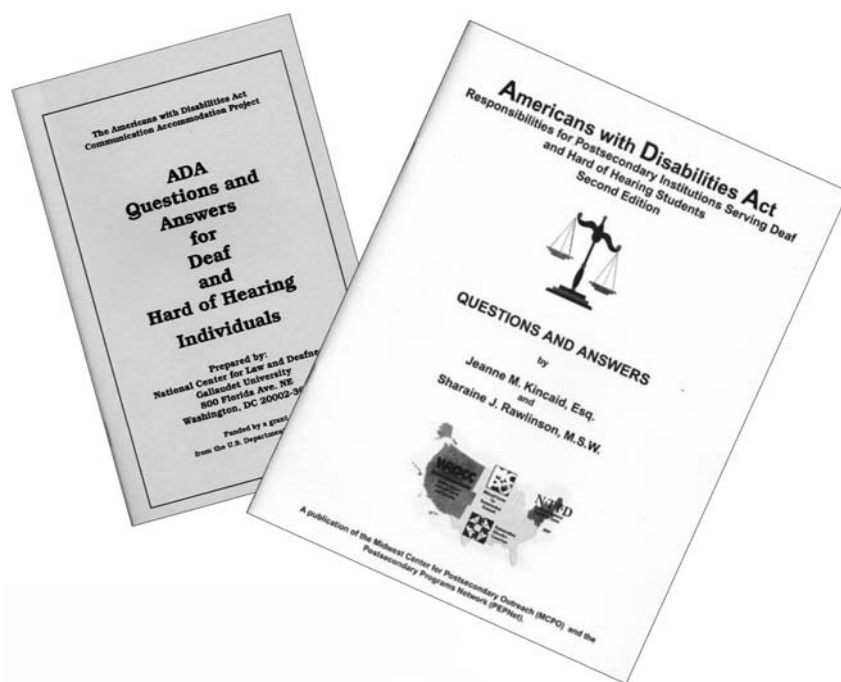


図1 ADA法について解説したハンドブック

ADA法が正しく理解され活用されるように、聴覚障害学生やサービスコーディネーター、雇用主等を対象としたハンドブックも多数作成されている。

表1 リハビリテーション法第504条と障害を持つアメリカ人法の比較

	リハビリテーション法 第504条 Section 504	障害を持つアメリカ人法 ADA
目標（役割）	連邦政府の財政的援助を受けている政府機関、教育機関などの公共施設に、障害のある人がメインストリームされるように最大限の可能性と機会を供給するように求める	504条が対象とした範囲を広げて、連邦政府の援助を受けているかに関係なく、雇用、私立も含む教育機関、交通機関、聴覚障害者のテレコミュニケーションの4点を新たに加える。
障害の定義	障害（disability）のある人 ①身体的または精神的に障害（impairment）を持ち、生活において1つまたはそれ以上の活動制限を伴っている場合 ②以上のような障害（impairment）を持っていた場合 ③障害（impairment）を持っているとみなされる場合	504条が定めた障害の定義とは本質的に同じであるが、HIV（ヒト免疫不全ウイルス）、伝染性、非伝染性の病気を持つ人も障害のある人のなかに含める
保護	障害（disability）のある人が教育上の差別を受けないように保護する	同左
サービス	通常学校におけるプログラム及びサービスにおいて多数の構成員から特定の生徒に及ぼすようなバリアを除去する	同左
財源	学校に対して、生徒の障害（disability）に基づいて差別せず、かつ適切な調和を図るように要求するが、そのために新たに行う支援サービスや補助・援助について財政的援助を行うことはない	同左

〈参考文献〉

八代英太・富安芳和 1991 障害を持つアメリカ人法ADAの衝撃. 学苑社.

しみずよりお 2004 聴覚障害者が見たアメリカ社会—障害者法と情報保障. 現代書館.

（2004年度執筆）

第2章 アメリカのろう教育システム

松崎 丈（宮城教育大学障害児教育講座 講師）

I アメリカの教育システム

まず、アメリカの一般的な教育システムを紹介する。

初等・中等教育では、日本と同じ6年（小学校）－3年（中学校）－3年（高校）制で行う州もあるが、むしろ5－3－4制の方が標準的である。この他にも6－6制、8－4制などが採用されている（図1参照）。高等教育が高校終了以降の教育のことを指すのは日本と同じである。

高等教育では、大学学部と大学院のシステムは日本と同じだが、唯一日本にはないシステムが1つある。それは、2年制大学であるコミュニティ・カレッジで、日本の短期大学との主な共通点は、卒業と同時に準学士号を取得すること、準学士には専門分野において学士号が与えられるプログラムと、4年制大学へ編入するためのプログラムがあること。一方、日本の短期大学と異なっているのは、地域住民対象の生涯教育コース、高校課程コースに加えて、成人の聴覚障害者のための特別プログラムも提供されていること。しかも、希望すれば、年齢や障害に関係なく全員入学できる。地元にある場合は、無試験で入学が許可される場合もあるときく。

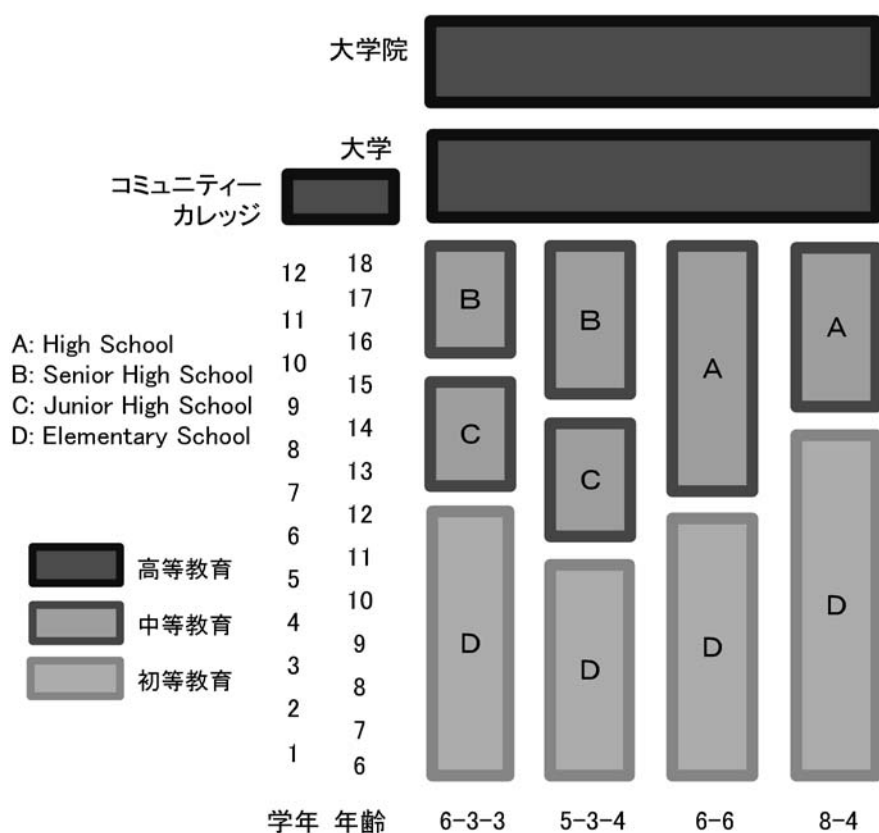


図1

Ⅱ ろう教育の形態

次に、聴覚障害児童生徒を対象にしたろう教育システムについて紹介する。初等・中等教育におけるろう教育の形態については、次のように4つの主要な選択肢がある。

1. 寄宿制聾学校

日本における寄宿舎のある聾学校と同じである。これらの学校のほとんどが週末に生徒たちを家で家族たちと過ごさせる計画を立てているが、残りの時間はすべて寄宿させている。近隣に住んでいる生徒は、通学生としてこれらの寄宿制聾学校へ通学している場合もある。

2. 通学制聾学校プログラム

このプログラムの聴覚障害生徒は、年少の聴覚障害生徒たちだけが通う聾学校に行き、午後は他の学校の子どもたちのように家に帰る。

3. 固定制特殊学級

地域にある公立学校の多くが、聴覚障害生徒に特殊学級を提供している。このプログラムのもとで聴覚障害生徒は体育や美術の時間に健聴の生徒と一緒に勉強する、あるいはある学級では通訳士とともにメインストリームされる場合がある。これらのプログラムを行うのに、ふつうは、健聴の生徒と一緒にのクラスでの聴覚障害の生徒の情報保障を助けるためにリソースルーム（通級指導教室）が用意されている。

4. 通常学級

メインストリーミングともいい、聴覚障害生徒は1日中かあるいは1日のほとんどを健聴生徒のいる通常学級で過ごす。通訳士やチューター、リソースルーム教師が用意されることもある。

高等教育におけるろう教育については、職業訓練プログラムを選択するか、通常の大学ないしギャローデット大学や、アメリカ聾工科大学（NITD）のように聴覚障害者のための大学に進学することを目的とする大学進学コースを選択する。さらに、前述したように、成人の聴覚障害者に対する特別プログラムを備えた多くのコミュニティ・カレッジや専門学校もある。

Ⅲ ろう教育における言語指導

聴覚障害児は音声言語を自然に獲得することが難しいため、音声言語を身につけるための言語指導が行われる。アメリカの場合、聴覚障害児に対する言語指導方法について、最近の調査研究の報告によれば、ASL（American Sign Language）を第一言語として獲得し、それを基盤に書記英語を習得するバイリンガル・バイカルチュラルアプローチが、全米の聾学校の半数以上で行われている。それに次いで、口話併用手話（Sign With Speech）、ASL、聴覚口話、キュード・スピーチを導入している聾学校がある。

長年、聴覚口話法およびトータル・コミュニケーションによる言語指導法が実践されてきたが、現実には、この指導法を受けた聴覚障害者の発音、読み書き能力、学力のいずれも、同年齢の聴者

の平均能力より低い傾向があることが、多くの調査研究によって明らかにされている。

一方で、1960年代から、手話言語学や手話言語発達研究が台頭することにより、手話（ASL）は、音声言語に共通する言語構造を持ちながらも、かつ手指動作と非手指動作（首振り・頷き・体の傾きなど）の組み合わせによって、言語要素の空間的な配列も行うという複雑な体系を有していることがわかってきた。こうして、言語学者や教育者の間で、乳幼児期から自然言語としての手話を獲得すること、それを前提に第二言語として音声言語（主に読み書き能力）を習得するための認知能力、社会性、アイデンティティを育てていくことが重要であると認識されるようになった。そして1990年代から、聴覚口話法とトータル・コミュニケーションに変わる新たな教育的アプローチとして、バイリンガル・バイカルチュラルアプローチが台頭しはじめた。

現在では、聴覚障害児に対するバイリンガル教育の成果として、第一言語としての手話獲得は第二言語の読み書き能力と学力の習得に有効に働いていること、かつ同年齢の聴児と同等あるいはそれ以上の力を身につけることを可能にしているという報告がなされている。ところで、この成果報告によって、聴覚口話、口話併用手話、キュード・スピーチなどの言語指導方法が排除されるべき対象になったというわけではない。最近では、第一言語として手話を十分に獲得することを前提とした上で、音声言語の読み書きを習得させるための手段として、聴覚口話、口話併用手話、キュード・スピーチなどの指導方法がどれほどの効果を持っているのかについて見直す必要性が指摘されるようになり、調査研究が行われている。

このように、アメリカのろう教育の現状は、手話と音声言語の読み書き能力の両方ともきちんと身につけるためにバイリンガル教育を中心に行っている一方、これまで行われてきた聴覚口話や口話併用手話などの指導方法はバイリンガルろう教育の枠組みの中でどれほどの効果を持っているかを見直していく段階にあるといえる。

（2004年度執筆）

第3章 アメリカにおける手話通訳事情

第1節 手話通訳の資格と労働環境

白澤 麻弓（筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター 准教授）

アメリカにおける聴覚障害学生サポートについて討議する際に押さえておくべき背景知識として、アメリカにおける手話通訳事情があげられよう。ADA法により高等教育機関をはじめとする公的な機関では、聴覚障害者の要望に応じて手話通訳者を配置しなければならないと規定されている点が、本稿ではこうした通訳制度を支える手話通訳の資格認定の方法や養成、身分保障等について概観することとする。

I 手話通訳資格

我が国で発行されている手話通訳の資格には、厚生労働大臣の公認資格である「手話通訳士」資格と、各県が発行する「手話通訳者」資格、市が発行する「手話奉仕員」資格の大きく分けて3つが存在する。このうち、手話通訳士資格については、年に1回東京と大阪の2会場（筆記試験は東京、大阪、熊本の3会場）で統一試験が実施される全国共通資格となっているが、県・市レベルの資格については、現在一部統一の動きは見られるものの、現時点では地域によって名称や難易度が異なる。そのため、手話通訳の技術レベルを論じる上で共通の基準として用いることができる資格は、実質的には手話通訳士資格のみとなっている。

これに対し、アメリカでは全米の統一基準として個人の持っている通訳技術のレベルや専門分野におけるさまざまな技量等を細かく判定し、認定を行っているため、一つの機関が複数の通訳資格を発行している状況にある。このうち最も知名度が高く、ちょうど日本における手話通訳士資格のように、一般的に周知されているのが「全米手話通訳者登録協会（The Registry of Interpreter for the Deaf; RID）」による資格である。一方、全米共通の認定資格として、アメリカろうあ連盟（The National Association of the Deaf; NAD）が発行するものがあり、こちらは通訳資格というより技能レベルの評価に近い性格を有している。その他、特にインテグレーションが盛んな州では教育通訳の資格を発行するなど、州や通訳養成校などで独自の資格が多数発行されているが、本稿では、先に述べたRIDとNADの2大機関による資格について、内容や取得方法等を概観し、現在アメリカの通訳者間で大きな議論を呼んでいるこれら2大資格の統一の動きについて紹介することとする。

1. RIDによる手話通訳資格

1972年から世界に先駆けて発行されている通訳資格で、毎年1000人以上の通訳者が試験に志願している。興味深いのは資格の内容で、「手話通訳士」資格一つのみを発行している我が国とは異なり、RIDで発行されている資格には複数種のものがあり、過去に発行された資格も含めると、その数は約20種類にもなる。しかもその違いはレベルのみでなく、使用手話や通訳の方向、通訳場面等、各種通訳状況に特化した資格も多く検討されてきており大変興味深い。また、手話通訳というと健聴者の仕事というイメージが強いが、RIDではろう者による通訳も資格化しており、

取得者は盲ろう者に対する通訳場面やホームサインを使用するろう者と通常の通訳者の間のリレ－通訳場面等で数多く活躍している。

表1には2003年に発行された資格のうち、主なものを示したが、この他にも口話通訳者やろう通訳者資格等全体で5～6種類の資格が発行されているようであった。志願者数や合格状況は表2の通りである。合格率51%という数字は、例年合格率が8～15%にとどまっている手話通訳士試験に比較してかなり高いようにみうけられるが、これは難易度の低さというよりむしろ、次項で述べるとおり志願者の受けてきた養成のレベルの高さによるものであると推察される。

表1 RIDで発行されている手話通訳資格の例 (RID, 2004)

CI (Certificate of Interpretation)	ASL 通訳の資格で、ASL と音声英語間の読み取り通訳及び聞き取り通訳の両方において十分な技術を有する者に与えられる。
CT (Certificate of Transliteration)	英語対应手話通訳の資格で、英語対应手話と音声英語間の読み取り通訳及び聞き取り通訳の両方において十分な技術を有する者に与えられる。
SC:L (Specialist Certificate: Legal)	法廷通訳の資格で、通常の通訳資格の上位に位置づけられている。法律に関する知識を持ち、法制度やそこで用いられる専門用語を十分習熟している通訳者に与えられる。

※上記CIとCTの二つの資格を取得した場合、CI/CT (Certificate of Interpretation and Certificate of Transliteration) と記載され、様々な通訳場面に対応できる力があるとみなされる。

表2 試験志願者数／合格者数 (2002年)

	志願者数	合格者数	不合格者数	合格率
筆記試験	1367	863	504	63%
実技試験	1188	610	578	51%

※表の数字はRIDが2002年度に発行しているすべての資格試験の合計 (RID, 2004)

1) 試験実施方法

次に実際の資格試験の実施方法について説明する。資格試験は、RIDの規定に基づき各州の支部がそれぞれ独自に実施されているが、受験者の回答はすべて本部に郵送され、採点や審査は本部で一括して行われることになっている。いずれの資格も1次試験（筆記）と2次試験（実技）の2段階に分かれており、1次試験合格者のみが2次試験を受けることができる。図1には、2000年に実施されたCI及びCT試験の内容をまとめた。比較のため、我が国で実施されている手話通訳士

試験の概要を図2に掲載したが、話される内容や話者について事前にまったく情報が得られない我が国の試験方法と比べて、RIDの試験の方がより实际的で現場の通訳に即した形態となっているように見受けられる。

<1次試験（筆記）>

実施回数：年に2回（6月、12月の第1日曜日）

有効期限：5年

試験分野：

1.General Socio-Cultural Systems （社会、文化）	コミュニケーションのタイプ、文化とコミュニティの違い、マイノリティ文化の特徴、異文化理解など
2.Language/Language Use （言語・言語使用）	英語（構造的特徴、社会言語学的側面）、アメリカ手話（構造的特徴、社会言語学的側面、言語使用に関する社会言語学的側面、手話及び音声言語の特徴、非言語コミュニケーション、言語使用における異文化相互作用の影響など）
3.Socio-Political Context Interpreting （通訳に関する社会的、政治的側面）	手話通訳と対应手話通訳の違い、文化的葛藤、デフコミュニティにおける対应手話の意味、ろう文化における英語の位置づけなど
4.Interpreting （通訳）	通訳理論とその応用、通訳モデル、通訳の認知プロセス、ASL/英語力の低い対象者への通訳、チーム通訳、同時通訳、逐次通訳、通訳プロセスに作用する要因、話者交代の技術、誤訳への対応など
5.Professional Issues （専門知識）	ADA 法、リハビリテーション法セクション504、倫理要綱、通訳資格、手話通訳やろうに関する関係機関など

図1-1 CI、CT試験の概要

<2次試験（実技）>

実施回数：

試験内容：聞き取り通訳、読み取り通訳、会話場面での通訳

<2次試験（実技）>

実施回数：

有効期限：聞き取り通訳、読み取り通訳、会話場面での通訳

ウォーミングアップ	6本のビデオテープが用意されており、内容を見てテストに備えることができる。テープの内容は「読み取り通訳」、「会話場面」、「聞き取り通訳」の3つの試験問題の例題が収録されており、異なるトピックで各2本ずつ用意されている。この中では、実際の試験問題と同一の話し手が、手話または英語で話をしているため、実際の問題の雰囲気や話し手の特徴を把握することが可能になっている。さらに、ビデオテープ中の初めには話し手が実際の試験問題内でどのようなトピックについて話すかを説明している部分があり、受験者はここから自分が試験として受けたいトピックを選択することができる。						
試験	<p>受験者の回答はいずれもビデオテープによって録画される。試験開始後でも騒音やノイズ等受験環境が悪い場合にはテープを止めて試験官に申し出ることができる。</p> <table border="1"> <tr> <td>聞き取り通訳</td><td>英語を聞いてCIの場合はASLに、CTの場合は対応手話に同時通訳を行う。</td></tr> <tr> <td>読み取り通訳</td><td>手話を見て英語への同時通訳を行う。</td></tr> <tr> <td>会話場面通訳</td><td>聴者とうろう者の会話場面を見て、英語を手話に、手話を英語に通訳する。正確な通訳のために、会話中には十分な間がおかれている。</td></tr> </table>	聞き取り通訳	英語を聞いてCIの場合はASLに、CTの場合は対応手話に同時通訳を行う。	読み取り通訳	手話を見て英語への同時通訳を行う。	会話場面通訳	聴者とうろう者の会話場面を見て、英語を手話に、手話を英語に通訳する。正確な通訳のために、会話中には十分な間がおかれている。
聞き取り通訳	英語を聞いてCIの場合はASLに、CTの場合は対応手話に同時通訳を行う。						
読み取り通訳	手話を見て英語への同時通訳を行う。						
会話場面通訳	聴者とうろう者の会話場面を見て、英語を手話に、手話を英語に通訳する。正確な通訳のために、会話中には十分な間がおかれている。						
評価者	聴者、ろう者、資格を有する通訳者の3名が、それぞれ音声英語、手話技能、手話通訳技能を評価し、総合点で判定を行う。						
評価の観点	音韻（Sign Parameters）、流暢さ（Flow）、意味の等価性（Message Equivalence）、目標言語の適切な使用（Target Language）、表情（Affect）、語彙の選択（Vocabulary Choice）等の13項目のうち、聞き取り通訳は7項目、読み取り通訳は6項目、会話通訳は13項目すべてについてそれぞれ5段階評価で評価を行う。（これらの評価項目は、1987年の全米手話通訳者研究集会で決定されたものである）						

図1-2 CI、CT試験の概要

<1次試験（筆記）>

実施回数：年に1回（3会場）

有効期限：3年

試験分野：

1. 障害者福祉の基礎知識	障害者福祉の理念等の動向、障害の概念と障害者の実態、障害者福祉施策の現状
2. 聴覚障害者に関する基礎知識	聴覚障害の基礎知識、聴覚障害の福祉と運動、聴覚障害者の自立と社会参加
3. 手話通訳のあり方	手話通訳者の役割、手話通訳の理論、手話通訳の実際、手話通訳者としての一般教養
4. 国語	発音の仕方、音の区別、アクセント、単語、文法、文字、表現法、文章読解
5. 手話の基礎知識	手話の知識、手話の基本的語句の理解、手話の表現の理解

<2次試験（実技）>

実施回数：年に1回（2会場）

試験内容：聞き取り通訳、読み取り通訳（口頭）、読み取り通訳（筆記）の3種類

試験	ビデオデッキ、カセットデッキ等は試験官が操作し、中断は認められない。	
	聞き取り通訳	カセットテープから流れてくる音声を聞いて、手話に同時通訳する。
	読み取り通訳（口頭）	録画された手話の表現を見て、日本語に同時通訳を行う。
	読み取り通訳（筆記）	録画された手話の表現を見て、日本語の書き言葉に翻訳する。
評価者	非公開	
評価の観点	聞き取り通訳については表現力、円滑性、速さ、態度の4項目、読み取り通訳（口頭）は表現力、速さ、明瞭性の3項目、読み取り通訳（筆記）は表現力、記述力の2項目に基づいて評価を行う。	

図2 手話通訳士試験の概要

2) 資格の更新

手話通訳には専門的な技術と知識が必要になるため、RIDでは専門技術の維持・向上のための研修プログラムを設けている。1994年から始まった資格維持プログラム（Certification Maintenance Program ; CMP）がこれにあたり、通訳資格の更新の際に必要な単位以上の研修を受けていないと原則として資格の更新ができない形になっている。

このプログラムは、4年を1サイクルとしてCEUs（Continuing Education Units）と呼ばれる単位を取得していくもので、4年間で8CEUsの取得が課せられている。1CEUは10時間の学習によって得られるため、4年で80時間の学習が求められていることになる。CEUsはRIDが定めたワークショップや講演会、研修会、大会等に参加することで得られるが、8CEUsのうち6CEUsは言語学や通訳理論、法学、医学といった専門的な分野で取得することが求められる等、通訳サービスの質の向上に向けて取り組んでいる様子がうかがえる。今回参加したPEP-Netの大会も、このCEUsの単位として認められるということで、多くの通訳者が参加認定証を提出している様子を見かけたが、通訳として仕事を続けていく以上自己研鑽を積むのは当然といった様子で、中には参加認定証を提出するだけで実質的な勉強になっていない人もいたので、もっと厳しくしても良いのではという声も聞かれていた。

2. NADによる資格

RIDによって発行されている通訳資格の他に、全米で実施されている手話通訳資格試験としてNADによるものがあげられる。これはRIDに比較して、評価的側面の強い試験で、結果は個人ごとの評価シートとしてフィードバックされるとともに、1～5段階のレベルで示されることになっている。詳しい試験内容は表3の通りで、独自のレベル認定試験を有しているテキサス州以外では、公的な手話通訳の技能レベルとして用いることができる。アメリカでは、手話通訳者への給与は本人の所有している資格や技能レベルによって異なることが多いが、そういった雇用条件を決定する際にも、NADによる技能認定試験の結果が用いられることが多いようである。

なお、RIDによる通訳資格とNADによる資格は、表4のように対応づけられるとされており（Fischer, T.J., 1998）、これによるとNADの方がより幅広い通訳レベルを評価できることがわかる。

表3 NAD資格試験の概要

面接	様々な通訳場面に関する倫理について質問がなされる。
実技	6問の試験問題が提示され、これをビデオに登場する話し手に応じて英語やASL、対应手話を用いて通訳する。それぞれの問題は、日常会話場面から法律関係の場面まで内容は様々で、登場する聴覚障害者のタイプも異なる。

評価者	<p>6～10 名の評価者（ろう者、難聴者、通訳者）が実際の通訳状況を見て評定を行う。評定結果はカリフォルニアの本部に送られ、以下の 5 段階に評定される。</p> <div><p>Level V : Master</p><p>Level IV : Advanced</p><p>Level III : Generalist</p><p>Level II : Intermediate</p><p>Level I : Novice</p></div>
-----	---

表4 RIDとNAD資格の対応

	RID	NAD	テキサス	州レベル
実施場所	全米 + α	全米	テキサス アリゾナ	各州
レベル (高)	—	—	V	—
	SC:L MCSC	V	IV	—
	GSC SC:PA CI/CT OIC:C RSC(ろう)	IV	III	V
	CI CT IC/TC OIC : S/V OIC:V/S RSC(聴)	III	II	IV
	IC TC	II	I	III
(低)	—	I	—	II、I

3. 統一の動き

本稿ではRIDとNADの二つの大きな全米における手話通訳資格について説明してきたが、実は1996年7月の全米ろう者大会ですでにこれら二つの試験を統一することが決定されており、以来続けられてきた審議が現在ほぼまとまりつつあるとのことである。PEP-Netの分科会の中でも、

National Interpreter Certification (NIC)と称される統一試験実施については大きなトピックスとして取り上げられており、試験の実施方法や内容について、参加した多くの通訳者の中でも活発な議論がなされていた。表5にはこの大まかな内容を掲載した。あくまで検討中の部分も多いが、今後手話通訳をめぐる動向として注目しておきたい内容である。

表5 NIC統一試験の概要

実施方法	1 次試験と 2 次試験の 2 段階による実施	
	1 次試験（筆記）	オンラインで受験者の都合に合わせていつでも受験可能。2004 年 6 月より受験が開始されている。
	2 次試験（実技）	2005 年 6 月に第 1 回試験実施予定。具体的な方法については現在検討中。通常の実技の他に、通訳倫理に関する口頭試問を実施する予定。
資格内容	ASL による通訳と対応手話による通訳は分けて考えるべきではないとの考えから、一般的な通訳資格は 1 つに統合される予定で、特に読み取りが強化されることが。評定は 3 段階となるが、一番下の段階にあってもこれまでの通訳資格よりもさらに難易度が高くなる予定。 ただし、幼児を対象とした教育通訳は一般通訳とは分けて資格認定を行う。	
倫理要綱	これまで RID によって定められてきた手話通訳者の倫理要綱についても見直す予定で、現在ホームページ等を通して意見を収集中である。	
その他	通訳には通訳内容に関する様々な専門知識が求められることから、健聴の通訳者に対しては 2008 年度までに何らかの分野での準学士（AA）、2016 年度までに学士（BA）を取得することを課す予定。	

Ⅱ 通訳者の養成

日米の手話通訳事情を考える際、最も大きな違いは手話通訳者の養成システムの違いであると思われる。我が国では、1989年に手話通訳士資格が制定されから15年以上経過しているにもかかわらず、公的な養成機関はほとんどなく、福祉関係の専門学校で手話について学べる機関を含めても全国で8箇所（国立身体障害者リハビリテーションセンター学院手話通訳学科、世田谷福祉専門学校手話通訳学科など、2004年現在）程度しかなく、手話通訳者の養成のほとんどを地域で実施されるボランティア講座に頼っている現状にある。これに対し、米国での手話通訳者養成は基本的に短大や大学などの高等教育機関で正式なカリキュラムに則って行われるのが普通である。しかも、2001年の時点で手話通訳養成プログラムを持つ大学および短期大学が74校、このうち大学院修士課程レベルで養成を行っている機関が7箇所、大学学部レベルが53箇所 (Programs and Services for the Deaf, 2001) あったが、現在は専門的な通訳者の養成のために大学院レベルでの教育を充実させるためにさらに運動が続けられているとのことである。

各高等教育機関ではハイレベルな養成が行われており、内容も非常に系統立っている。この詳細については次節で述べる。

Ⅲ 手話通訳者の労働条件

最後に通訳制度の質を高める上で重要な手話通訳者の労働環境について見てみたい。我が国では、役場や手話通訳派遣事務所に設置されているごく一部の手話通訳者をのぞいて、ほとんどの通訳者が県内の派遣事務所に登録し、必要な時にのみ派遣されるという登録通訳者の身分であることが多い。そのため、通訳謝金の低さはもとより、一定の収入が得られるという保証もなく、雇用保険等の加入対象にもならないため、非常に不安定な状況での労働を強いられる状況にある。

これに対してアメリカでは、日本と同様フリーランスで働く通訳者もいる一方で、会社や教育機関、病院等と雇用契約を結び、正職員としてフルタイムで働く通訳者も多く、中でも教育分野は大きなシェアを占めている。NTIDによると、アメリカの手話通訳者の70%が教育機関で働いているとのことで（NTID, 2004）、2004年現在大学に雇用されている手話通訳者が全国で約2～3名といわれている我が国の現状とは大きく異なる点で注意が必要である。

これらの通訳者の身分保障の状況について、RID(2004)は手話通訳に関する紹介の中で、通訳者の年収は活動を行う地域や通訳者がこれまで受けてきた教育、通訳歴、取得している資格等によって異なるが、一般的にフルタイムで雇用されている手話通訳者は年間\$15,000～\$30,000程度の給与を得ていると記述している。また、高い技術を持った通訳者で、都心部で働いている場合であれば、年間\$40,000～\$50,000程度になることもあったと述べられており、手話通訳士資格を取得しても職に結びつかない我が国の現状に比較して、かなり安定した労働条件にあることが推察される。

一方、表6はPEP-Netにおいて中西部の中心を担っている中西部高等教育アウトリーチセンター（Midwest Center for Postsecondary Outreach; MCPO）が1998年に実施した調査結果を基に、高等教育機関で働いている手話通訳者の雇用状況について、平均的な状況をまとめたものである。これによると、大学によって通訳者の雇用規模や形態、身分保障の状況にかなりばらつきがあるが、ほぼRIDの指摘する年収の幅に収まっており、やはりフルタイムで大学に雇用されている手話通訳者の場合、通常の事務職員レベルの保障はなされていると見てよいだろう。ただし、手話通訳の職を高度専門職ととらえた場合に、現状の保障で十分であると言えるかについては議論の余地があり、今後さらなる改善も求められるといえる。

表6 高等教育機関における手話通訳者の雇用状況調査（（ ）内は平均）

※MCOP（2000）を基に作成

職員としての 雇用通訳者数	契約期間	年収	月収	通訳時間 ／週	勤務時間 ／週	短期雇用の 通訳者数	時給
0～19人 (3.3人)	8～12ヶ月 (10.4ヶ月)	\$13000～ 55000 (\$27400)	\$1833～ 3380 (\$2642)	15～31時間 (25.2時間)	19～40時間 (34.13時間)	0～23人 (6.8人)	\$7.5～40 (\$22.7)

<引用文献>

- Fischer, T.J. (1998) Establishing a freelance interpretation business. Butte publications,
- 福田友美子 (1997) ヨーロッパ諸国の手話通訳—その2.情報文化センターGRAPE VINE, 18, 10-12.
- 松藤みどり (1997) 国立聾工科大学 (NTID) における手話通訳養成プログラム. 聴覚障害者を対象とする日米大学の教育実践—筑波技術短期大学と国立聾工科大学 (NTID) —. 筑波技術短期大学日米聴覚障害者大学教育研究会, 62-77.
- McLeod, C. & Sanderson, G. (2004) NAD-RID National Council on Interpreting. PEP-Net Conference 2004 当日資料.
- MCOP (2000) Salary Survey of Sign Language Interpreters in Post-Secondary Settings
- NTID (2004) <http://www.ntid.rit.edu/>
- NAD (2004) <http://www.nad.org/>
- RID (2000) Generalist certification (CI and CT) examination information bulletin: Introduction to the national testing system.
- RID (2004) <http://www.rid.org/>
- 杉江尚子 (1992) アメリカでの大学の手話通訳養成課程での経験. ろう教育科学, 33(4), 193-200.
- 土谷道子 (1996) アメリカにおける手話通訳について.情報文化センターGRAPE VINE, 24-25.
- 植村英晴 (1978) アメリカ合衆国の手話通訳—システムの成立とその発達—. 全日本ろうあ連盟.

(2004年度執筆)

第2節 国立ろう工科大学（NTID）における手話通訳者の養成

茂木 京子（元群馬大学障害学生支援室 職員）

Ⅰ はじめに

第1部第1章にて簡単に説明したとおり、NTIDには聴覚障害学生が教育を受けるためのコースのほかに、手話通訳技術を学ぶための手話通訳養成学科が存在する。ここでは、NTIDにおける手話通訳者養成担当者からの話を基に、NTIDにおける手話通訳養成学科の概略について説明する。

Ⅱ 手話通訳者養成学科の概要

NTIDで情報保障が開始された当初より、授業で通訳を担当する人材の不足は顕著な問題とされていた。そこで1968年、世界で初めて大学内に手話通訳者養成コースが設置された。これが現在のASLIE（American Sign Language and Interpreting Education; ASL／手話通訳教育部）の前身となっている。当初は高等教育現場向けの通訳者を養成していたが、今では冠婚葬祭・医療・司法・職業・政治などあらゆる場面に対応できる通訳者を養成するカリキュラムに発展している。

学科は、基本的な通訳の技術を習得する準学士コースとより高度な技術習得をめざす学士コースに分かれており、準学士コースはすでにある程度の手話を身につけた学生、学士コースはASL／通訳分野での準学士資格を取得している学生を対象に開講されている。

このほか、ASLIEでは基本的な手話を学ぶためのクラスや教職員を対象とした手話の指導なども行っており、学内の手話および通訳に関する指導を一手に引き受ける部署となっている。

Ⅲ カリキュラムの内容

手話通訳者をめざして入学してくる学生の多くは、「手話は簡単に覚えられる」とか「手話を覚えさえすれば必然的に手話通訳が出来る力がつく」などの誤解を抱いている。実際には、手話は言語であり習得には非常に長い時間を要するし、手話ができることと通訳ができることは違う。そのため、手話通訳養成学科では、まずはこうした誤解を解き、手話を学習すると言うことがどのような意味を持つのかを学生に伝えることからカリキュラムが始まる。

その中で、第一言語である英語能力をのばすことの重要性や、通訳の際に単に言葉だけを訳すのではなく、意図を捉えて文化の違いを考慮した通訳をすること、さらには通訳者としての責任感や求められる人間性等について学習する。例えば、ASLと英語では文法構造も語用論的な用いられ方も異なる。そのため、実際の通訳においては表3に示すとおり発言の意図をとらえ、文化の違いを考慮し、場面に応じて翻訳することなどが指導される。

手話自体の学習は、ASL4（表1）から始まる。入学の条件としてASL1～3レベルの技術は習得していることが前提とされているためである。そのため、通訳の基礎となる手話の力が不足している学生についてはセルフインストラクション・ラボ（第1部第2章）に通って基礎となる手話力の補強をすることが求められる。先述の通り、ラボにはASLの単語が収録されたCD-ROMや1000本以上のビデオライブラリーが整備されており、短期間で手話の技術を身につけたり、そ

の後の技術研鑽にも大いに役立っている。

さらに、より実践的な手話を学ぶために、手話で話す人々で構成されている「デフコミュニティ」に入り込んで学ぶことを推奨している。デフコミュニティとは、ろう者が働く職場や交流会、ろう学校、デフクラブ、RIT内のサークルなどであり、積極的にこうした場を見つけてバイトをすることなどが勧められている。ロチェスターのデフコミュニティは規模も大きく、6000人以上で形成される全米でも最大級のコミュニティである。ここに入り込み、ろう者と直接触れ合う事で、ただ手話を学ぶだけの学生の立場ではなく1人の人間として現状を体感し、ろう者が求めるものを直接感じ取ることができる。

クラス編成は1学年10人で、3学年の3学期(春期)には演習があり、4学年の2学期(冬期)には、メンター(指導教官)の指導の下、まるまる3ヶ月間インターンとして実際に働くなど実践的なカリキュラムが組まれている。

表1, 2には、こうした手話通訳養成学科のカリキュラムを示した。詳細は松藤(1997)や杉江(1992)によって紹介されているため参考にしてほしい。

表1 ASL-英語通訳コースカリキュラム(準学士コース)

<u>First Quarter</u>	<u>0875-211</u>	Intercultural Communication for Interpreters
	<u>0875-213</u>	Introduction to Field of Interpreting
	<u>0875-301</u>	American Sign Language IV
	<u>0504-225</u>	Writing and Literature I
<u>Second Quarter</u>	<u>0875-302</u>	American Sign Language V
	<u>0875-310</u>	Discourse Analysis for Interpreters
	<u>0875-311</u>	Processing Skills Development
	<u>0504-226</u>	Writing and Literature II
<u>Third Quarter</u>	<u>0875-303</u>	American Sign Language VI
	<u>0875-315</u>	Voice to Sign Interpreting I
	<u>0875-316</u>	Sign to Voice Interpreting I
<u>Fourth Quarter</u>	<u>0875-212</u>	Deaf Culture and Community
	<u>0875-325</u>	Voice to Sign Interpreting II
	<u>0875-326</u>	Sign to Voice Interpreting II
	<u>0505-XXX</u>	Liberal Arts (Fine Arts)
	<u>0507-XXX</u>	Liberal Arts (History)

<u>Fifth Quarter</u>	<u>0875-320</u>	Practical and Ethical Applications
	<u>0875-330</u>	Introduction to Transliteration
	<u>0508/9-XXX</u>	Liberal Arts (Philosophy/Tech.)
	<u>1001-XXX</u>	Science
<u>Sixth Quarter</u>	<u>0875-350</u>	Practicum and Seminar I
	<u>1016-XXX</u>	Mathematics
	<u>051X-XXX</u>	Social Science
	<u>051X-XXX</u>	Social Science

※いずれも1講義4単位で、96単位取得することが求められる。1quarterは3ヶ月で夏休みを挟むため3quarterで1年となる。

表2 ASL-英語通訳コースカリキュラム（学士コース）

First Quarter	<u>0875-411</u>	Interpreting Frozen and Literary Texts
	05XX-XXX	Liberal Arts Concentration or Minor
	10XX-XXX	Science
	10XX-XXX	Science Lab
Second Quarter	0875-400	Advanced Interactive Interpreting
	0875-XXX	Interpreting Elective
	05XX-XXX	Liberal Arts Concentration or Minor
	10XX-XXX	Science
	10XX-XXX	Science Lab
Third Quarter	0875-415	Interpreting Practicum and Seminar
	0875-XXX	Interpreting Elective
	05XX-XXX	Liberal Arts Concentration or Minor
	1016-XXX	Mathematics
Fourth Quarter	<u>0875-501</u>	Advanced Sign to Voice Interpreting
	<u>0875-502</u>	Advanced Voice to Sign Interpreting
	0520-501	Senior Seminar

	05XX-XXX	Liberal Arts Concentration or Minor
	1016-XXX	Mathematics
Fifth Quarter	<u>0875-515</u>	Interpreting Internship
Sixth Quarter	<u>0875-520</u>	Issues in Interpreting
	<u>0875-XXX</u>	Interpreting Elective
	05XX-XXX	Liberal Arts Elective
	05XX-XXX	Liberal Arts Elective

※いずれも1講義4単位で、96単位取得することが求められる。1quarterは3ヶ月で夏休みを挟むため3quarterで1年となる。

Ⅳ 教職員に対する手話指導

通訳者として本格的に通訳技術を磨くほか、NTIDでは教職員に対する手話指導にも力を入れている。ここでは、手話を習得せずに就任した教員に関しては、1年間の手話学習期間が課せられる。この間、1学期(秋期)は手話習得のみに集中し、ASL 1～3などの科目を受講することが求められる。その後、2学期(冬期)は他の教員の授業を見学して聴覚障害学生に対する指導の方法を学び、3学期(春期)になってようやく授業を担当することができるとのことである。ただ最近、すでに聴覚障害についてある程度の知識を持ち、手話もできる人材を教員として雇用することも多く、この多くがNTIDやRITを卒業した聴覚障害者であるとのことであった。

Ⅴ 今後の展望

現在、アメリカにおける手話通訳の75%は教育場面で行われていると言われている (NTID, 2005)。これには、NTIDがこれまで中心的なターゲットとしてきた高等教育場面における通訳も多分に含まれているが、高校までの教育機関に従事する通訳者もかなり多い。特に近年は増えつづけるメインストリーミングにより、初等・中等教育現場における情報保障の需要増加が見込まれており、こうした場面に対応できる通訳者の養成が急務とされている。さらに、1990年にADA法が制定されて以来、15年が経過した今日、手話通訳者の必要性は各方面に浸透しており、教育以外の場面でもますます手話通訳の需要は高まっていく事が予想される。そうした事態に対応できる人材を安定的に輩出していける場として、このような質の高い通訳者養成システムが構築されていることは高く評価されるべきものであり、今後もますます発展していくことが期待される。

表3 「May I help you?」の翻訳例

使用する場面	手話表現	意味
物を落としてしまった人に対して言う場合	/want/me/help/yol/want/?/	あなたが落としたの？拾おうか？
講義中に私語に夢中になっている学生に対して教員が注意する場合	/two/of/you/finish/	話を終わらせなさい（私語は慎みなさい）
病院で患者さんに対して言う場合	/you/here/for/for/?/	どうしました？どんな症状なのですか？

表4 NTIDにおけるアメリカ手話指導カリキュラム

ASL1	手話文法の基礎、日常会話Ⅰ（家族・職業など）、質問の方法など。特に読み取りを重視して指導。
ASL2	手話文法の発展Ⅰ（特にイントネーション）、日常会話Ⅱ（天気・時間など）、質疑応答など。読み取りに加え、表現も注意して指導。
ASL3	手話文法の発展Ⅱ（CL(Classifier)など）。突然出されたテーマを基に手話で話をし、この様子をビデオ映像にとって評価を受ける。手話表現に重きをおきつつ、これまでの総括的な内容を扱う。
ASL4	ここから通訳練習に向けた手話の指導が始まる。一つの英語がもつ複数の意味にあわせた翻訳練習（「Run」→「（人が）走る」と「（水が）流れる」など）。時事トピックを題材にした会話や専門的な分野の語彙獲得など。
ASL5	非手指動作（表情、体の動きなど）Ⅰ、フォーマル／インフォーマルな表現の区別など（人前で話すことに慣れる訓練も）。「ルール（運転・ゲームなど）」、「事故（車、落馬など）」などさまざまなトピックにあわせて手話を用いた説明を行い、文章を構成する能力の向上をめざす。
ASL6	非手指動作Ⅱ、方言の表現など。「恥をかいた経験」「子供向けの本の読み聞かせ」「慣用句、熟語表現」などの手話表現。グループでリサーチして発表するなど共同作業も取り入れる。特に手話表現を重視。

※各コースごとにテストがあり、それをパスしないと次の段階には進めない。

（2005年度執筆）

第4章 アメリカにおけるSpeech-to-Textサービス（リアルタイム文字支援）事情

大倉 孝昭（メディア教育開発センター 客員教授／大阪大谷大学 教授）

I はじめに

聴覚障害学生に対する情報保障の手段には、手話通訳の他にパソコン入力などを利用したリアルタイム文字支援があげられる。教員の発話をリアルタイムに文字に変換し、伝えていくこの手段は、Speech-to-Textサービスと呼ばれており、手話の苦手な学生や難聴学生に対する支援手段として最近特に注目を集めている。手話通訳に比較して出遅れている感があるこのサービスであるが、近年は高校までの段階でSpeech-to-Textによる支援を受けて育った学生が、大学入学後文字による支援を求めて声を上げる例も増えており、新たな支援ニーズの高まりが感じられる。本章では、こうしたSpeech-to-Textサービスについて、現在用いられているサービスの内容と方法について概略を説明する。

なお、「手書きによるノートテイク」は、日本ではリアルタイムの情報保障手段として用いられているため、ここでいうSpeech-to-Textサービスの範疇に入ると考えられるが、アメリカでは手話通訳などのサービスと併用してもちいる記録の位置づけになっており、通常リアルタイムの情報保障には用いられないことから本章では扱わないこととする。

II Speech-to-Text Serviceの定義

まず、はじめにSpeech-to-Textサービスの定義についてふれておきたい。

アメリカでは、近年CART、C-Print、TypewellなどさまざまなSpeech-to-Textサービスが出現し、この利用方法を巡って利用者の中である種の混乱がまきおこっている。こうした現場を整理し、利用者がニーズに応じたサービスを選択できるよう支援するため、聴覚障害学生支援の専門家やSpeech-to-Textサービスの提供者が中心となって、一つのネットワークを立ち上げている。PEPNetの全米大会（2004年）に正式発足されたこのネットワークは、Speech-to-Text Service Network（以下、STSN）と呼ばれ、全米のSpeech-to-Textサービスに関わるガイドラインの提示に向けて活動が続けている。

以下は、STSNによるSpeech-to-Textサービスの定義である。

Speech-to-Text Services Network(STSN)による定義<<http://www.stsn.org/Admins.html>>

Speech-to-Text サービスとは、聴覚障害者の情報保障のため授業や会合で話されている言葉を文字で伝えるシステムのことをさす。「リアルタイム」のコミュニケーション・アクセスに加え、授業や会合の後に利用する記録としてのノートを提供することも可能であり、入力された文章は、通常コンピューター画面や大きなスクリーンへの投影、テレビなどを用いて閲覧者に提示される。

Speech-to-Text サービスを実際に行う過程は、手話通訳者が話し言葉を聞いて手話に翻訳する過程に類似しており、一般的には、話者(教員)、入力者、コンピューターおよび専門のソフトウェア、表示用装置（ノートパソコン、テレビモニター、LCD プロジェクターなど）等を介して行われる。

Speech-to-Text サービスは次の大きく3グループに分けられる。

①逐語的速記をベースとするシステム

- ②ノートパソコンを用いた略記入カシステム
- ③音声認識システム

Ⅲ サービスの種類

日本においても音声を文字化して伝える手段にはいくつかの方法が用いられているが、アメリカでもさまざまな手段が開発され用いられている。ここでは、もっとも一般的に使用されているCART、C-Print、Typewellの3種類について概要を説明する。

1. CART

Communication Access Realtime Translationの略。もともと裁判所で用いられていた速記システムを、聴覚障害学生への支援に応用したもので、特殊なキーボードを用い(写真1)、特別なトレーニングを受けたオペレーターが文字を入力する。裁判所での発言を一字一句漏らさずに記録するために開発されたシステムであるため、通常の講義であれば、話し言葉をほとんどそのまますべて文字に起こすことが可能である。ただし、サービスが高額になるため、大学への負担は大きいことは否めない。また、1つの講義で20ページ近くの英文を打ち出すため、情報保障手段として使いこなすためには聴覚障害学生にも高い言語力が求められる。



写真1 入力装置

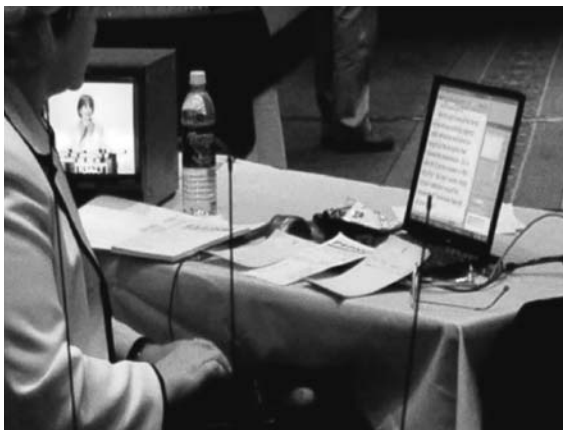


写真2 PEPNet-2006会場での運用



写真3 提示画面の例

また、最近では話されている音声を経路回線を送り、遠隔地のCART 入力者がそれを聞いて入力するRemote CART というサービスも登場している。入力データはWebサイトに書き込まれ、聴覚障害学生はそのサイトにアクセスし情報を得る。具体的には、NetMeeting やWebEx のような画面共有ソフトが用いられており、インターネット上でpeer to peer 接続をして入力者の画面を見するという形がとられている。

さらに、streaming text を利用する方法がある。＜SPECHE Communications <http://www.speche.com/>>では、CARTの画面を遠隔地の自分のPC画面で見るサービスの解説・デモも実施

している。日本における今後の遠隔Speech-to-Text のサービスについて考える上で、1つの解決策となるのではないだろうか。

2. C-Print

NTIDで開発されたパソコン要約筆記システムで、普通のノートパソコンを用いて入力を行う。入力方法には以下の2通りがあり、オペレーターのスキルや状況に応じて選択が可能である。

- ①タイプによる入力：音韻体系を基にした省略入力規則（ts→this、sci→scienceなど。日本語の短縮登録のような形）に基づき、オペレーターが講師の話を要約しながらタイプする。
- ②音声認識による入力：講師の話をオペレーターが要約しながら復唱し、コンピューターに認識させる。授業場面で用いる際には、周囲の音が雑音として混入しないよう“酸素マスク”のような口全体を覆うマスク型マイクを利用している。写真6はRITで用いられているのと同型のマイクの写真である（商品名：ミニマスク）＜Martel Electronics <http://martelelectronics.com/Merchant2/merchant.mvc>>。

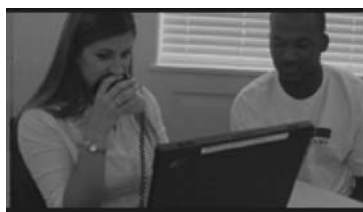


写真5 ②の利用法



写真6 ミニ・マスク

入力是要約的で、講師の話の要点を伝える形をとっている。オンラインによる養成講座も用意されており、近年、中学校や高校における情報保障にも広く用いられている。

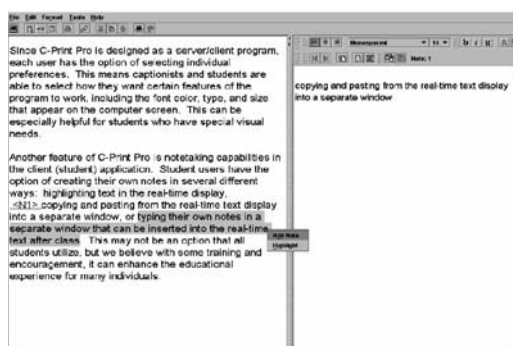


図1 C-Printの画面

(http://www.mcpc.org/sts_stss.asp#2b3)

3. TypeWell

C-Printと同様、講師の話を要約してタイプするシステムの一つで、普通のノートパソコンを用いる。入力時には、スペルの体系を基にした略記入力（js→this、scnc→scienceなど）を用いる。

以下は、入力例である。

Instructor:	This science experiment can be done in Australia, Europe, or South America and the result is always the same because the elements are exactly the same.
-------------	---

教師が上記のように発話したものを入力するときには、

C-Print:	ts sci xprm can be done anwr in t wrld n t rzlt l alwz be t same bkz t elms r xctl t same.
TypeWell:	js scnc exprmnt c b dn anywhr n j wrld x j rslt l alwys b j same bcs j elmnts r exctl j same.

のように入力する。C-Print の省略入力モードと TypeWellで多少の違いはあるが、キー・ストローク数はほぼ同じであり、これが画面に表示されたときには、以下のようになる。

Display:	This science experiment can be done anywhere in the world and the result will always be the same because the elements are exactly the same.
----------	---

TypeWellの閲覧者画面は以下のようである。

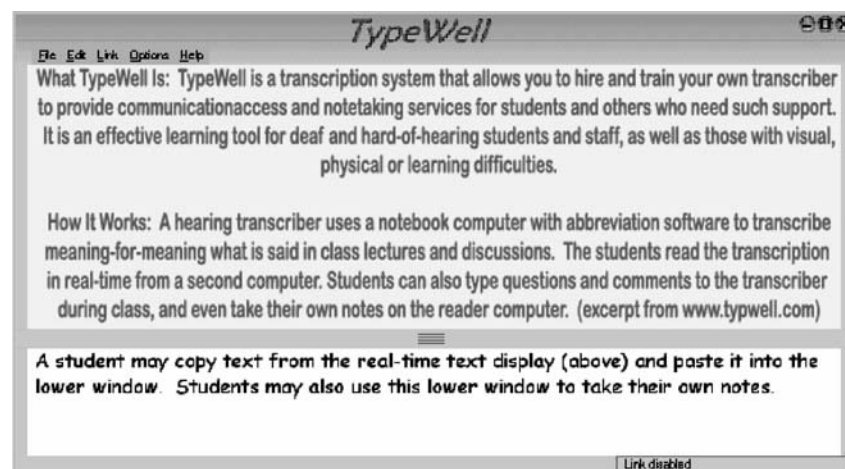


図2 TypeWell のClient画面例

上記の事例・図は、<http://www.mcpc.org/sts_stss.asp#2b3>から引用した。

参考：C-Print と TypeWell 略記入カシステムの比較

C-Print は音韻に基づいた略記入カシステムを使用する。例えば、knife という単語を入力するとき、n-i-f とタイプし、because という単語ならば、b-k-z とタイプする。日本語の漢字変換と同様に、文字を入力後、スペース・バーを押すとふつうの文字に変換される。

一方、TypeWellはスペリングに基づいた略記入カシステムを使用する。この場合は母音の除去により単語を短縮する。例えば、knife という単語を入力するときは、k-n-f とタイプする。because ならば、b-c-sである。変換方法は C-Print と同様である。

4. Speech-to-Text Services の比較

これまでにとりあげた3種類のサービスを、技術的性能の点から比較すると、次の表のようにまとめられる。

表1 技術的性能比較

サービスの種類	逐語性	正確性	読み取り単語数
CART	高	高	15～20頁／時限
TypeWell C-Print	高・中	高	6～10頁／時限
音声認識	高	中	15～20頁／時限

5. 通常のサービスと遠隔サービスの比較

手話通訳も同様であるが、アメリカではインターネットを介した遠隔情報保障が広がりを見せており、質の高いオペレーターが地域にいない場合に有効なオプションであると考えられている。この種のシステムでは、オペレーターは、別の場所(別の州あるいは国さえ超えて)から電話回線やインターネットを利用して送られてきた音声聞き入力する。入力された文字は、同じくインターネット等の回線を通して教室や会議室の閲覧者に送り返さる。

STSNは、通常のSpeech-to-Textサービスと遠隔サービスの両方について、必要なコストを表2～3のようにまとめている。

表2 通常のサービスのコスト <<http://www.stsn.org/Admins.html>>より引用

種類	プロバイダーの 給与	ハードウェア	ソフトウェア	トレーニング	1年 (15hrs/w)	継続時 の1年
CART	\$40-\$150+/時 +旅費	\$0	\$0	\$0	\$27,000 \$72,000	\$27,000 \$72,000
TypeWell C-Print	\$10-\$40	PC, 周辺機 器, 机など	\$200-400 ----- \$225-275	\$250(40hrs) ----- \$250(??hrs)	 \$9,600	 \$7,200
音声認識 a) 直接 b) 復唱者	----- \$10-/時	\$100- \$8,000	\$100- \$8,000	話者ごとにトレ ーニングが必要 -----	\$100- \$8,000	可変

積算根拠の条件が日本とは異なるため言及しにくいだが、あえていうならば、「CARTは特殊装置・技能が必要となるため、委託費用が高価な専門的サービスである。TypeWell,C-Printと復唱者による音声認識の場合はランニング・コストが比較的安く抑えられる。しかし、それぞれのツールを使いこなすため、入力者のトレーニングの必要がある。教育費用とその時間コストを考慮すると、安定的なサービス提供を継続していくためには相当のコストがかかる。」ということであろう。

遠隔サービスの場合のコスト比較は次のようになっている。空白部分は引用元に記載されていないが、表2と同様ということであろう。

表3 遠隔サービスのコスト <<http://www.stsn.org/Admins.html>>より引用

種類	プロバイダー の給与	ハードウェア	ソフトウェア	トレーニング	1年 (15hrs/w)	継続時 の1年
遠隔 CART		マイク	\$0	\$0		
遠隔 TypeWell C-Print			\$300-400 \$225-275	\$250(40hrs) \$250(??hrs)		
遠隔 音声認識 a) 直接 b) 復唱者		\$100- \$8,000	\$100- \$8,000	時間単価 × (40-100hrs)		

いずれの場合も、先に掲げた場所を共有する場合に比べ、安く評価されている。米国においては、これらの遠隔サービスがビジネスとして成立しており、インターネットを利用することによる時間の遅延などを考慮しても、有効であると評価されていることの証だろうと考えられる。

6. Speech-to-Textサービス提供の指針

前項に述べたような各種サービスを利用し、選択するにあたって、STSNでは学生のスキルや希望、コスト等を含む以下の点について考慮すべきであるとしている。

(1) 学生の能力・スキル

① 手話ができるか

聞こえない学生が皆手話を知っているとは限らない。手話を知らない学生の場合、特に文字による支援は有効である。また、通常手話を利用している学生であっても、授業形態によっては文字による支援を好むこともある。

② 読み書き能力があるか

最低でも小学校4年生レベルの読み取り能力を有している必要がある。

③ 学習スキルを持っているか

文字によって情報を受けながら、ノートを取り、自ら学習していくようなスキルを持っている必要がある。

(2) 学生の経験と希望

① 学生はどのサービスを利用したいのか？

② 過去に希望するサービスを受けた経験があるか？

③ もしあるとしたらどのサービスを使っていたのか？

④ 以前に他のサービスを利用していないか？

⑤ 過去に受けたサービスのよかったところ、悪かったところは何か？

⑥ 試行的に他のサービスを受けようとする意志があるか？

（３）地域資源の状況

- ① 地域にCARTオペレーターはいるか？
- ② 質の高いTypeWellあるいはC-printオペレーターがいるか？
- ③ サービス・プロバイダーの技術レベルはどれほどか？
- ④ オペレーターは適切なトレーニングを受けて資格を持っているか？
- ⑤ オペレーターには教育機関でのサービス経験があるか？
- ⑥ 質の高いオペレーターがいない場合、TypeWellやC-Printオペレーターを養成する土壌があるか？
- ⑦ 音声認識による字幕は、授業や学生のニーズを満たすような質を保障できるか？

（４）遠隔サービスの利用

- ① 地域に資源がない場合、利用できる遠隔サービスはあるか？

（５）コスト

- ① 以下のコストを予算化できるか？
 - オペレーターの謝金
 - 支援者（C-PrintおよびTypeWellオペレーター）養成に必要な費用
 - 音声認識システムの運用に関わる費用
 - ハードウェア（コンピューター、マイク等）
 - ソフトウェア（TypeWell, C-Print, 音声認識ソフト等）

Ⅳ まとめ

本項では、ロチェスター工科大学（NTID）、PEPNet全米大会の視察を通じて得た資料をもとに、Speech-to-Text サービスに関する現状についてまとめた。視察全体を通して、遠隔情報保障を含む手話通訳によるリアルタイムの情報保障体制が非常に普及していること、これに対してSpeech-to-Textサービスは、現在のところ補助的な位置づけになっているような印象を受けた。また、C-PrintやTypewellなどのノートパソコンを用いた要約筆記については、手書きノートノートテイクの電子版といった様相が強く、日本で用いられているような複数人の連係入力といった工夫はなされていなかった。しかし、こうした状況においても、インターネットを経由した遠隔地からのリアルタイム文字字幕支援サービスがすでに始められており、ビジネス化している点については大変興味深い。これには、合理主義的なアメリカ国民の指向が見て取れ、日本人との文化的な違いが感じられる。

このほか、大学院等の高度に専門的な授業に対応していくための支援手段や、手話通訳サービスとSpeech-to-Textサービスの役割分担・複数手段併用の意義などは、情報保障全体をデザインしていく上で重要な視座ではないかと考え、今後いっそうの調査・検討が必要とされる。

〈引用・参考（文献・URL）〉

- (1) 日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワークPEPNet－Japan；“技術を用いた支援”；
<http://www.tsukuba-tech.ac.jp/ce/xoops/modules/tinyd1/index.php?id=28&tmid=155>
- (2) Speech to Text Services Network (STSN.org)；“Resources for Administration”；
<http://www.stsn.org/Admins.html>
- (3) Shannon Aylesworth；“A Guide to Speech-to-Text Services in the Postsecondary Environment”；
http://www.mcpo.org/sts_contents.asp
- (4) SPECHE COMMUNICATION；“Welcome to Speche Communications”；
<http://www.speche.com/>
- (5) Martel Electronics Sales Inc.；<http://martelelectronics.com/Merchant2/merchant.mvc?>
- (6) Rochester Institute of Technology；“Welcome to C-Print”；
<http://www.ntid.rit.edu/cprint/>

(2006年度執筆)

第5章 PEN-International（聴覚障害者のための国際大学連合）とその活動

須藤 正彦（筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター 教授）

荒木 勉（筑波技術大学産業技術学部 教授）

「聴覚障害者のための国際大学連合」（以下、PEN-International）は聴覚障害者の高等教育の必要性に応えるための世界で初めて組織された国際高等教育機関ネットワークである。2001年に創設されたPEN-Internationalは、アメリカ合衆国におけるNTID（国立ろう工科大学）に本部を置いている。PEN-Internationalは世界中の大学で学ぶ聴覚障害学生が、技術分野においてよりよい質の教育機関で学べるようにするために、その指導方法や専門技術の共有を目指している。

PEN-Internationalの主要目標は、以下の通りである。

教授法、学習法、カリキュラムの発展、指導方法の改善
情報技術が応用される機会、就労の機会を増加させること

I 主要協定校

アメリカ聾工科大学（米国）が筑波技術短期大学（日本）の協力のもとに、PEN-Internationalのリーダーシップを担っている。アメリカ聾工科大学（NTID）は世界初の聴覚障害学生のための技術系の大学である。ニューヨーク州ロチェスター工科大学（RIT）の中にあり、8つの学部の中の1学部であるNTIDは、13,500人の健聴学生と約1100人の聴覚障害学生が、共に学び、生活し、交流している。そして聴覚障害学生に対して、多様なプログラムと情報保障のサポート等を提供している。1987年に創立された筑波技術短期大学（TCT）は視覚障害、聴覚障害のための、国立三年制大学である。筑波技術短期大学は、教養を持った有能な学生を育成し、社会・経済的に独立出来る卒業生を送り出すことを目標としている。筑波技術短期大学の聴覚障害部は、デザイン、機械工学、建築工学、電子工学ならびに情報科学のカリキュラムを3学年で総計150人の学生達に提供している。

II 加盟校

天津聾工学院（中国）は、PEN-Internationalに加わった、最初の協定校である。当校は、天津工科大学内にあり、聴覚障害者に対して高等教育を提供する工科大学である。1991年に創立されたこの機関は、機械製造学、コンピューター科学、衣服デザイン学科、経営情報学等の専門教育を提供している。約150人の聴覚障害学生と50人の専門教員が大学に所属している。

新たに2002年度にPEN-Internationalに以下の2校が加わった。

モスクワバウマン工科大学（ロシア）は、ロシアにおける優秀な工科大学である。1934年以来、聴覚障害学生を教育してきた当大学は、1990年初期に聴覚障害学生センターを設立した。200人を超える学生達が大学内の多様な専門学部や、基礎準備コースにて学んでいる。

セイントベニルデカレッジ(フィリピン)は、De La Salle大学の中の一つである。セイントベニルデカレッジは、創造性豊かで専門的に優れ、また個人の個性を尊重、フィリピン人の理想であるような学生の育成を目標としている。この大学では約200人の聴覚障害学生が学んでいる。

表1 PEN-International加盟大学

大学の名称	創立年	課程	教職員数	学生数
ロチェスター工科大学・アメリカ聾工科大学（アメリカ・ロチェスター）	1967 年	3年制（準学士）。情報工学系、工学技術系、芸術・デザイン系 RIT への学士、修士進学コースあり。	教職員 525 名 内通訳専門職員等 100 名以上	1,100 名 (NTID)
デルサレ大学セントベルニデカレッジ（フィリピン）	1980 年	1991 年聴覚障害者のための会計学の短期コース、工学デザインの4年制学士コース設置	専任教員 約 60 名	総学生数 4～5000 人 うち聴覚障害者 約 200 人
長春大学特殊教育学院（中国・長春）	1987 年	1995 年に4年制へ転換	教職員 68 名 うち教員 45 名	400 名
モスクワ バウマン工科大学（ロシア・モスクワ）	1994 年	4年制、修士課程、理工系	教員 75 名、 事務職員 56 名（手話、筆記通訳者 18 名含）	156 名
天津聾工学院・天津工科大学（中国・天津）	1991 年	2001 年に4年制への転換 理工系コンピューター専門、服飾デザインの職業訓練コース他	教員 30 名 事務職員 5 名 外に併任教職員	150 名
北京連合大学特殊教育学院（中国・北京）	2000 年	特殊教育（健常者4年制）、聾4年制（聴力言語リハビリ、芸術デザイン）、盲4年制（鍼灸推拿学）他	助教授以上 51 人	

(2004年度執筆)

第4部

付 録

第1回 聴覚障害学生高等教育支援アメリカ視察(2004年)概要

第2回 聴覚障害学生高等教育支援アメリカ視察(2005年)概要

第3回 聴覚障害学生高等教育支援アメリカ視察(2006年)概要

PEPNetパンフレット

NETACパンフレット

視察地の位置

ロチェスター工科大学(RIT)構内地図

第1回 聴覚障害学生高等教育支援アメリカ視察(2004年)概要

I. 視察日程

視察期間：2004年4月14日（水）～25日（日）

- 4月14日（水） 日本・成田発→ニューヨーク州ロチェスター市着
- 4月15日（木） RIT・NTID 視察
- 4月16日（金） RIT・NTID 視察
- 4月17日（土） 視察団話し合い
- 4月18日（日） ロチェスター市発→ピッツバーグ市着
- 4月19日（月） PEN-International ワークショップ
- 4月20日（火） PEN-International ワークショップ
- 4月21日（水） PEN-International ワークショップ／PEPNet 全米大会 2004
- 4月22日（木） PEPNet 全米大会 2004
- 4月23日（金） PEPNet 全米大会 2004
- 4月24日（土） ピッツバーグ市発
- 4月25日（日） 日本・成田着

II. 参加者

- 大泉溥（日本福祉大学社会福祉学科 教授）
- 松崎丈（宮城県・仙台市聴覚障害学生情報保障支援センター 代表）
- 荒木勉（筑波技術短期大学聴覚部機械工学科 教授）
- 須藤正彦（筑波技術短期大学障害者高等教育センター 助教授）
- 河野純大（筑波技術短期大学聴覚部電子情報学科情報工学専攻 助手）
- 白澤麻弓（筑波技術短期大学障害者高等教育センター 助手）
- <オブザーバー>
- 石井靖乃（日本財団国際協力課 課長）
- 筒井智子（日本財団国際協力課）
- <日本手話通訳>
- 土谷曜子

※肩書きは当時のものを記載

**NTID Visitation: Delegation from Japan
14 April – 18 April 2004**

	Wednesday, April 14	Thursday, April 15	Friday, April 16	Saturday, April 17	Sunday, April 18
7:30			Group – Breakfast at hotel Ishii and Tsutsui mtg. with DeCaro in PEN Conference Room	Breakfast at hotel	Hotel shuttle to airport
8:00		Working Breakfast and PEN Orientation (PEN Conference Room)			
9:00			Notetaking Services-Pat Rahalewicz (COB)	Meeting w/ DeCaro and Clymer Regarding Future Plans in Japan (PEN Conference Room)	9:40 depart for Pittsburgh USAir # 4638
10:00		NTID Learning Center-Jeff Porter	Tutoring Services-Jim Biser		
11:00		NTID Self Instruction Lab-Cheri McKee			
12:00		Lunch/Overview of RIT/NTID Support Services-Peter Lalley (PEN Conference Room)	Lunch at Crossroads	Afternoon & evening free	
1:00		C-Print demonstration-Pam Francis (PEN Conference Room)	Counseling Services-Robb Adams		
2:00	Ms. Tsutsui arrives UA #7244 Group Arrival – AA #4470	Visit Financial Accounting Class In College of Business (see support services)	Assistive Listening Devices – Larry Scott		
3:00		Walking tour of campus	Interpreting Services-Ken Finton		
4:00		4:30 depart for Dinosaur BBQ for dinner		Group Dines at Hotel	
5:00		5:41 Mr. Ishii arrives US#3829	Dinner at hotel	Ishii and Tsutsui business dinner with DeCaro	



PEN-International Workshops
at PEPNet Conference

April 19 – April 23, 2004
Sheraton Station Square
Pittsburgh, PA

	Monday 19-Apr-04	Tuesday 20-Apr-04	Wednesday 21-Apr-04	Thursday 22-Apr-04	Friday 23-Apr-04	Saturday 24-Apr-04
				PEPNet Program Booklet <i>Presenter's Notes</i>	PEPNet Program Booklet <i>Presenter's Notes</i>	PEPNet Program Booklet <i>Presenter's Notes</i>
8:00 AM				Poster Sessions 8 - 9:15		
8:30 AM				<i>PEN Poster</i> <i>BMSTU Poster</i>		
9:00 AM						
9:30 AM						
10:00 AM	PEN-International: Business Mtg PEN Partners; DeCaro & Clymer	Using an Interpreter in the Classroom Presented by: Kathy Darroch <i>Evaluation</i>	Overview of RIT and NTID Cooperative Education Experience Presented by: John Macko <i>Evaluation</i>			
10:30 AM						
11:00 AM				Clymer & Macko Presentation <i>"Tech Symposium Resources"</i>		
11:30 AM						
12:00 PM	Lunch Break	Lunch Break	Lunch Break			
12:30 PM						
1:00 PM						
1:30 PM	Personal & Career Counseling Theory and Strategies with Deaf College-Age Students Presented by: Robb Adams <i>Evaluation</i>	Strategies for Increasing Student Interaction in the Classroom Presented by: Mary Lou Basile <i>Evaluation</i>	PEPNet Workshop: Demystifying Assistive Listening Devices Presented by: Cheryl Davis <i>Slides</i> <i>Handouts</i> <i>Notes</i> <i>Evaluation</i>			<i>Overall Evaluation of PEPNet Workshops</i>
2:00 PM						
2:30 PM						
3:00 PM						
3:30 PM						
4:00 PM						
4:30 PM			<i>Overall Evaluation of PEN Workshops</i>			
5:00 PM						
5:30 PM			PEPNet Opening Ceremony			
6:00 PM			Begins at 7:00pm			
6:30 PM						

第2回 聴覚障害学生高等教育支援アメリカ視察(2005年)概要

1. 視察日程

視察期間：平成17年3月13日(日)～3月24日(木)

- 3月13日(日) 日本・成田空港発→ニューヨーク州ロチェスター市着
- 3月14日(月) RIT・NTID 視察
- 3月15日(火) RIT・NTID 視察
- 3月16日(水) RIT・NTID 視察
- 3月17日(木) RIT・NTID 視察 ロチェスター市発→ニューヨーク市着
- 3月18日(金) ニューヨーク大学視察
- 3月19日(土) ニューヨーク観光
- 3月20日(日) 視察団話し合い
- 3月21日(月) ラガーディア大学視察
- 3月22日(火) ハンター大学視察
- 3月23日(水) ニューヨーク市発
- 3月24日(木) 日本・成田着

2. 参加者

- 根本匡文（筑波技術短期大学障害者高等教育センター 教授）
- 菊池真里（群馬大学 大学院生）
- 松崎 丈（宮城県・仙台市聴覚障害学生情報保障支援センター 代表）
- 茂木京子（群馬大学障害学生支援室 職員）
- 倉谷慶子（関東聴覚障害学生サポートセンター コーディネーター）
- 藤井克美（日本福祉大学社会福祉学部障害学生支援センター 教授）
- 岩田 喬（同志社大学学生支援センター 課長）
- 平井利明（静岡福祉大学福祉情報学科 教授）
- 三好茂樹（筑波技術短期大学障害者高等教育センター 助教授）
- 白澤麻弓（筑波技術短期大学障害者高等教育センター 助手）
- ＜オブザーバー＞
- 石井靖乃（日本財団国際協力部 BHN チームリーダー）
- ＜日本手話通訳＞
- 阿部めぐみ・清水里奈

※肩書きは当時のものを記載

**Faculty Development
PEN-International/NETAC/NTID
14-23 March 2005**

	Sunday 13 March	Monday 14 March	Tuesday 15 March	Wednesday 16 March	Thursday 17 March	Friday 18 March	Saturday 19 March	Sunday 20 March	Monday 21 March	Tuesday 22 March	Wednesday 23 March
7:00											
7:30		Welcome Breakfast & PEN-Int'l Training Room Jim DeCaro Bill Clymer	Breakfast @ Hotel	Breakfast @ Hotel	Breakfast @ Hotel						
8:00											
8:30											Depart for JFK
9:00		NETAC/PEPNet Discussions	NTID Support Services	NTID Office on Employment	C-Print						
9:30											
10:00		LBJ 2590	Tutoring			New York University			LaGuardia Community College	Hunter College	
10:30		Pat Billies, Jane Nunes, Desiree Duda (NETAC)	Interpreting		Notetaking	Orientation and Tour			Orientation and Tour	Orientation and Tour	
11:00											
11:30		Denise Kavin (PEN-Int'l)					New York City Tours		Lunch	Lunch	Depart for Narita NW 017 (11:50)
12:00		Lunch break (2590)	Lunch	Lunch	Lunch						
12:30											
1:00											
1:30											
2:00	Arrive JFK NW018 (1:55)	Continued Discussions	NTID Student Life	NTID Counseling Services NTID Advising		Discussions		Business Meeting w/ Jim DeCaro	Discussions	Discussions	
2:30					Depart for airport (RSE bus)						
3:00		Wrap-up				Adjourn			Adjourn Student Panel	Adjourn	
3:30											
4:00											
4:30											
5:00	Depart JFK JB 38 (5:20)				Depart ROC JB 33 (5:15)				Dinner/Pizza Party		
5:30											
6:00	Arrive ROC (6:25) RSE bus to hotel				Arrive JFK (6:25)						
7:00											

第3回 聴覚障害学生高等教育支援アメリカ視察(2006年)概要

1. 視察日程

視察期間：2006年3月29日～4月9日

- 3月29日(水) 日本・成田空港発→ニューヨーク州ロチェスター市着
- 3月30日(木) RIT・NTID視察
- 3月31日(金) RIT・NTID視察
- 4月1日(土) 視察団話し合い
- 4月2日(日) ナイアガラ観光
- 4月3日(月) RIT・NTID 視察
- 4月4日(火) ロチェスター市発→ケンタッキー州ルイヴィル市着
- 4月5日(水) PEPNet 全米大会2006
- 4月6日(木) PEPNet 全米大会2006
- 4月7日(金) PEPNet 全米大会2006
- 4月8日(土) ルイヴィル発
- 4月9日(日) 日本・成田空港着

2. 参加者

- 長南浩人 (筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター 助教授)
- 原田美藤 (愛媛大学 障害者修学支援委員)
- 吉川あゆみ (関東聴覚障害学生サポートセンター コーディネーター)
- 大倉孝昭 (メディア教育開発センター 客員教授)
- 木村隆幸 (同志社大学学生支援センター 職員)
- 金澤貴之 (群馬大学教育学部 助教授)
- 斎藤 剛 (静岡福祉大学社会福祉学部 講師)
- 白澤麻弓 (筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター 助手)

<オブザーバー>

- 石井靖乃 (日本財団国際協力部BHN チームリーダー) (4月5日～9日)
- 高橋恵里子 (日本財団国際協力部BHN チーム) (3月29日～4月1日)

<日本手話通訳>

- 中島亜紀子・高橋智美

※肩書きは当時のものを記載



PEPNet Japan Delegation@NTID

29 Mar - 4 April 2006

Mifuji Harada, Dr. Hirohito Chonan, Dr. Takayuki Kanazawa, Akiko Nakajima, Prof. Takaaki Okura, Dr. Tsuyoshi Saito, Dr. Mayumi Shirasawa, Tomomi Takahashi, Takayuki Kimura, Ayumi Yoshikawa

	Wednesday 29-Mar	Thursday 30-Mar	Friday 31-Mar	Saturday 1-Apr	Sunday 2-Apr	Monday 3-Apr	Tuesday 4-Apr
7:00 - 8:00 AM			Breakfast at Hotel	Breakfast at Hotel	Breakfast at Hotel	Breakfast at Hotel	Rochester Shuttle Express to airport UA 151 departing 8:12 am
8:30 AM		Walk/Hotel Shuttle to Campus	Hotel Shuttle to Campus			Hotel Shuttle to Campus	
9:00 AM		Welcome breakfast Continental breakfast PEN-International Training Room	Online Learning "My Courses" Joann Humbert Richard Fasse Wallace Library			C-Print Pam Francis PEN-International Training Room	
9:30 AM							
10:00 AM							
10:30 AM		PEN-International Overview Jim DeCaro, Bill Clymer					
11:00 AM		Dr. T. Alan Huwiz, VP/Dean NTID	Elle Rosenfield Assoc. Dean - Student & Academic Services PEN-International Training Room			Noteaker Training Mike Sieve PEN-International Training Room	
11:30 AM							
12:00 Noon		Lunch with Pat Billies, NETAC/PEPNet	Lunch Dining Commons	"Free" Day to enjoy Rochester		Lunch PEN Training Room	
12:30 PM							
1:00 PM					Niagara Falls Rochester Shuttle Express pick-up at hotel 10 am return to hotel 5 pm	Classroom Visit Entrepreneurship Mike Scrivens 12-3125 (1/2 group)	
1:30 PM							
2:00 PM		Tour of NTID Walking tour of RIT Campus	Access Services Interpreting Services Steve Nelson PEN-International Training Room			Cross Registered Classes Tutoring/Noteaking Pat Rahawicz, Jim Biser 12-1115	
2:30 PM							
3:00 PM						Classroom Visit Financial Accounting Bud Kearns 12-3225 (1/2 group)	
3:30 PM						return to hotel Hotel Shuttle	
4:00 PM		return to hotel Hotel shuttle					
4:30 PM							
5:00 PM	Arriving Rochester 3:59 pm UA 242 Rochester Shuttle Express to Radisson Inn 175 Jefferson Road 475-1910	Evening to Relax Dinner at Radisson Inn		Evening to Relax Dinner at Radisson Inn	Evening to Relax Dinner at Radisson Inn	Evening to Relax Dinner at Radisson Inn	
Evening Activities			Dinner at DeCaro Home Bus departs hotel 6:00				



写真1 第1回視察団（2004年度）



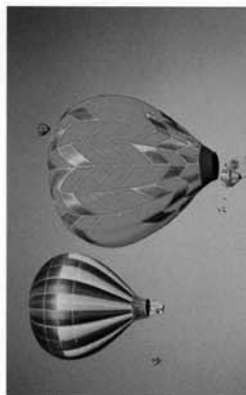
写真2 第2回視察団（2005年度）



写真3 第3回視察団（2006年度）

PEPNet Provides

- Technical Assistance
- Training
- Biennial Conferences
- Distance Learning Opportunities
- Publications
- Training Materials
- Financial Aid Information
- Consultations
- Faculty/Staff Development
- Administration Development
- Enhancement of Support Services
- On-line Learning Opportunities
- Transition Services



PEPNet ...

Taking higher and higher the
postsecondary education
of students who are
Deaf and Hard of Hearing.
Call your Regional Center
Today.

PEPNet is a national collaborative effort.
For more information, contact your
Regional Center.

Midwest Center for Postsecondary Outreach (MCPO)

St. Paul Technical College
235 Marshall Avenue
Saint Paul, MN 55102
(651) 846-1550(V)
(651) 846-1527(TTY)
(651) 221-1339 (Fax)
Email: patty.brill@spc.mnscu.edu
Raymond Olson, Director

Northeast Technical Assistance Center (NETAC)

*National Technical Institute for the Deaf,
a college of Rochester Institute of Technology*
52 Lomb Memorial Drive
Rochester, NY 14623-5604
(585) 475-6433 (V/TTY)
(585) 475-7660 (Fax)
Email: netac@rit.edu
Dianne K. Brooks, Director

Postsecondary Education Consortium (PEC)

The University of Tennessee
Claxton Complex A507
Knoxville, TN 37996-3400
(865) 974-0607 (V/TTY)
(865) 974-3522 (Fax)
Email: pec@utk.edu
Donnell Aslmore, Director

Western Region Outreach Center & Consortia (WROCC)

California State University Northridge
18111 Nordhoff Street
Northridge, CA 91330-8267
Toll Free (888) 684-4695 (V/TTY)
(818) 677-4899 (Fax)
Email: wrocc@csun.edu
Dr. Meri C. Pearson, Director

<http://www.pepnet.org>
PEPNet is funded through the Individuals with Disabilities
Education Act (IDEA), US Department of Education,
Office of Special Education and Rehabilitative Services.



Postsecondary Education Programs Network



Providing Technical Assistance to
Postsecondary Institutions Serving
Individuals Who Are
Deaf and Hard of Hearing

PEPNet Mission

The mission of PEPNet is to promote coordination and collaboration among the four Regional Postsecondary Centers for Individuals Who Are Deaf and Hard of Hearing. PEPNet's goal is to provide technical assistance to postsecondary educational institutions providing access and accommodations to individuals who are deaf or hard of hearing.

PEPNet Objectives

- To improve postsecondary access and transition opportunities for individuals who are deaf or hard of hearing.
- To develop a national design for technical assistance and outreach service delivery to assure that postsecondary institutions and the students they serve will benefit from PEPNet's collaboration and coordination efforts.
- To expand the knowledge and skill of postsecondary institutions related to the provision of educational support services for deaf and hard of hearing students.
- To cooperate with secondary and postsecondary institutions in developing outreach strategies and disseminating information to individuals who are deaf to enhance their awareness of available postsecondary opportunities.
- To increase the postsecondary enrollment, retention, graduation, and employment rates of students who are deaf and hard of hearing.

PEPNet Stakeholders

The four PEPNet Regional Centers provide technical assistance and facilitate a collaborative network of communication and consortia among two and four-year colleges, vocational training and rehabilitation programs, adult education programs, private and public community service agencies, secondary education personnel, deaf and hard of hearing individuals, consumer and professional organizations, state and national organizations and clearinghouses.



Midwest Center for Postsecondary Outreach

Saint Paul Technical College is the site of the Midwest Center for Postsecondary Outreach (MCPO). For over 30 years St. Paul Technical College

has been a leader in providing technical education and assisting deaf and hard of hearing students from across the

U.S. to successfully complete career training and become gainfully employed. MCPO serves the Midwest Region which includes the states of Illinois, Indiana, Iowa, Kansas, Michigan, Minnesota, Missouri, Nebraska, North Dakota, Ohio, South Dakota and Wisconsin.

Northeast Technical Assistance Center



The Northeast Technical Assistance Center (NETAC) is located at Rochester Institute of Technology in Rochester, New York. NETAC is supported by one of RIT's colleges, the National Technical Institute for the Deaf, the world's first and largest technological college for deaf and hard

of hearing students. NTID's mission is to provide deaf and hard of hearing students with outstanding state-of-the-art technical and professional education programs, complemented by a strong liberal arts and science curriculum that prepares them to live and work in the mainstream of a rapidly changing global community and enhances their lifelong learning. NETAC's region includes the states and territories of Connecticut, Delaware, District of Columbia, Maine, Maryland, Massachusetts, New Hampshire, New Jersey, New York, Pennsylvania, Puerto Rico, Rhode Island, Vermont and the Virgin Islands.



PEPNet



Midwest Center for Postsecondary Outreach



Western Region Outreach Center and Consortia



Postsecondary Education Consortium

N.T.I.D. Northeast Technical Assistance Center



The Southern Region is served by the Postsecondary Education Consortium (PEC) located in the Center on Deafness at the University of Tennessee, Knoxville. PEC has a long history of providing technical assistance to postsecondary institutions across the region and currently serves Alabama, Arkansas, Florida, Georgia, Kentucky, Louisiana, Mississippi, North Carolina, Oklahoma, South Carolina, Tennessee, Texas, Virginia and West Virginia.



WESTERN REGION OUTREACH CENTER & CONSORTIA California • State • University • Northridge

The Western Region Outreach Center and Consortia (WROC) is located at the National Center on Deafness at California State University, Northridge. Since 1963, the National Center on Deafness has been a leader in the development and delivery of innovative support services to the largest number of deaf and hard of hearing students enrolled in a mainstream university in the region. WROC serves the states and territories of Alaska, American Samoa, Arizona, California, Colorado, Guam, Hawaii, Idaho, Montana, Nevada, New Mexico, Northern Marianas Islands, Oregon, Utah, Washington and Wyoming.

We've got experience

The Northeast Technical Assistance Center (NETAC) was established in 1996 by the U.S. Department of Education, Office of Special Education and Rehabilitative Services (OSERS), to help improve existing postsecondary education support services or to establish new services for students who are deaf and hard of hearing. The other regional centers are the Midwest Center for Postsecondary Outreach at Saint Paul College – A Community & Technical College in St. Paul, Minnesota; the Postsecondary Education Consortium at the University of Tennessee, Knoxville; and the Western Region Outreach Center and Consortia at California State University, Northridge.

The common goals of these four centers are:

- To increase access and transition opportunities for students with disabilities
- To expand the knowledge and skills of those who serve students with disabilities and their families
- To enhance resources and increase the amount of information available to students with disabilities to improve their college experience
- To increase enrollment, retention, and graduation rates of postsecondary students who are deaf and hard of hearing



NETAC
serves:



Contact us today

For more information about NETAC, please visit us online at <http://netac.rit.edu> Or contact us at:

Northeast Technical Assistance Center
Rochester Institute of Technology
National Technical Institute for the Deaf
52 Lomb Memorial Drive
Rochester, NY 14623-5604
(585) 475-6433 (V/TTY)
(585) 475-7660 (Fax)
netac@rit.edu
www.netac.rit.edu

This publication was developed under a grant from the U.S. Department of Education, Office of Special Education and Rehabilitative Services (OSERS) and produced through a cooperative agreement between RIT and OSERS (H324A00002-04). The contents herein do not represent the views of the Department of Education's policy nor endorsement by the Federal Government.

10/00, 2/05, Printing Methods, Inc.

Northeast Technical Assistance Center

One of four regional centers dedicated to working with secondary and postsecondary institutions to improve educational access and enhance educational opportunities for students who are deaf and hard of hearing

Located at the
National Technical Institute for the Deaf,
one of eight colleges of Rochester Institute of
Technology, Rochester, New York

We've got connections

NETAC works with two-and four-year colleges, proprietary programs, secondary schools, vocational training programs, adult education programs, private and public community service agencies, consumer and professional organizations, state and national organizations, and individuals.

We've got a long-range plan

NETAC has been funded through 2006. This means that those needing information and support can contact us at our central office, located at RIT, or can contact a NETAC-designated "site coordinator" directly.

NETAC serves Connecticut, Delaware, District of Columbia, Maine, Maryland, Massachusetts, New Hampshire, New Jersey, New York, Pennsylvania, Puerto Rico, Rhode Island, U.S. Virgin Islands, and Vermont.

We've got information you can use—in print or on the Web

NETAC offers a variety of free publications on topics related to working with students who are deaf and hard of hearing, including an extensive *Tipsheet* series; an informational guide, "Financing Your Education"; a training

package, "ACCESS: How Best to Serve Postsecondary Students Who Are Hard of Hearing"; an online Notetaker training program; and lots of other information that's current. All of NETAC's written publications are available on our Web site at www.netac.rit.edu.

We've got C-Print®

The nationally acclaimed C-Print® project, begun at NTID in 1990, is an important resource available through NETAC. This speech-to-print classroom transcription system is one of the country's premier accommodation strategies. C-Print® is one of several technological innovations available through NETAC. Training is now online!

We've got workshops, internships, and "tips" galore

NETAC offers local and regional workshops on cutting-edge topics such as how to help students plan for life after high school; how vocational rehabilitation and colleges can work together to assist students who are deaf and hard of hearing; and how to assimilate employees who are deaf and hard of hearing into the workplace. NETAC offers internships that allow professionals who work with deaf and hard-of-hearing students

to visit various sites within the NETAC region to hone their skills in areas such as teaching, grant writing, and providing support services to students.

Finally, NETAC offers more than thirty free *Tipsheets* that offer concise information on topics relevant to deaf education.

We've got tomorrow's issues today

NETAC has information on "hot" topics such as transitioning to college, assistive listening devices, on-campus accessibility, voice recognition technology, interpreting, legal issues involving deaf and hard-of-hearing students, cued speech, distance learning and more.

We've got time...for you

NETAC's staff members pride themselves on being able to respond quickly to inquiries relevant to our mission. If we don't have the answer, we'll find it...and soon. NETAC has a national network of professionals who usually can respond to questions within just a few days. NETAC staff members are real persons with real solutions!





視察地の位置



執筆担当者

50 音順・順不同

荒木 勉（筑波技術大学産業技術学部 准教授）

第3部 第5章 PEN-International（聴覚障害者のための国際大学連合）とその活動

大泉 溥（日本福祉大学社会福祉学部 教授）

第1部 参考：ロチェスター工科大学（RIT）と国立ろう工科大学（NTID）学生寮

大倉孝昭（メディア教育開発センター 客員教授／大阪大谷大学 教授）

第3部 第4章 アメリカにおけるSpeech-to-Textサービス（リアルタイム文字支援）事情

金澤貴之（群馬大学教育学部 准教授）

第2部 参考：サイトコーディネーターの「交渉術」—サイトコーディネーターへのインタビューから—

第2部 参考：PEPNet全米大会2006報告

河野純大（筑波技術大学産業技術学部 准教授）

第1部 第2章 国立ろう工科大学（NTID）における学生サービス

菊池真里（元群馬大学大学院）

第2部 第2章 第1節 ニューヨーク大学における聴覚障害学生サポートサービスの概要

木村孝幸（同志社大学学生支援センター 職員）

第1部 参考：クラスアクト（Class Act）

倉谷慶子（関東聴覚障害学生サポートセンター コーディネーター）

第2部 第2章 第2節 ラガーディア大学における聴覚障害学生サポートサービスの概要

第4節 ニューヨーク州4大学で学ぶ聴覚障害学生の声

齋藤 剛（静岡福祉大学社会福祉学部福祉情報学科 講師）

第1部 第1章 ロチェスター工科大学（RIT）および国立ろう工科大学（NTID）の概要

白澤麻弓（筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター 准教授）

第1部 第1章 ロチェスター工科大学（RIT）および国立ろう工科大学（NTID）の概要

第3章 第1節 アクセスサービスの概要

第3節 ノートテイクサービス

第6章 就職指導サービス

第2部 第1章 PEPNet（The Postsecondary Education Programs Network）の取り組み

第3部 第3章 第1節 手話通訳の資格と労働環境

須藤正彦（筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター 教授）

第3部 第5章 PEN-International（聴覚障害者のための国際大学連合）とその活動

長南浩人（筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター 准教授）

第1部 第2章 国立ろう工科大学（NTID）における学生サービス

原田美藤（愛媛大学 アカデミックアドバイザー）

第1部 第4章 アカデミックサポートサービス

平井利明（静岡福祉大学社会福祉学部 教授）

第1部 第4章 アカデミックサポートサービス

第5章 カウンセリングサービス

第6章 就職指導サービス

藤井克美（日本福祉大学障害学生支援センター 教授）

第2部 第2章 第3節 ハンター大学における聴覚障害学生サポートサービスの概要

松崎丈（宮城教育大学障害児教育講座 孔子）

第1部 参考：学生生活チーム（Student Life Team; SLT）の取り組み

第2部 第1章 PEPNet（The Postsecondary Education Programs Network）の取り組み

第3部 第1章 アメリカの障害者差別禁止法

第2章 アメリカのろう教育システム

三好茂樹（筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター 准教授）

第1部 第3章 第4節 文字による聴覚障害学生支援（C-Print）

茂木京子（元群馬大学障害学生支援室 職員）

第3部 第3章 第2節 国立ろう工科大学（NTID）における手話通訳者の養成

吉川あゆみ（関東聴覚障害学生サポートセンター コーディネーター）

第1部 第3章 第2節 手話通訳サービス

第3節 ノートテイクサービス

第7章 ロチェスター工科大学（RIT）で学ぶ聴覚障害学生の声

聴覚障害学生サポートネットワークの構築をめざして

— 2004～2006 年度 アメリカ視察報告集 —

発行日：2007 年 10 月 初版第 1 刷

2008 年 7 月 第 2 刷

発 行：日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）

〒305-8520

茨城県つくば市天久保 4-3-15

筑波技術大学 障害者高等教育研究支援センター

支援交流室 聴覚系 WG 内 PEPNet-Japan 事務局 白澤麻弓

※PEPNet-Japan は聴覚障害学生への支援に積極的な高等教育機関間のネットワークで、文部科学省特別教育研究経費（筑波技術大学）を用いて運営されています。PEPNet-Japan の立ち上げおよび本視察の実施には日本財団の助成による PEN-International（本部：ロチェスター工科大学 NTID 内）より全面的な支援をいただきました。

